令和7年度　大津町一般会計決算および特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目　次

１．一般会計歳入内訳　1
２．一般会計歳出内訳　2
３．一般会計性質別歳出内訳　3
４．特別会計歳入内訳　4
５．特別会計歳出内訳　4
６．地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧　5
７．主要な施策の成果　7

・議会事務局　　監査委員　9
・総務課　13
・会計課　17
・財政課　21
・総合政策課　25
・防災交通課　31
・人権推進課　37
・税務課　43
・環境保全課　49
・住民課　55
・福祉課　61
・子育て支援課　73
・介護保険課　89
・健康保険課　99
・農政課　109
・商業観光課　117
・企業振興課　121
・農業委員会　125
・都市計画課　129
・建設課　135
・下水道課　　工業用水道課　141
・学校教育課　147
・教育施設課　151
・生涯学習課　155

８．各種団体等への補助金支出調　167

・総務課　169
・人権推進課　173
・環境保全課　175
・福祉課　178
・子育て支援課　181
・介護保険課　184
・健康保険課　186
・農政課　187
・商業観光課　190
・企業振興課　195
・都市計画課　196
・下水道課　197
・学校教育課　198
・生涯学習課　202

1．一般会計歳入内訳

（ 単位:千円 ％ ）

区　分	R6年度		R7年度		対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	伸 率
1 町税	6,158,908	29.5	6,665,408	32.6	8.2
2 地方譲与税	124,576	0.6	126,710	0.6	1.7
3 利子割交付金	1,617	0.0	8,426	0.0	421.1
4 配当割交付金	19,314	0.1	33,846	0.2	75.2
5 株式等譲渡所得割交付金	32,722	0.2	47,806	0.2	46.1
6 ゴルフ場利用税交付金	17,488	0.1	22,473	0.1	28.5
7 法人事業税交付金	92,604	0.4	89,177	0.4	△ 3.7
8 地方消費税交付金	985,409	4.7	1,064,752	5.2	8.1
9 環境性能割交付金	12,343	0.1	10,897	0.1	△ 11.7
10 地方特例交付金	229,122	1.1	57,188	0.3	△ 75.0
11 地方交付税	2,268,696	10.9	2,287,519	11.2	0.8
12 交通安全対策特別交付金	3,580	0.0	3,200	0.0	△ 10.6
13 分担金及び負担金	123,331	0.6	103,615	0.5	△ 16.0
14 使用料及び手数料	245,764	1.2	244,193	1.2	△ 0.6
15 国庫支出金	4,327,256	20.7	4,162,163	20.3	△ 3.8
16 県支出金	2,034,643	9.7	1,704,515	8.3	△ 16.2
17 財産収入	102,357	0.5	82,575	0.4	△ 19.3
18 寄附金	808,237	3.9	979,226	4.8	21.2
19 繰入金	747,406	3.6	373,396	1.8	△ 50.0
20 繰越金	908,393	4.3	1,260,128	6.2	38.7
21 諸収入	177,933	0.9	251,849	1.2	41.5
22 町債	1,483,801	7.1	892,000	4.4	△ 39.9
歳入合計	20,905,500	100.0	20,471,062	100.0	△ 2.1

（端数処理により合計が合わないこともあります。）

2. 一般会計歳出内訳

（ 単位:千円 ％ ）

区　分	R6年度		R7年度		対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	伸 率
1 議会費	107,820	0.5	126,016	0.6	16.9
2 総務費	2,479,051	12.6	3,170,132	16.1	27.9
3 民生費	7,664,303	39.0	7,447,653	37.9	△ 2.8
4 衛生費	1,207,682	6.1	1,184,401	6.0	△ 1.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,177,401	6.0	656,167	3.3	△ 44.3
7 商工費	217,291	1.1	793,864	4.0	265.3
8 土木費	1,886,990	9.6	1,987,726	10.1	5.3
9 消防費	537,548	2.7	553,491	2.8	3.0
10 教育費	2,564,110	13.1	1,907,460	9.7	△ 25.6
11 災害復旧費	3,618	0.0	40,921	0.2	1,031.0
12 公債費	1,799,559	9.2	1,793,926	9.1	△ 0.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	19,645,373	100.0	19,661,757	100.0	0.1

（端数処理により合計が合わないこともあります。）

3. 一般会計性質別歳出内訳

（ 単位:千円 ％ ）

区　分	R6年度		R7年度		対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	伸 率
1 人件費	2,301,996	11.7	2,391,291	12.2	3.9
2 物件費	2,677,771	13.6	3,006,850	15.3	12.3
3 扶助費	5,161,325	26.3	5,375,475	27.3	4.1
4 補助費等	1,796,294	9.1	1,823,012	9.3	1.5
5 投資的経費	3,590,116	18.3	2,182,230	11.1	△ 39.2
6 積立金	550,294	2.8	1,061,124	5.4	92.8
7 公債費	1,799,559	9.2	1,793,926	9.1	△ 0.3
8 繰出金	1,347,754	6.9	1,672,827	8.5	24.1
9 その他の経費	420,264	2.1	355,022	1.8	△ 15.5
合　計	19,645,373	100.0	19,661,757	100.0	0.1

4. 特別会計歳入内訳

（ 単位:千円 ％ ）

区　　分	R6年度		R7年度		対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	伸 率
1 国民健康保険特別会計	3,028,880	42.6	3,098,418	39.7	2.3
2 大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	61,443	0.9	60,748	0.8	△ 1.1
3 介護保険特別会計	2,949,103	41.5	3,066,970	39.3	4.0
4 後期高齢者医療特別会計	487,091	6.9	529,880	6.8	8.8
5 工業団地整備事業特別会計	580,394	8.2	1,056,828	13.5	82.1
歳入合計	7,106,911	100.0	7,812,844	100.0	9.9

5. 特別会計歳出内訳

（ 単位:千円 ％ ）

区　　分	R6年度		R7年度		対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	伸 率
1 国民健康保険特別会計	2,925,847	46.7	2,985,940	40.1	2.1
2 大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	15,648	0.2	22,880	0.3	46.2
3 介護保険特別会計	2,815,772	44.9	2,937,402	39.5	4.3
4 後期高齢者医療特別会計	485,593	7.7	528,937	7.1	8.9
5 工業団地整備事業特別会計	27,894	0.4	970,225	13.0	3378.3
歳出合計	6,270,754	100.0	7,445,384	100.0	18.7

令和7年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

・平成26年4月1日に消費税等（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況については、次のとおりとなります。

（歳　入）

・地方消費税交付金額（社会保障財源化分）　**556,371　千円**

（歳　出）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費　**5,193,961　千円**

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	町債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
社会福祉	障害福祉サービス事業	990,855	738,103	0	0	61,904	190,848
	障害児支援費事業	610,203	456,695	0	0	37,597	115,911
	施設型給付費・地域型保育給付費	1,906,891	1,363,691	0	64,680	117,200	361,320
	こども医療費助成事業	225,730	16,409	0	0	51,267	158,054
	小計	3,733,679	2,574,898	0	64,680	267,968	826,133
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	211,768	137,414	0	0	18,211	56,143
	介護保険特別会計繰出金	438,233	20,527	0	0	102,305	315,401
	後期高齢者医療特別会計繰出金	527,392	78,462	0	0	109,953	338,977
	小計	1,177,393	236,403	0	0	230,469	710,521
保健衛生	予防接種事業	147,661	4,804	0	0	34,989	107,868
	母子保健事業	80,708	39,843	0	0	10,009	30,856
	健康増進事業	54,520	1,705	0	0	12,936	39,879
	小計	282,889	46,352	0	0	57,934	178,603
合計		5,193,961	2,857,653	0	64,680	556,371	1,715,257

令和7年度　大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

４人（兼務１人）

種　　別	開催期間	傍聴者数（人）
令和７年　第４回　大津町議会臨時会	令和7年5月22日	0
令和７年　第５回　大津町議会定例会	令和7年6月4日～13日	106
令和７年　第６回　大津町議会臨時会	令和7年7月9日	1
令和７年　第７回　大津町議会臨時会	令和7年8月18日	2
令和７年　第８回　大津町議会定例会	令和7年9月3日～22日	79
令和７年　第９回　大津町議会臨時会	令和7年10月22日	3
令和７年　第１０回　大津町議会定例会	令和7年12月4日～18日	112
令和８年　第１回　大津町議会臨時会	令和8年1月15日	0
令和８年　第２回　大津町議会定例会	令和8年3月2日～19日	84
合　　計		387

監査委員

４人（兼務３人）

種　　別	期　　日	日数等
例月出納検査	令和7年4月～令和8年3月	14日
定期監査	令和7年9月29日～11月14日	18日
決算審査	令和7年7月7日～8月8日	10日

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当		決算書のページ				79-82
事業名		議会運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	1	1	1	1
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	1	1	1	2
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携		事業費			102,391	千円
施策の体系（柱）		5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信						
事業概要		定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の活性化や情報発信の取り組み			財源内訳	一般財源		102,391	千円
						国費		0	千円
【対象】（誰を）		議会及び町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】（どうやって）		町議会でのICTを活用した議事進行、本会議のライブ・録画配信による議会の見える化、充実・効率化を図り、町民と議会が認識を共有するための情報発信や理解促進への取り組みを強化する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】（どういう状態にする）		議会活動に関する情報を積極的かつ分かりやすく伝えることで、町民に開かれ、信頼される議会とする。			議会だより発行部数		部	14,000	14,781
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					傍聴者数		人	200	387
解決した課題		大津町農業委員会との意見交換会や福祉まつりでの議場開放を実施し、議会活動の情報発信に努めることができた。							
残された課題		議会活動だけではなく、議員活動の見える化についての取り組みを検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		令和7年度に設置された議会改革推進特別委員会を中心に、議会・議員活動の見える化による更なる情報発信の強化についての取り組みを検討し実施する。							

総務課

28人　　令和8年3月31日現在

（うち兼務1人、各団体等への派遣5人、育児休業等10人含む）

■行政係

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ593人

令和8年3月31日現在

■法制執務係

■人事係

研修名	対象	参加者数(人)
新規採用職員（熊本県研修協議会）	新規採用職員	17
新規採用職員（町主催）	新規採用職員	20
初任行政研修	新規採用職員	15
新規採用職員フォローアップ研修（熊本県研修協議会）	新規採用職員	17
人事評価制度研修（被評価者）	新規採用職員	20
人事評価制度研修（評価者）	新任評価者	6
階層別・専門研修（熊本県研修協議会）	全職員	25
交通安全研修	全職員	279
生成AI研修	審議員～部長	50
リスクマネジメント研修	全職員	213
ハラスメント防止研修	全職員	397
自治体法務の基礎研修（菊池郡町村会）	全職員	25
eラーニング研修	全職員	824
その他自己申告研修	全職員	81
合計		1,989

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業　実施団体数	27団体（行政区等）
元気大津づくり活動事業　活動登録者数	1548人
まちづくり担い手育成事業　実施団体数	3団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			85-88	
事業名		職員研修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	2	10
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			4,413	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー2	職員の人材育成・人材確保						
事業概要		人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を計画的に開催するとともに自己申告研修や研修機関への派遣等により、職員の意識改革や能力向上を図る。			財源内訳	一般財源		4,413	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町職員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		人材育成基本方針に基づき、各階層ごとの職場外研修(OFFーJT)、職場内研修(OJT)や自己啓発研修を計画的に実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		職員の資質向上、意識改革、政策形成等の能力向上を図り、高度化する行政課題に対し迅速、適正に対応できる職員を育成する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					研修の参加人数		人	500	1,989
解決した課題		人材育成基本方針に基づき、階層別研修等を実施した。またR6年度に導入したeラーニングの利用状況を踏まえ、活用にあたっての課題を整理するとともに、今後の運用改善に向けた検討に着手した。							
残された課題		事務上のミスの減少、若手職員の実務能力の向上、管理職のチェック機能強化などに向けてより力を入れて研修に取り組む必要がある。また、若年層の離職防止等に向け引き続きメンター制度研修などにも取り組んでいく。							
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施する。							

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-106	
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携		事業費			1,315	千円
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		地区担当職員制度、各種補助金制度の活用により、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。			財源内訳	一般財源		1,315	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		地区担当職員による支援や、各種補助金による支援のほか、情報共有の場を設ける。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		活動を継続・拡大または復活させることで、自助・共助につなげる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					地域コミュニティの充実満足度		%	20	17
解決した課題		地区担当職員制度及び各種補助制度を活用して、地域のコミュニティ活動の継続を維持することができた。							
残された課題		地域活動の促進や地域課題の解決に向けた補助制度を含めた各種制度等の周知							
今後の施策展開の方向性		各組織、団体が活動を継続し地域コミュニティを維持できるよう補助事業や情報提供により支援する。							

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-106	
事業名		元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	1088
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携		事業費		1,001	千円	
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。			財源内訳	一般財源	1,001	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		町内在住、または町内に在勤・在学している人				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					活動登録者数		人	1,500	1,548
【意図・目的】(どういう状態にする)		環境美化活動やパトロール活動などのボランティアを活性化し、町民の協働意識を醸成する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					実活動人数(個人)		人	200	413
解決した課題		令和7年度に電子申請を導入した。また、健康ポイント事業との役割整理を行った上で、令和8年度から個人の健康増進活動を対象外とする制度見直しを実施した。							
残された課題		活動実績のない登録者への継続確認。							
今後の施策展開の方向性		個人による健康増進活動を本事業の対象から除外し、健康ポイント事業との役割分担を明確化した制度のもとで事業を継続する。引き続きデジタル化を進め、業務の効率化を図る。							

4	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			107-110	
事業名		国際交流事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	2	1	15	1247
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		14,765	千円	
施策の体系(柱)		3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成						
事業概要		姉妹都市とのホームスティプログラムや国際交流員による交流プログラム、外国人住民への支援等を通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。			財源内訳	一般財源	9,030	千円	
						国費	715	千円	
【対象】(誰を)		全町民				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		国際交流員との交流プログラム等を通じて異文化に触れる機会を創出するとともに、やさしい日本語研修等を通じた外国人住民支援の充実を図る。				その他	5,020	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					国際交流員派遣事業数		回		224
【意図・目的】(どういう状態にする)		国際的視野を持った人材を育成するとともに、増加する外国人住民への支援を通じて、多文化共生のまちづくりを推進する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		やさしい日本語研修の実施や庁内調査・ヒアリングにより、各課における外国人対応の状況と課題を把握した。							
残された課題		外国人住民への情報発信について、多言語化ややさしい日本語など、伝わる周知のあり方の検討が引き続き課題である							
今後の施策展開の方向性		大津町国際交流協会等と協力しながら外国人への支援を継続するとともに、多文化共生の取組を各課と連携しながら全庁的に推進する。							

会計課

3人

■会計係

収納項目	収納件数
窓口	58,967件
口座振替	56,806件
コンビニエンスストア	28,982件
スマートフォンアプリ	2,527件
クレジットカード	635件
合計	147,917件

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当		決算書のページ				87-88
事業名		会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	4	13
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―2	健全な行財政の運営		事業費			15,632	千円
施策の体系(柱)		5―2―1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財源内訳	一般財源		15,586	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町各会計及び基金出納事務				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		適正・適格な会計処理を行う。				その他		46	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全かつ有利な公金管理			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入29,993,188千円、歳出28,536,944千円の適正な執行及び基金管理を行った。年末調整事務の提出方法を電子化し、業務の効率化を図った。							
残された課題		会計事務の適正性を維持するため、職員の実務能力向上及び組織的なチェック体制の充実を図るとともに、効率的な資金運用に向け、資金需要の把握精度を向上させる必要がある。							
今後の施策展開の方向性		研修や指導を通じた人材育成を継続するとともに、庁内の連携強化による資金管理体制の充実を図り、適正な出納事務と安全かつ有利な公金管理に努める。							

財政課

９人（兼務３人）

■財政係

基金名	金額（単位：千円）
財政調整基金	3,519,300
土地開発基金	416,580
減債基金	512,625
社会福祉振興基金	200,000
公共施設整備基金	1,718,296
学校教育施設整備基金	3
大津町工場等振興奨励基金	110,747
電源立地地域対策交付金基金	0
熊本地震大津町復興基金	147,811
企業版ふるさと納税基金	37,039
合　計	6,662,401

令和８年３月末

■契約管理係・施設管理係

競争入札件数	215

公用自動車数	普通乗用自動車	1
	小型乗用自動車	11
	軽乗用自動車	19
	普通貨物自動車	3
	小型貨物自動車	2
	軽貨物自動車	25
	消防自動車	42
	特種用途自動車	2
	マイクロバス	2
	スクールバス	3
	大型バス	1
	道路パトロールカー	1

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当		決算書のページ				89-94
事業名		財産管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	5	14
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			119,877	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財源内訳	一般財源		102,053	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公有財産				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		適正な管理と運用				その他		17,824	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地方財政法第8条に定める「常に良好な状態」を維持させる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		普通財産建物・土地の貸付契約を継続し、遊休資産の利活用を進めることができた。							
残された課題		利活用が見込めない不動産や老朽化が進行する公有施設等については、管理経費の増加が見込まれることから、不動産の貸付・売却や、公有施設等の廃止、集約化、機能統合などを検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		既存施設の長寿命化を図り、効率的な施設運営を進めるとともに、不要な不動産等の公売を推進し、財源の確保及び支出の削減を図る。							

総合政策課

１１人　（令和8年3月31日現在）

■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想　8年間（平成30年度～令和7年度） 後期基本計画　4年間（令和4年度～令和7年度）

各種統計調査 （令和7年度実施）	国勢調査
	学校基本調査

■情報政策係

ホームページアクセス件数	月平均17,611件
「からいもくん便り」登録件数	2,202件
「広報おおづ」発行部数	15,261部
「大津町公式LINE」登録者数	9,362件

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-94	
事業名		ふるさと寄附事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興		事業費			497,109	千円
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化						
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄附者に対し返礼品を送付する。また、随時新規返礼品の開拓を行う。			財源内訳	一般財源		497,109	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		ふるさと寄附金(寄附者・寄附企業) 返礼品提供者(町内事業者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ふるさと寄附専用サイトを活用し返礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数の返礼品を登録し寄附者に魅力あるものとする。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		より多くの寄附金(寄附者)を集める。 町内事業者の活性化を図る。							
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					ふるさと納税寄附額・EC販売額		千円/年	800,000	921,502
解決した課題		ポータルサイトのポイント付与が廃止されたが、戦略的にPRをすることで前年度より多くの寄附を集めることができた。							
残された課題		地場産業を活かした返礼品の開発や寄附の柱となる主力返礼品を増やす。 制度の改正内容を踏まえ、寄附額の設定をはじめとする適切な運用を行う。							
今後の施策展開の方向性		将来的な制度改正に対応するとともに、返礼品事業者への周知を図る。 地場産業の活性化と寄附額の向上に資する魅力的な返礼品の開発を進める。							

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			95-100	
事業名		総合行政システム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	7	27
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			149,653	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		町基幹業務を電算化した「総合行政システム」として運用。事務処理の短縮やデジタル化による事務効率化と住民サービスの向上に寄与する。			財源内訳	一般財源		88,091	千円
						国費		4,129	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 現行システムの見直し、改良・端末の更新				その他		57,433	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		正確な事務処理、時間短縮による事務の効率化 住民サービスの向上および迅速化							
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		システム標準化移行延伸に伴い、関係事業者や庁内各課との調整及び移行準備を進め、円滑な移行体制の構築を図った。							
残された課題		スムーズなシステム標準化移行を進めるとともに、情報セキュリティ対策を継続的に強化する。 システム運営経費の削減と適正な管理に努め、コストの最適化を図る。							
今後の施策展開の方向性		システム標準化後の業務プロセス見直し、業務効率化を推進する。 DX推進部門と連携し、行政サービスの向上と業務改善を図る。							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			95-100	
事業名		地域情報化整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	7	29
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費		51,203	千円	
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る。			財源内訳	一般財源	50,846	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		職員及び住民				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				その他	357	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		情報セキュリティポリシーを改定するとともに、グループウェアのリプレイスを実施した。							
残された課題		情報セキュリティポリシーの継続的な見直しを行い、セキュリティ監査や庁内無線化等について検討する。							
今後の施策展開の方向性		ペーパーレス化やAI等の活用に対応した業務環境の整備を推進し、基盤となる庁内ネットワークの最適化や無線環境等の充実及び情報セキュリティの確保を図る。 GIGAスクール世代やデジタル社会に対応した情報環境の整備を推進する。							

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-106	
事業名		広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	21
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携		事業費		11,351	千円	
施策の体系(柱)		5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信						
事業概要		行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財源内訳	一般財源	11,351	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		全町民				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		幅広い町民に興味が湧く・読みたくなるような広報紙を発行する。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					発行部数		部	15,000	15,261
【意図・目的】(どういう状態にする)		正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					毎月読む割合		%	72	63
解決した課題		生涯学習情報誌との合冊により、紙媒体での情報発信を一元化した。							
残された課題		広報紙、ホームページ、SNSなどの連携を強化し、情報発信の一体的な運用を確立する。 「伝わる表現」や用語の統一に向けた編集基準を整備する。							
今後の施策展開の方向性		近年のデジタル化に対応した「広報おおづ」のリニューアルを進め、紙媒体の再定義・最適化を図るとともに、SNSとの連携等を検討する。							

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-106	
事業名		地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー3	商業の振興			事業費			50,918	千円
施策の体系(柱)	1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要	町の地方創生の方向性をまとめた「第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいた施策・事業を進行する。				財源内訳	一般財源		50,918	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)	少子高齢化が進む大津町 いずれ人口減少が訪れる大津町					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					町の人口		人	36,500	36,481
解決した課題	第7次大津町振興総合計画と第3期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体化して計画策定を行った。								
残された課題	第3期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、将来的な人口減少局面を見据え、「いつまでも住み続けることのできる大津町」を実現する施策を実施する。								
今後の施策展開の方向性	企業版ふるさと納税を財源として、子育て拠点整備事業等を実施する。								

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-96、105-106	
事業名		空港関係事業(空港ライナー関係)			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	12	39
基本施策	4ー1	土地利用政策の推進			事業費			6,080	千円
施策の体系(柱)	4ー1ー3	新たな活力拠点の創出							
事業概要	空港ライナーの運営				財源内訳	一般財源		6,080	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					空港ライナーの利用者数/年		人	130,000	167,105
解決した課題	肥後大津駅と阿蘇くまもと空港を結ぶ移動手段として定着し、利用者数は過去最多を更新した。空港アクセスの充実を図ることで、空港利用者の利便性向上に寄与した。								
残された課題	利用者増加に伴い、一部時間帯で積み残しが発生しており、輸送力の確保が課題となっている。また、国際線利用者の増加に対応した多言語案内等のインバウンド対応や、有料化後の利用動向の把握が必要である。								
今後の施策展開の方向性	国際線の増便等により今後も利用者の増加が見込まれることから、運行事業者や関係機関と連携し、安定的な運行確保に努める。また、有料化後の需要動向を注視しながら、利便性と持続可能性の両立を図る。								

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-96、105-106	
事業名		公共交通事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	1034
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	12	40
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			92,352	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー3	公共交通のネットワークの構築						
事業概要		地域公共交通会議運営 路線バスへの運行補助 乗合タクシーの運行 その他公共交通モードの検討			財源内訳	一般財源		90,877	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公共交通利用者(特に高齢者や子どもなどの交通弱者)				県費		1,475	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通手段を確保し、皆が移動しやすい環境を作る。							
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					乗合タクシー利用者		人/年	13,145	9,947
解決した課題		大津まちなかバスの実証運行を延長するとともに、宮本内科前バス停を追加し、利用者の利便性向上を図った。 乗合タクシー町内全域化に向けた見直しを行い、交通不便地域の解消に向けた環境整備を進めた。							
残された課題		乗合タクシー及びまちなかバスの新規利用者の獲得や制度周知を図る。また、乗合全域化やバス運賃改定による利用動向変化の把握や、公共交通全体の料金体系の適正化について検討を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		肥後大津駅周辺整備や空港アクセス鉄道・中間駅設置等の交通環境の変化を踏まえながら、持続可能な公共交通サービスの構築に向けた交通体系の見直しを進める。							

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			123-126	
事業名		各種統計調査事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	5	1	68・1215
施策の大綱					1	2	5	2	
基本施策					事業費			20,465	千円
施策の体系(柱)									
事業概要		統計調査員の確保 各統計調査の実施 (R7年度:学校基本調査、経済センサス-基礎調査、国勢調査等)			財源内訳	一般財源		1,872	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等				県費		18,593	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			登録調査員		人	35	25
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		令和7年度実施予定の各種統計調査を滞りなく円滑に実施できた。							
残された課題		統計調査に携わる職員及び調査員などの事務処理時間の短縮と負担軽減を図る。 国勢調査調査区を再編し、効率的な調査体制を構築する。							
今後の施策展開の方向性		引き続き広報誌などを利用した登録調査員の確保対策を講じていく。 統計調査事務の効率化及び負担軽減のため、世帯数に応じた統計調査調査区設定の見直しを行う。							

防災交通課

５人

■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	528人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	49組織

■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	271件
	大津町	95件 （+24件）
交通事故死亡者数	大津署管内	2名
	大津町	0名 （−1名）

（期間）令和7年1月～12月　　※（　）内は前年度比

1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			99-102	
事業名		交通安全対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	8	32
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	8	33
基本施策		4ー5	交通安全・防犯対策の強化		事業費			25,349	千円
施策の体系(柱)		4ー5ー2	交通安全対策の推進						
事業概要		カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理並びに交通安全教育及び啓発活動			財源内訳	一般財源		21,849	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行うとともに、住民への交通安全教育や啓発を徹底する。				その他		3,500	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		交通安全施設の整備充実や交通安全教育・啓発により、交通事故の防止を図る。			カーブミラー設置件数		基	12	10
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					区画線等の設置		km	8	7
解決した課題		カーブミラーの修繕等や通学路を重視した区画線、カラー塗装等の設置・補修の実施、交通安全運動をはじめとする啓発活動及び高齢者の運転免許証自主返納支援事業を推進し、交通事故の防止に努めた。							
残された課題		老朽化したカーブミラーの修繕や区画線等の設置・補修の実施や、交通安全教育・啓発を継続して実施することにより、交通事故の発生防止を図っていく必要がある。また、道路交通法の改正を広く周知していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		区長や交通委員等からの交通状況、区画線などの交通安全設備状況等の情報収集を行っていくとともに、子どもから高齢者まで継続した交通安全教育・啓発や道路交通法改正内容の周知を進め、交通事故の発生防止を推進していく。							

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104	
事業名		防犯対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	9	938
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	9	1073
基本施策		4ー5	交通安全・防犯対策の強化		事業費			31,691	千円
施策の体系(柱)		4ー5ー1	地域防犯地策の強化						
事業概要		防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置、青パトによる防犯活動			財源内訳	一般財源		31,592	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		児童生徒、地域住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		通学時の主要道路や地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置するとともに、青パトによる防犯パトロールを行う。				その他		99	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		児童生徒、地域住民地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保、管理を図る。			防犯灯設置数		基	10	14
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					防犯カメラ設置補助団体数		団体	5	11
解決した課題		防犯灯が不足している箇所への設置や、修繕が必要な防犯灯への対応、防犯カメラの設置補助等を行い、犯罪の防止に努めた。							
残された課題		防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や継続した防犯灯・街灯の修繕・更新が必要。 また、防犯カメラの設置補助について、申請件数の見直しなどを行った。本事業が開始され、7年が経過したため、今後は、補助により設置された防犯カメラの耐用年数経過後の更新などについて検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や故障や経年劣化した防犯灯・街灯の修繕・更新を行う。また、令和8年度より犯罪被害者等への支援が開始されるため、制度の運用について検証を行っていく。							

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ				215-216
事業名		常備消防事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	1	476
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			395,452	千円
施策の体系(柱)		4―6―4	消防・救急の推進						
事業概要		菊池広域連合消防本部負担金			財源内訳	一般財源		395,452	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		菊池広域連合消防本部				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					建物火災件数		件	0	3
解決した課題		地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。							
残された課題		菊池広域連合消防本部と行政及び消防団が更に連携できる体制の構築が必要。							
今後の施策展開の方向性		緊急情報を送受するシステムの向上を図る。 消防団と連携した訓練を実施する。							

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ				215-218
事業名		非常備消防事業(消防団機能強化事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	2	477
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			55,039	千円
施策の体系(柱)		4―6―4	消防・救急の推進						
事業概要		地域消防力及び消防団活動の強化			財源内訳	一般財源		54,990	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町消防団				県費		21	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。				その他		28	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					機能別消防団員制度の導入		回	実施	実施
【意図・目的】(どういう状態にする)		火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					消防団員数		人	550	520
解決した課題		消防団各分団が地域と連携して防災・消防の対応を実施し、地域の防災力向上のために、重要な役割を果たすことができた。また、消防団員の新たな活動服を導入し、視認性の向上と難燃素材により、より安全に現場活動を行うことができるようになった。							
残された課題		消防団員の確保。機能別消防団員制度の導入。							
今後の施策展開の方向性		消防団員加入の推進・広報。消防団員定数の検討及び機能別消防団員制度の導入。							

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ				217-220
事業名		消防施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	3	478
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			37,454	千円
施策の体系(柱)		4―6―4	消防・救急の推進						
事業概要		消防団の所有する機材の更新と防災行政無線の機能維持			財源内訳	一般財源		18,254	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町内の防災消防施設				県費		0	千円
						起債		19,200	千円
【手段】(どうやって)		消防団の保有する機材を更新し地域の消防力の維持を図る。また、防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な維持管理を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		全ての地区で初期消火が行える消防水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。また、全住民一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立する。			消防水利新規設置数		基	3	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					建物火災全焼件数		件	0	1
解決した課題		消防施設の新設(防火水槽1基、消火栓1基)及び修繕や老朽化した消防水利の撤去を行い、充実強化を行った。							
残された課題		老朽化した施設及び資機材の更新。消防水利の適切な管理、老朽箇所の修繕又は撤去。 防災行政無線の維持管理や避雷対策。							
今後の施策展開の方向性		消防施設の計画的な更新を実施。消防水利の一斉点検・老朽箇所の整理。 防災行政無線に避雷対策を実施。 消防団の装備品の充実(チェーンソー・防護服・投光器等の配備)							

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ				217-220
事業名		防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	3	479
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			17,793	千円
施策の体系(柱)		4―6―2	災害への対応力強化						
事業概要		消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災行政無線の整備。			財源内訳	一般財源		93	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		地域住民				県費		0	千円
						起債		17,700	千円
【手段】(どうやって)		老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、防災行政無線の整備を行い、災害時の情報発信を強化する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、災害時の避難情報等を広く住民へ周知できる体制を構築する。			積載車更新		台	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					建物火災全焼件数		件	0	1
解決した課題		消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。防災行政無線が聞こえにくい地域に対し、スピーカー改修を行い、改善を図った。							
残された課題		消防設備の計画的な更新。防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。							
今後の施策展開の方向性		消防積載車及び小型動力ポンプは計画的な更新を行う。防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線のスピーカー増設等を実施。							

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ				219-224
事業名		災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	4	480
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち		1	9	1	5	481
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			25,682	千円
施策の体系（柱）		4―6―5	地域防災力の向上						
事業概要		災害に対応するための資材等の確保。自主防災組織の防災体制づくり支援。			財源内訳	一般財源		25,481	千円
						国費		0	千円
【対象】（誰を）		全住民及び財産				県費		1	千円
						起債		0	千円
【手段】（どうやって）		災害に対応できる役場の体制を構築するとともに、自主防災組織の設立を推進する。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				その他		200	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					災害時応援協定締結数		回	26	29
【意図・目的】（どういう状態にする）		各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					自主防災組織率		%	80	70
解決した課題		町総合防災訓練（4カ年計画2年目）による地域住民の防災意識の向上。備蓄倉庫への棚の新設及び備蓄品の購入による災害対応能力の向上。							
残された課題		自主防災組織未設立の地域に対し、自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。地区防災計画の普及とハザードマップ更新における更なる避難対策。防災無線施設の老朽化更新。							
今後の施策展開の方向性		各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。また、自主防災組織設置済みの地域に対し、地区防災計画の作成を推進する。また、南部・北部の災害想定地域における避難対策を検討する。防災無線施設の複数年度での器材更新。							

人権推進課

6人

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	270人
人権を考えるみんなのつどい	174人
人権のまちづくり懇談会	772人

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	8，020人
児童館	6，578人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	174人

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ				143-146
事業名		人権教育啓発事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			6,793	千円
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。			財源内訳	一般財源		5,736	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		1,057	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			交流支援事業		回	220	237
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					学習会参加者数		人	1,200	741
解決した課題		集会や人権教育交流支援事業の学習会により、参加者に対する啓発ができた。							
残された課題		研修内容等を検討し、これまで参加が少なかった町民に向けた啓発を実施していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。							

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ				141-144
事業名		人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	7	1037
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			1,049	千円
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			財源内訳	一般財源		767	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員				県費		283	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。令和7年度に職員の学習について見直しを行い、合同課内学習会の実施は年1回以上とし、人権推進課開催の大会や講座への参加を2回目の学習会とした。			各課学習会		回	25	6
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					人権が尊重されていると感じる町民の割合		%	55	46
解決した課題		町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会を実施し、部落差別解消推進法の周知や啓発を行った。							
残された課題		頻発する部落差別事象や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。							
今後の施策展開の方向性		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。							

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-104	
事業名		男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	10	35
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			1,474	千円
施策の体系(柱)		5ー3ー2	男女共同参画の推進						
事業概要		各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			財源内訳	一般財源		1,100	千円
						国費		374	千円
【対象】(誰を)		町民・事業者等				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					各種委員会等への女性登用率		%	30	23
【意図・目的】(どういう状態にする)		男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					啓発意識への理解度		%	90	90
解決した課題		町民参加型の啓発作品コンテストをはじめ、小中学生向け、家庭向け、職員向け、地域で活躍する女性向けに幅広く啓発を行い、ホームページでの情報発信を強化した。							
残された課題		あらゆる分野との連携により幅広い層に啓発を広げるため、今後は庁内、地域、民間の連携を強化し、町全体の啓発意識のさらなる向上を図るとともに、啓発促進と継続のためのネットワーク形成が必要である。							
今後の施策展開の方向性		令和8年策定の推進プランは各施策進捗や女性参画状況を踏まえて目標を更新し、職員向け研修や民間協働事業、地域で活躍する女性を住民と繋ぐ機会の創出などを実施する。							

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-148	
事業名		隣保館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	164
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			15,261	千円
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		・社会調査及び研究事業 ・地域交流事業・相談事業 ・地域福祉事業 ・啓発及び広報活動事業			財源内訳	一般財源		8,210	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		7,031	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる施設として各種事業を実施する。				その他		20	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					各種講演会等開催数		回	23	21
【意図・目的】(どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					隣保館来館者数		人	10,000	8,020
解決した課題		福祉の向上や人権啓発での住民交流の拠点施設として、人権問題等の解決のために一人世帯訪問や地域福祉に関する各種事業を実施した。							
残された課題		来館者の固定化と高齢化の傾向が見られるため、気軽に集える親しみやすい施設を目指す。							
今後の施策展開の方向性		人権問題等の解決のため、各種講座やサークル活動などを実施し、誰もが気軽に利用できる人権啓発の学習、啓発と交流の場として発展・定着させる。							

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ				145-148
事業名		児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			4,485	千円
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		・はとぽっぽクラブ(原則毎週金曜日午前中) ・各種行事(年5回程度) ・月曜から土曜日まで児童館の開館による場の提供			財源内訳	一般財源		4,485	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の幼児・児童、近隣地域の子育て中の親子など				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		はとぽっぽクラブや小学生向けイベントなどの活動を行い、子ども、保護者、住民が交流し、子どもが健やかに育っていける場を提供する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					子育て支援事業		回	40	37
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康を増進し情緒を豊かにする。また、交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中で人権感覚をはぐくむ			成果指標		単位	目標値	R7実績
					児童館来館者数		人	4,000	6,578
解決した課題		利用者による口コミの広がりや、広報掲載を増やしたことで認知してもらうことができ、来館に繋がった。							
残された課題		来館者は安定してきているが、町内における児童館の認知はまだ行き届いていないところがあり、関連施設と連携していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町内全域に情報を発信し、活動を行っていく。 来館の機会を増やすため、世代に応じたイベントや、互いの交流が進む取り組みを行う。							

税務課

13人

■住民税係

■固定資産税係

■管理係

令和7年度町税・国保税収納実績　（単位：円）

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税（含法人町民税）	2,742,144,375	2,654,077,285	96.79
固定資産税（含交付金）	3,533,099,056	3,486,533,115	98.68
軽自動車税（含環境性能割）	174,856,530	168,716,314	96.49
町たばこ税	348,385,851	348,385,851	100.00
入湯税	7,695,750	7,695,750	100.00
合　計	6,806,181,562	6,665,408,315	97.93
国民健康保険税	789,178,702	646,191,002	81.88

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		町税の徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	2	51
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―2	健全な行財政の運営		事業費			26,460	千円
施策の体系(柱)		5―2―1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時に実施する。			財源内訳	一般財源		3,060	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		納税義務者及び特別徴収義務者				県費		22,793	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		住民が納税しやすい環境を作るとともに、滞納者には法に基づき、適正な滞納処分(差押等)を実施する。				その他		607	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。			口座振替率		%	47	47.75
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					収納率(現年度)		%	99.1	99.46
解決した課題		町税収納率と口座振替率は目標を上回ることができた。							
残された課題		さらなる収納率向上のため、滞納繰越額の圧縮を図る。							
今後の施策展開の方向性		令和6年10月から徴収業務の一部を民間委託したことで、現年度初期滞納者に対する早期折衝が可能となり、滞納者数も全体で減少傾向にある。今後も継続して現年度初期滞納者への早期催告を徹底し、過年度滞納者へは財産調査等により担税能力を見極め、粘り強い納税交渉と差押等による滞納処分を行い滞納繰越額の圧縮に努める。								

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		軽自動車税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
					1	2	2	1	51
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―2	健全な行財政の運営		事業費			3,884	千円
施策の体系(柱)		5―2―1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源		3,393	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				その他		491	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			調定額(現年)		千円	―	153,009
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					収納率(現年分)		%	98	99.02
解決した課題		新基準原動機付自転車の区分の追加など、税制改正に対応した適正な賦課業務を実施することができた。							
残された課題		令和8年11月にシステムの標準化移行を控えており、スムーズな移行と運用を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応した適正な賦課業務を実施するほか、軽自動車税申告書の入力業務を民間委託することで業務の効率化を進め、適正な課税を推進していく。							

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		固定資産税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	2	1	51
基本施策	5―2	健全な行財政の運営			事業費	29,453	千円		
施策の体系(柱)	5―2―1	効率的・効果的な行財政の運営							
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。				財源内訳	一般財源	26,744	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。					その他	2,709	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				調定額(現年)	千円	―	3,482,596	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					収納率(現年分)	%	99	99.73	
解決した課題	令和7年6月に家屋評価システムについて新たに5年間の長期継続契約を結び、滞りなく移行を行うことができた。								
残された課題	令和8年11月にシステム標準化が控えており、スムーズな移行と運用を行う必要がある。また、令和9年評価替えに向けて事務の遅滞や漏れがないよう業務を遂行する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	県内でも土地の異動や新築物件が増加している地域であるため、必要に応じて現地調査等を実施しながら、課税客体の適正な把握と正確で公平公正な賦課に努める。								

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	2	1	51
基本施策	5―2	健全な行財政の運営			事業費	38,843	千円		
施策の体系(柱)	5―2―1	効率的・効果的な行財政の運営							
事業概要	個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。				財源内訳	一般財源	13,606	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人					県費	25,237	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定。 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。				調定額(現年)	千円	―	2,659,221	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					収納率(現年分)	%	99	99.07	
解決した課題	毎年、行われる税制改正に対応し、申告対応と賦課業務を円滑に行うことができた。								
残された課題	毎年、実施される税制改正への対応と申告時期から賦課時期にかかる膨大な事務量の負担を標準化システムへの対応とともに業務量軽減の手段を検討していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	標準化システムへの切り替えにおいて、先行自治体より問題がある事例を多く聞いており、それにより大津町の切り替えが令和8年度に延長されているため、令和9年度の課税において、例年以上に慎重に行う必要がある。								

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ				国保22
事業名		国民健康保険税の賦課徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
					10	1	1	1	578
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			8,018	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		国民健康保険税の適正な賦課、徴収、収納管理業務			財源内訳	一般財源		2,621	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		納税義務者				県費		5,397	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、滞納者には法に基づき適正な滞納処分(差押等)を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					調定額(現年)		千円	-	652,620
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					収納率(現年度分)		%	94	95.02
解決した課題		国民健康保険税の収納率は目標を上回ることができた。							
残された課題		さらなる収納率向上のため、滞納繰越額の圧縮を図る。							
今後の施策展開の方向性		国保税徴収率を向上させることにより、安定した財政基盤を築いていかなければならない。現年度初期滞納者に対する重点的な取り組みを継続して行い、財産調査等により担税能力を見極め、粘り強い納税交渉と差押等による滞納処分を行い滞納繰越額の圧縮に努める。							

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	7,577
資源物	671
不燃物	181
合計	8,429

ごみ処分費用	4億2,506万円
1人当たりコスト	11,652

し尿処理費用	4,782万円

環境美化活動参加者数（年2回）	98団体	約4,900人

区分	頭数
犬登録数	1,915
狂犬病予防注射数	1,405
避妊・去勢数	70
捕獲頭数	1

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ				165-166
事業名		スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	228
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費			1,223	千円
施策の体系(柱)	4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要	スズメバチの巣の駆除対応 相談件数　86件 駆除件数　69件 調査件数　17件				財源内訳	一般財源		1,223	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチ被害を排除し、安心安全な住環境を確保する				相談件数		件	30	86
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					3日以内の対応率		%	100	100
解決した課題	攻撃性と毒性が高いスズメバチの駆除を迅速に行い、安心安全な住環境を確保できた。								
残された課題	気象の影響などでハチの活動時期等が変化してきている。また、ハチの種類に関係なく相談があるため、被害が発生しないように迅速な対応が必要。								
今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術及び危険性を要するため専門業者に依頼している。しかし、初期対応のためには、職員も基本的な知識を習得しなければならない。								

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ				167-168
事業名		水質等分析調査事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費			694	千円
施策の体系(柱)	4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)				財源内訳	一般財源		694	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町内の河川等15箇所(河川12箇所、飲用3箇所)					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。				河川水質分析		箇所	12	12
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					BOD基準超過箇所		箇所	0	1
解決した課題	河川水の分析において、定期的な水質検査を行い水質保全対策を行った。								
残された課題	河川において、環境基準を超過している箇所があった。検査を行いながら経過を見守っていく。								
今後の施策展開の方向性	今後も定期的な水質検査を行いながら、河川等の水質保全に努める必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ				169-170
事業名		狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	5	241
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費			1,608	千円
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上						
事業概要		①飼い犬に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			財源内訳	一般財源		455	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		犬の飼養者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成				その他		1,153	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			集合注射接種数		頭	500	442
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					予防注射接種率		%	80	73
解決した課題		集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防した。							
残された課題		未登録犬や、未接種犬が依然として存在することから、犬の所有者に対する畜犬登録制度の周知及び登録促進、また、接種率の向上が必要である。							
今後の施策展開の方向性		マイクロチップ導入による町のシステムとの連携を推進し、登録情報の適正管理を図る。未接種犬への接種勧奨を行うことで、接種率向上に取り組む。							

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ				171-174
事業名		グリーンリサイクル事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	254
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費			1,682	千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		町内の環境保全を図るため、収集日を決めて町内を巡回し、草木等のリサイクルを実施する。			財源内訳	一般財源		1,682	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町全域				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する			広報誌等による周知		回	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					チップ化量		t	50	40
解決した課題		ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。							
残された課題		利用実績に地域差が見られることから、さらなる周知及び利用促進を図り、住民のリサイクル意識の向上に努める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。							

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			173-174	
事業名		ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	249
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費			122,387	千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			財源内訳	一般財源		70,607	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する				その他		51,780	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する			ごみ収集運搬量		t		6,417
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		一般廃棄物の収集運搬業務を確実に行い、住民の生活環境の安定を図り、再生資源のリサイクルを推進した。							
残された課題		高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えているため、今後その対策が必要となる。 ごみステーションはその行政区や組で管理頂いているものだが、今後それらに加入せず、ごみステーションを使用出来なくなった際のごみ収集について、町としての対応を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		企業や宅地分譲等の開発が増え、大津町へ転入して来られる方も増えている。それに伴い、ごみの分別やごみ出しのマナーについての啓発が必要。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			171-174	
事業名		一般廃棄物処理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	248
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費			43,280	千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財源内訳	一般財源		43,175	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダー・ごみ分別アプリを作成し、ごみ分別の周知・徹底を図る				その他		105	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			出前講座		回		4
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					年間ごみ量		t		8,502
解決した課題		ごみ分別アプリの多言語版の配信や外国人向けのごみ分別チラシの送付により、文化や言葉の違いによる誤った分別が減少傾向となった。							
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある							
今後の施策展開の方向性		ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。							

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			173-174	
事業名		菊池広域連合負担事業【ごみ】			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	251
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費		302,674		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			財源内訳	一般財源	302,674		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		町内の一般廃棄物				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		菊池広域連合で一般廃棄物の処理を行う				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用の軽減及びごみの適正処理を行う			出前講座		回	0	4
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					可燃ごみ量		t	0	7,577
解決した課題		一般廃棄物の処理を広域的に行いごみの適正処理を行った。							
残された課題		分別ルールが守られていないゴミが混入し、廃棄物の処理作業中に発火する事案が発生している。							
今後の施策展開の方向性		町内の集合住宅や宅地造成の状況を鑑みるに、ごみの量は今後増えることが想定される。引き続きごみの減量化、資源化を推進し、分別ルールの周知を徹底していく。							

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			173-174	
事業名		菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	251
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費		34,578		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金			財源内訳	一般財源	34,578		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		し尿・浄化槽汚泥				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する			し尿運搬量		KL		5,233
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		し尿及び浄化槽汚泥を収集・運搬し、菊池広域連合の汚泥処理施設において適正に処理し、生活環境と河川水質を保全した。							
残された課題		し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。							
今後の施策展開の方向性		し尿処理の件数は減少が見込まれるため、収集運搬・処理のあり方について検討が必要となる。							

住民課

11人

人口 （令和8年3月31日現在）
36,481人 （男:18,443人　女:18,038人）

世帯数 （令和8年3月31日現在）
17,191戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	718件

証明等件数	件数	
戸籍証明関係受付	10,149件	公用請求含む
住民票関係受付	20,610件	
印鑑証明受付	10,941件	
転入件数	2,245件	
転出件数	2,046件	
転居件数	639件	
税証明関係	7,716件	
個人番号カード	5,222件	

■戸籍係

本籍数	13,467	本籍人口	32,909

証明等件数	件数
戸籍届出処理件数(受理分)	1,049件
戸籍届出処理件数(送付分)	620件
新戸籍編成	240件
戸籍全部消除	250件
出生届	373件
死亡届	388件
婚姻届	393件
離婚届	98件

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		戸籍総合システム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費		24,807	千円	
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		戸籍関係の届出に基づき、戸籍事務の処理を電算で行う。			財源内訳	一般財源	11,459	千円	
						国費	8,762	千円	
【対象】(誰を)		大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。				その他	4,586	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。			戸籍届出処理件数		件		1,669
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					戸籍証明件数		件		7,928
解決した課題		自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、戸籍総合システムの標準準拠システムへの移行を完了し、新システムの運用を開始することができた。また、戸籍法改正に伴う戸籍の氏名の振り仮名制度に対応し、届出に基づく振り仮名の戸籍記載を開始するなど、制度改正に適切に対応することができた。							
残された課題		令和8年度に予定されている振り仮名の市町村長記録について、一括処理及び個別処理を適切に実施するため、対象者の管理や処理スケジュールの調整など、計画的な事務執行体制を整備する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		振り仮名制度の円滑な運用を継続するとともに、市町村長記録を適正に実施する。 また、戸籍証明書及び戸籍の附票の写しのコンビニ交付を開始し、住民の利便性向上及び行政サービスのデジタル化を推進する。							

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		住基ネットシステム整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費		10,661	千円	
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。			財源内訳	一般財源	1,312	千円	
						国費	6,826	千円	
【対象】(誰を)		全町民				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。				その他	2,523	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民ｻｰﾋﾞｽの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。							
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					マイナンバーカード交付率		%	95	100
解決した課題		マイナンバーカードの普及が進み、交付率の目標を達成したことで、各種デジタルサービスを利用できる環境整備を進めることができた。							
残された課題		今後、電子証明書及びマイナンバーカードの更新対象者が増加し、特に令和9年度に更新件数のピークを迎えることが見込まれるため、円滑な更新手続及び窓口体制の確保が必要である。							
今後の施策展開の方向性		電子証明書及びマイナンバーカードの更新需要の増加に適切に対応するとともに、カードの利活用促進や窓口DXを推進し、住民サービスの向上及び業務の効率化を図る。							

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118、141-142	
事業名		総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	6	155
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			26,270	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源		3,151	千円
						国費		7,990	千円
【対象】(誰を)		大津町住民及び転入転出される方等				県費		805	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				その他		14,324	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民の利便性の向上、住民満足度の向上。							
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					窓口サービス満足度		%	95	92
解決した課題		セミセルフレジの運用や「らくらく窓口証明書交付サービス」の導入により、窓口手続の利便性向上及び待ち時間の短縮を図ることができた。							
残された課題		マイナンバーカードの普及やコンビニ交付サービスの利用が進んでいるものの、窓口来庁者数の大幅な減少には至っていない。今後もコンビニ交付や電子申請等の利用促進を図り、住民が来庁しなくても手続ができる環境整備を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		窓口BPRを推進するとともに、「書かない窓口」及び「行かない役場」の実現に向けた取組を進め、住民サービスの向上と業務の効率化を図る。							

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		町民相談事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			1,361	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。			財源内訳	一般財源		1,361	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。			法律相談実施回数		回		24
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					相談実績件数		件		133
解決した課題		弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。							
残された課題		合同相談については、住民への更なる周知を図る。							
今後の施策展開の方向性		生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。							

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ				113-118
事業名		コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営		事業費			5,118	千円
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ等交付サービス			財源内訳	一般財源		2,118	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことによりコンビニ等に設置してあるキオスク端末で各種証明書を取得する				その他		3,000	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		マイナンバーカードを利用しコンビニ等で各種証明書を取得することができ、休日や夜間も対応しているため、住民の利便性が向上される。また、利用者増加に伴い窓口への来庁者が減少することで業務の負担を軽減する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					コンビニ交付発行件数		件	5,000	10,214
解決した課題		マイナンバーカードの普及及び「らくらく窓口証明書交付サービス」の導入により、コンビニ交付の利用促進が図られ、住民の利便性向上につながった。							
残された課題		更なる利用促進に向けた取組を継続するとともに、令和8年度から開始予定の戸籍証明書のコンビニ交付に向けた準備を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		コンビニ交付サービスの安定運用を継続するとともに、戸籍証明書のコンビニ交付開始及び「らくらく窓口証明書交付サービス」の活用により、更なる住民サービスの向上を図る。							

福祉課

９人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	174世帯	222人

令和8年3月31日現在

■障がい福祉係

種　別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,182人
療育手帳所持者数	451人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	592人

令和8年3月31日現在

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				127-130
事業名		災害時避難行動要支援者支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1491
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実		事業費		2,338		千円
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。			財源内訳	一般財源	2,338		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					地域版ワークショップ開催		地区	15	11
【意図・目的】(どういう状態にする)		要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合		%	55	37
解決した課題		前年度に引き続き、名簿活用フローやマニュアルを用い、各種会議等で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。また、要支援者のうち情報提供同意者名簿を梅雨前に行政区嘱託員、民生委員児童委員、警察署、消防署に事前提供し、災害に備えた事前把握に活用していただいた。							
残された課題		要支援者名簿の同意者は減少傾向、未提出者は増加傾向になっている。地域における要支援者名簿の必要性や有用性を広報等で周知するなど、情報提供同意者を増加させる取り組みが必要である。							
今後の施策展開の方向性		避難行動要支援者情報の定期的な更新を実施し、座談会等をはじめとした各地域での福祉活動を積極的に推進していくことで、地域の防災意識向上や各地域での地域版防災計画の作成、防災訓練の実施などにつなげ、災害時の要支援者に対する地域での避難支援ができる仕組みづくりを行っていく。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				127-130
事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	89
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費		10,040		千円
施策の体系(柱)		2ー2ー1	子育て支援の充実						
事業概要		ひとり親家庭等における医療費の一部を補助			財源内訳	一般財源	6,566		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童				県費	3,474		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					制度周知のチラシ配布		人	400	377
【意図・目的】(どういう状態にする)		ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					受給資格率の増加		%	98	94
解決した課題		現物給付の実施により、医療費助成申請の負担軽減を図るとともに、受診時の一時的な費用負担が軽減され、ひとり親家庭が安心して医療を受けやすい環境づくりにつながった。							
残された課題		資格更新や現物給付の対象外となる医療費助成の申請手続きについては、利用者の負担となる場合があるため、制度の周知や手続きの利便性向上を図る必要がある							
今後の施策展開の方向性		利用者の負担軽減を図るため、申請手続きのデジタル化やオンライン化を検討するとともに、制度内容の分かりやすい周知に努め、利用しやすい助成制度の運用を推進する。							

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				141-142
事業名		老人福祉センター運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	5	153
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実		事業費			16,272	千円
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			財源内訳	一般財源		16,272	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町老人福祉センター				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。			延べ利用者数		人	26,000	20,678
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者アンケートにおける、施設管理の満足度		%	90	77
解決した課題		社会福祉協議会事業やボランティア活動、住民福祉活動の拠点として、住民交流、福祉の向上に向けた事業展開、生活困窮者への支援を行った。また、老朽化した浴場用設備等を更新し、利用者サービスの向上に寄与した。							
残された課題		築30年以上が経過し、長寿命化改修の時期を迎えている。今後は計画的な維持管理と必要な修繕を実施し、利用者の安全性・快適性を確保するとともに、地域福祉活動の拠点及び災害時の避難所としての役割を継続していく。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化改修の時期を迎える中、肥後大津駅周辺の整備計画や役場庁舎周辺のまちづくりの動向を踏まえ、福祉避難所としての役割を維持・充実させるとともに、老人福祉センターに求められる機能や施設のあり方を総合的に検討していく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				129-130
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1321
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実		事業費			20,876	千円
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			財源内訳	一般財源		10,255	千円
						国費		8,018	千円
【対象】(誰を)		町全域住民				県費		2,603	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切にし、共に支えあう地域社会を目指す。			地域福祉推進員配置の行政区		地区	全地区	41
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					「地域福祉の充実」に対する満足度		%	40	18
解決した課題		令和7年3月に第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、地域福祉の推進を図った。地域福祉推進懇談会を行政区嘱託員、民生委員児童委員、地域福祉推進委員対象に小学校区ごとに開催することで、三者の連携強化を図った。							
残された課題		社会情勢の変化に伴い、地域の担い手不足や住民同士のつながりが希薄化している。継続的な地域福祉活動の推進体制構築のため、地域住民に働きかけを行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域住民と町、社協、その他関係機関が連携し、先行的な地域活動の成果や手法を共有しながら、地域全体への展開を図り、地域資源の掘り起こしとマッチングを進める。							

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				129-130
事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1476
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実		事業費		11,706	千円	
施策の体系(柱)		2ー5ー1	包括的支援体制の構築						
事業概要		国の多機関の協働による包括的支援体制構築事業を活用し、福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。			財源内訳	一般財源	3,233	千円	
						国費	5,649	千円	
【対象】(誰を)		町全域住民				県費	2,824	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。				その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)		複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。			相談対応件数	件	190	109	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					相談終結割合	%	70	34	
解決した課題		ふくしの相談窓口を中心に、複合的な課題を抱える世帯への継続的な支援を実施し、関係機関や多様な社会資源につなぐことができている。(R7年度相談件数109件、終結件数37件)							
残された課題		複雑かつ長期化するケースが増加しており、終結に時間を要することから、相談者に寄り添い、課題解決ができるよう、さらに社会資源の開発、関係機関との連携強化を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		住民の様々な課題解決のため、ふくしの相談窓口の更なる周知、関係機関等との連携強化を行い、切れ目ない支援体制の充実を図っていく。							

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				133-134
事業名		日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1016
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー4	障がい者福祉の充実		事業費		7,730	千円	
施策の体系(柱)		2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現						
事業概要		一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財源内訳	一般財源	5,077	千円	
						国費	1,769	千円	
【対象】(誰を)		障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				県費	884	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		日中に障害者支援施設で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行う				その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)		障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			決定者数	人/年	170	103	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					平均実利用者数	人/月	40	23	
解決した課題		決定者数は減少傾向となっているものの、利用割合が増加しており、日中活動の場及び家族支援に繋げることができた。							
残された課題		障がい児保護者支援の視点として、児通所支援(療育)と日中一時支援の相互で利用可能な仕組みとするためにも、療育事業所等に対して日中一時支援事業を周知し、新たな事業所の設置促進を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		個別支援計画等で利用の可能性を確認し、障害福祉サービス・児通所支援の利用申請に合わせ、説明や案内を行う。また、療育事業所等に対して、保護者支援の視点として日中一時支援事業の設置促進を行う。							

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-134	
事業名		意思疎通支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1017
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		2,302	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要	意志疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。				財源内訳	一般財源	383	千円	
						国費	176	千円	
【対象】(誰を)	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意志疎通を図ることに支障がある障がい者等					県費	88	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	手話通訳者、要約筆記者の派遣や手話通訳の庁舎への設置を行い、聴覚障がいなどで意志疎通を図ることに支障がある者とその他の者の意志疎通を仲介する。					その他	1,655	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	意志疎通や申請などの手続きが円滑にできることで、聴覚障がい者等がより社会参加できるように進めていく				手話通訳設置		日/月	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					手話通訳利用者		件/月	10	6
解決した課題	「手話言語条例」の制定により、手話通訳者、要約筆記者の派遣となる当事者支援のみではなく、手話講座の開催など、日常生活の中で、手話に対する理解促進と普及させる取り組みを実施した。								
残された課題	手話通訳者、要約筆記者の派遣できる仕組みの周知。また、日常生活の中で、手話による会話ができる住民を増やしていくことが必要。								
今後の施策展開の方向性	手話通訳者、要約筆記者の派遣できる仕組みの周知に合わせ、住民に対して手話の理解促進を実施する。また、手話講座により手話を普及させ、手話により会話ができる住民を増やしていく。								

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			133-134	
事業名		相談支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1020
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		20,258	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	菊池圏域の障がいのある方等からの相談に応じ、情報提供や必要な援助を行うことにより、自立した日常生活や社会生活を営むことが出来るよう支援するもの。				財源内訳	一般財源	13,641	千円	
						国費	4,085	千円	
【対象】(誰を)	身体、知的、精神の障がい者(児)やその家族など					県費	2,042	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	障害福祉サービスの利用方法などの情報や必要な助言、支援を、相談内容に応じて行う。その他、様々な相談に応じて支援を行う					その他	490	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	対象者が地域で安心した生活を送ることができる またその環境整備ができる				箇所数(圏域)		5	5	5
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	障がいの種別や各種ニーズに対応した総合的・専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応や、指定特定相談支援事業所等からの困難な事例に対する支援体制が整った。								
残された課題	相談件数が増加する中で、必要な支援に繋がって終結できるよう、新たな支援機関の把握や連携を更に進めていく必要がある。併せて、支援機関(サービス提供事業所等)の設置が必要。								
今後の施策展開の方向性	今後も町内の相談支援事業所と連携し、資質向上を図りながら支援体制の強化に取り組む。また、相談者の様々な課題に対して支援が提供できるよう、地域(圏域)におけるサービス事業所等との連携や、新たな支援機関(サービス提供事業所等)の設置促進を行う。								

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				133-134
事業名		日常生活用具事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1022
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー4	障がい者福祉の充実		事業費			7,202	千円
施策の体系(柱)		2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現						
事業概要		障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)			財源内訳	一般財源		4,376	千円
						国費		1,884	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者				県費		942	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。			申請件数		件	320	321
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					実利用率		%	100	100
解決した課題		給付件数合計321件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が301件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。また令和7年度は、視覚障害者用室内信号装置、電気式たん吸引器等の対応年数が長い項目への給付実績も増え対象者へ幅広く支援を行うことができた。							
残された課題		物価高により、単価が上がっている用具もあり、今後、現在の上限額では利用者負担が増加する可能性もあることから、上限の見直しを検討する必要がある。併せて、制度に無い新たな支援用具の追加等を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		在宅での生活がスムーズに過ごせるよう本人のニーズを踏まえ、生活の質の向上につながる用具を利用できるよう当該事業を継続して実施していく。また、圏域4市町で協議し、上限額の見直しや新たな用具の追加について、他圏域の状況も踏まえて検討する。							

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				135-136
事業名		補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1024
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー4	障がい者福祉の充実		事業費			8,136	千円
施策の体系(柱)		2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源		2,034	千円
						国費		4,068	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・障がい児・難病患者				県費		2,034	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる			支給決定件数		件	50	62
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					実利用率		%	100	100
解決した課題		義足、義手、装具、補聴器、車椅子などが必要な方に補装具を給付(修理)することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。							
残された課題		本人の身体に合わせた適切な補装具を支給できるよう、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作業者との連携(電話や文書など)ができる体制を継続する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、窓口や電話等での相談時に適切な案内を行い、本人の身体に合わせた適切な補装具が支給できるよう、関係機関と連携を図る。							

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			135-136	
事業名		自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1028
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		23,765	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。				財源内訳	一般財源	5,974	千円	
						国費	11,861	千円	
【対象】(誰を)	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人					県費	5,930	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、保険診療による医療費を給付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。				支給決定者数	人	100	129	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					更生医療給付率	%	100	100	
解決した課題	医療費の一部を公費負担することで、対象者の医療費負担を軽減することができた。								
残された課題	必要な医療を受けることができるよう、適切な給付を継続して実施する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	法に基づく障がい者支援のための医療給付事業であり、今後も障がいの内容に応じた給付を継続して実施する。								

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-136	
事業名		重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1029
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		55,409	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,000円、入院2,000円を超えた額を助成する。				財源内訳	一般財源	28,045	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者					県費	27,364	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	重度の障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する。				現物給付の実施	実績	実施済	実施済	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					給付率	%	100	100	
解決した課題	給付件数と金額はともに増加している。重度の障がいがある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。R6年8月より、国保と社保については現物給付、後期高齢については自動償還払いを開始し、利用者に対するサービスが向上した。(R3年6,900件、R4年6,836件、R5年7,156件、R6年8,712件、R7年13,975件)								
残された課題	現物給付により、利用者に対するサービスは向上し、従来の紙面申請による申請者の負担は軽減されたものの、事務が煩雑(医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認等)であり、適正な給付を行うために、今後も継続して事務処理手順の確立と効率化を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	現物給付や償還払いなど利用者に分かりやすく説明するとともに、適切な給付と事務負担軽減のために、事務処理手順を適時確認・見直し、効率化を図る。								

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-136	
事業名		障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1069
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		990,855	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。居宅介護、施設入所、グループホーム、就労支援等。				財源内訳	一般財源	252,752	千円	
						国費	492,160	千円	
【対象】(誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。(身体障がい者は手帳所持者のみ対象)					県費	245,943	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					支給決定者数		人	326	366
【意図・目的】(どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく				成果指標		単位	目標値	R7実績
					実利用率		%	100	87
解決した課題	支給決定者が増加しており、特に就労系やグループホームの利用が多く、安定した生活環境や地域移行を進めることができた。								
残された課題	新規のサービス利用希望者が増加しており、給付費増が懸念される。また、地域の中で生活できるよう、居宅介護(ヘルパー)、就労系、グループホームなど、地域のなかで生活・活動を支援する事業所の設置を進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	対象者のニーズを確認しながら、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携のもと、適正な支給決定を行う。また、共生社会の実現にむけて、住み慣れた地域で生活できるよう、居宅介護(ヘルパー)、就労系、グループホームなどの事業所設置を促進する。								

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-136	
事業名		障害児通所支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1250
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		610,203	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は一割) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。				財源内訳	一般財源	153,508	千円	
						国費	304,463	千円	
【対象】(誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。					県費	152,232	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					実利用人数		人	400	468
【意図・目的】(どういう状態にする)	日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようにする。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					実利用率		%	100	100
解決した課題	児童が将来自立した生活ができるよう、療育支援を中心にサポートすることができた。また、利用者が増加する中で児童を療育支援から地域の中で成長できるような地域移行に向けた協議を始めることができた。								
残された課題	新規の利用希望者の増加に伴い、給付費が増加の一途を辿っており、今後も増加傾向が見込まれる。また、利用定員に達することにより放課後等デイサービスの受け入れが難しい状況もあるため、新規事業者数を増やす取り組みに加え、児童を療育支援から地域の中で成長できるようサポートすることが必要。								
今後の施策展開の方向性	療育事業所のみでなく、家庭、学校、園等が連携し、共通認識のもとで療育支援を提供することで地域の中で自立した生活に繋がるよう、引き続き1人ひとりに応じたサービス提供を実施する。また、障がい福祉計画に基づき、利用者数の増に応じた新規事業所の創設を推進する。								

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				131-136
事業名		自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1281
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		553	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。				財源内訳	一般財源	139	千円	
						国費	276	千円	
【対象】(誰を)	身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。					県費	138	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し、医療費の一部を給付する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる。				支給決定者数		人	10	9
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					育成医療給付率		%	100	100
解決した課題	給付決定者数、給付額ともに、昨年と比較すると減少しているが、医療費は増加している。(R6:483千円　R7:553千円)医療の必要な児童に対し給付することで、児童の生活能力の向上に繋がっている。								
残された課題	障がいを残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、対象者に応じた適正な給付のために、育成医療対象なる疾病や治療方法などを調査し、対象者へ育成医療の提案を適時行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業で、今後も児童の障害の軽減や生活能力の向上のため、法に基づき継続して適切な給付を行うとともに、対象となる可能性がある保護者に対して、相談支援を行い、必要な支援に繋げる。								

16	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				133-134
事業名		巡回支援専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1309
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー4	障がい者福祉の充実			事業費		7,785	千円	
施策の体系(柱)	2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園)				財源内訳	一般財源	3,606	千円	
						国費	2,786	千円	
【対象】(誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員					県費	1,393	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする				巡回箇所数		箇所	38	42
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					巡回相談支援回数		回	280	407
解決した課題	障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を目的に、計42カ所の園・学校等を対象に巡回支援を実施することができた。								
残された課題	巡回支援後、対象児童に対するサポートを充実させるために、園・学校等と共有しながら保護者へ療育の説明を行い、保護者理解のもと関係機関が一体となってサポートする体制づくりが必要。								
今後の施策展開の方向性	園・学校等に対する環境調整や保護者及び支援者(保育士や教師等)の助言を通じて、保護者の療育理解のもと関係者が一体となって子どもへ支援を行っていく。また、必要に応じて、児通所支援(療育)へ繋がるよう、丁寧な相談支援を継続して実施する。								

17	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				133-134
事業名		ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1463
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー4	障がい者福祉の充実		事業費			918	千円
施策の体系(柱)		2ー4ー1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催			財源内訳	一般財源		513	千円
						国費		270	千円
【対象】 (誰を)		保護者や子育てに関わる支援者				県費		135	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ペアレントプログラム年間2クール、ペアレントトレーニング1クールの講座を開催、対象者は1クールの講座を受講し、支援技術を身につける				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					開催クール数		クール	2	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促進する。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					年間修了者		人	30	30
解決した課題		令和7年度は3クールで30人の保護者及び支援者が修了した。修了者は、家庭内や支援場所において、継続して子どもの成長を支援していく意向があり、支援体制の強化に繋がった。							
残された課題		今後も、修了者が障がい児通所支援事業所(療育事業所)のみでなく、家庭内及び支援機関で子どもと療育的視点で関わりながら成長のサポートができるよう、修了者を増やしていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		継続した講座の実施に加え、修了者による講座実施や講座内容の周知を促しながら、家庭内及び地域で子どもの成長をサポートする療育支援体制の強化を図る。							

子育て支援課

23人

■子育て支援係 （3人）

■入園支援係 （3人）

就学前人口 （単位：人）

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R8．3．31	238	267	295	295	346	314	1,755
R7．3．31	263	307	314	348	322	331	1,885

保育所保育料 （単位：円）

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	70,380,120	69,950,120	99.39%	0
過年度	422,500	189,500	44.85%	8,000

待機児童数 （単位：人）

基準日	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4月1日	0	0	0
10月1日	4	0	1

■大津保育園 （12人）

■陣内幼稚園 （4人）

園児数【2・3号認定（保育）】 令和8年3月現在（町内在住者のみ） （単位：人）

名　称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	12	16	10	16	16	18	88
他市町村保育園（公立2園）		0	1	2	0	1	0	4
公立計	120	12	17	12	16	17	18	92
緑ヶ丘保育園	120	16	24	19	23	24	28	134
一宇保育園	90	7	9	13	17	11	17	74
白川保育園	140	11	22	25	24	26	21	129
杉水保育園	160	22	41	27	39	31	30	190
大津いちご保育園	120	18	24	24	24	22	24	136
よろこび保育園	120	17	16	19	23	24	20	119
風の子保育園	140	15	28	27	22	29	27	148
第二よろこび保育園	120	14	19	24	25	25	22	129
大津音楽幼稚園	60	7	11	10	13	11	19	71
白川幼稚園	90	14	10	10	19	21	6	80
大津幼稚園	57	10	12	6	9	8	5	50
他市町村園（私立8園）		4	1	0	0	2	3	10
私立計	1,217	155	217	204	238	234	222	1,270
小規模保育園（4園）	42	7	17	16				40
合　計	1,379	174	251	232	254	251	240	1,402

園児数【1号認定（教育）】 令和8年3月現在（町内在住者のみ） （単位：人）

名　称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計	
陣内幼稚園	120	1	12	7	10	30	
公立計	120	1	12	7	10	30	
大津音楽幼稚園	150	12	34	20	25	91	
白川幼稚園	60	0	5	6	6	17	
緑ヶ丘保育園	15	0	2	6	2	10	
大津幼稚園	48	4	14	11	14	43	※令和6年4月民営化
風の子保育園	15	0	1	0	0	1	
他市町村園（私立3園）		1	0	0	1	2	
私立計	288	17	56	43	48	164	
合計	408	18	68	50	58	194	

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		保育料収納事務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	166
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費		288	千円	
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立の6保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。			財源内訳	一般財源	288	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		保育所入所児童の保護者				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努める。				その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)		①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。			委託保育園数	園	6	6	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					現年度収納率	%	100	99	
解決した課題		保育園と連携して保護者への収納を促したことで、収納率の向上に取り組むことができた。							
残された課題		保育園と連携し、納期限後初期の段階で徴収できる体制により効果は出ているが、100%の収納率には至っていない。							
今後の施策展開の方向性		保護者と面識のある保育園からの催告は効果があるので、引き続き、保育園と連携して徴収する体制を継続し、収納率の向上を図る。また、未徴収については、訪問催告等行い収納に繋げていく。							

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		障害児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	168
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費		17,264	千円	
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		対象児童が入所している町内私立保育所等に委託し、受入れ保育所等に保育士の加配費用等を助成し、入所児の支援を促進する。(単価:障がい児108,000円、軽度障がい児54,000円)			財源内訳	一般財源	17,264	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障がいのある児童(保護者)				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		①受け入れる保育所等に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。 ②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。				その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)		障がいのある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障がいの状態に応じた処遇を行う。			受入保育所数	箇所	8	9	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					障害児受入数	人	16	38	
解決した課題		障がい児及び軽度障がい児の受入れにより、支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、同年代の児童との集団保育を実施することができた。							
残された課題		対象児童が毎年増加しており、サポートに入る職員の確保が継続的な課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		今後も支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、障がいがある児童への理解を深めるとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう、保育所等と学校の連携や情報の共有を促進していく。							

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		子育て短期支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	172
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費	0	千円		
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実							
事業概要	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで子どもの健全育成を図る。				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	一時的に養育・保護を必要とする児童等に対する適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等が児童福祉施設等に短期入所することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				実施個所数	箇所	4	4	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					延べ利用者数	人	2	0	
解決した課題	利用登録はあったものの、利用者はいなかった。事業に関する周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携し、本事業のニーズがあると判断できる場合は利用を促していく。								
残された課題	利用者がここ数年いないことから、この事業の利用を必要とする方に情報が届くよう、周知に努める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後も利用ニーズがある場合に対応できるよう、引き続き事業を継続していく。								

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		延長保育促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	178
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費	10,574	千円		
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。(利用料金 2,500円／月、200円／日)※一部の園では20時まで利用可				財源内訳	一般財源	3,526	千円	
						国費	3,524	千円	
【対象】(誰を)	町内教育・保育施設の入所児童全員					県費	3,524	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。				事業実施保育所数	園	11	11	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					延べ利用児童数	人	12,800	13,697	
解決した課題	町内の全保育所・認定こども園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。								
残された課題	利用は減少傾向にあるものの、延長保育の需要は見込まれるため、町内各園が延長保育を実施していけるよう支援を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	働き方改革等により就労形態は多様化し、延長保育の利用は減少に転じているが、保護者のニーズは依然として高いため、継続して保育所等での延長保育を実施する。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		一時預かり事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	179
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		12,780	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施。 一般型:保育所等に在籍していない乳幼児の受け入れ。 幼稚園型:幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。			財源内訳	一般財源	4,391	千円		
					国費	4,261	千円		
【対象】 (誰を)	①町内に住む保育所等に通常入所していない就学前の児童とその保護者 ②幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に在籍する幼稚園等において一時預かりを希望する児童とその保護者				県費	4,128	千円		
					起債	0	千円		
【手段】 (どうやって)	保護者の疾病、冠婚葬祭、その他理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施する保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。				その他	0	千円		
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					実施保育所数(一般型)	箇所	8	7	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等の保育需要に対応することで、保護者の就労の支援や負担軽減を図る。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					延べ利用児童数(一般型)	人	500	351	
解決した課題	一時的に家庭で保育ができない保護者のニーズに対応することができた。出生数や未就園児数の減少から、一般型の委託先の縮小を行い、歳出費用の削減を行った。								
残された課題	保護者が必要な時に確実に利用できる体制を確保し、事業を継続していく。								
今後の施策展開の方向性	一時預かりの委託は、今後の人口動態を注視し、必要数を確保していく。								

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		養育支援訪問事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	182
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		0	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実							
事業概要	継続的な養育支援を特に必要とする家庭に対し、指導・助言等を行う。			財源内訳	一般財源	0	千円		
					国費	0	千円		
【対象】 (誰を)	継続的な養育支援を特に必要とする家庭や、出産後おおむね1年程度で子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等				県費	0	千円		
					起債	0	千円		
【手段】 (どうやって)	支援員が養育者の家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。				その他	0	千円		
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					対象世帯数	世帯	2	0	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭での適切な養育の実施を確保する。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					支援世帯数	世帯	2	0	
解決した課題	令和7年度は、対象世帯及び支援世帯がいなかった。								
残された課題	指導・助言による支援により課題解決が見込まれる対象世帯の抽出及び認定が難しく、事業普及に至っていない。								
今後の施策展開の方向性	対象世帯の把握に努め事業の利用を促すとともに、子育て世帯訪問支援事業と適切な役割分担をしながら、受託者と協力し、支援世帯に支援が行き届くよう更に取り組む。								

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1589
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		0	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実							
事業概要	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問して家事や育児の援助、助言、相談を行う。				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	概ね生後1年までの乳児がいる核家族等の世帯で、保護者の体調が不調等の理由により育児等が困難となっており、援助を必要とする家庭。					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言、相談を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の子育て支援と児童の健全な育成及び資質の向上を図る。				事業所数	箇所	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					延べ利用者数	人	10	0	
解決した課題	出産後間もないため家事や育児が困難な家庭に対して、ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言等の支援を行うための環境を整備した。								
残された課題	令和7年度は利用者がいなかったが、利用ニーズが顕在化していないことも見込まれるため、制度周知を進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	核家族の増加に伴い、今後も利用者の育児不安の解消のため、継続的に事業を展開する。								

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				147-152
事業名		要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	183
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		15,071	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。				財源内訳	一般財源	6,275	千円	
						国費	7,512	千円	
【対象】(誰を)	18歳以下の児童とその保護者等					県費	1,284	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。				調整会議の開催	回	24	24	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					新規相談件数	件	120	124	
解決した課題	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待防止などの啓発、早期発見、関係機関とのネットワークの強化に努めた。								
残された課題	虐待等ハイリスク事案をはじめ、こどもを取り巻く環境が気になるケースでは、「こどもの安全の確保を最優先に取り組む」ことを関係機関が常に念頭に置いて役割分担し支援していく仕組みの更なる構築。								
今後の施策展開の方向性	虐待等ハイリスク事案について、関係機関との連携を強化し、共通理解と役割分担のもと、一体的支援を行っていく。								

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		ファミリー・サポート・センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	185
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費			9,197	千円
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	こどもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整することで、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。				財源内訳	一般財源		3,465	千円
						国費		2,866	千円
【対象】(誰を)	生後3カ月から小学生までの児童がいる子育て中の世帯					県費		2,866	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員のこどもを協力会員が預かる。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域全体で子育て家庭を支援し、こどもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。				総会員数		人	1,500	1,013
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用件数		件	2,000	906
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。								
残された課題	こどもを預けたい保護者への制度の周知が必要だが、依頼会員の多様なニーズに応えるためにも、協力会員の確保が不可欠。								
今後の施策展開の方向性	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。								

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		病児・病後児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費			12,198	千円
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	病児保育施設で病気・病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。				財源内訳	一般財源		3,989	千円
						国費		3,988	千円
【対象】(誰を)	生後3ヶ月から概ね10歳までの病気または病気回復期の児童					県費		3,988	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	病気の児童または病気回復期であるがまだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。					その他		233	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	病気または病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。				実施個所数		箇所	1	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					延べ利用者数		人	250	230
解決した課題	病気または病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。								
残された課題	利用者が予約や予約状況の確認をしやすくなるよう、オンラインで確認できるLINE公式アカウントの周知が必要である。感染症の流行期等には利用が集中し、定員超過で受入れが困難となる場合がある。								
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も利用が見込まれる。近隣自治体の民間病児保育室と連携を図るとともに、連携中枢都市圏による広域利用を活用し、利用者の利便性の向上を図る。								

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				151-152
事業名		連携中枢都市圏構想広域利用事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費			11	千円
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用する。			財源内訳	一般財源		11	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		小学校6年生までの病児・病後児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用し、対象児童を有料で預かる。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		病児・病後児保育施設を広域利用し、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。			熊本市病児保育施設		箇所	8	8
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					延べ利用者数		人	5	1
解決した課題		保護者の利便性の向上を図るため、熊本市の病児・病後児保育施設を広域利用できる体制を整えている。							
残された課題		令和7年度は利用者が1人だったことから、利用ニーズのある方に情報が届くよう、今後も広報やホームページ等で周知していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれるので、引き続き熊本市と連携して広域利用を推進する。							

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1077
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費			14,726	千円
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		①NPOこどもサポート・みんなのおうち、NPO法人あぽりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。			財源内訳	一般財源		4,910	千円
						国費		4,908	千円
【対象】(誰を)		子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とそのこども				県費		4,908	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。			開設日／週		日	6	6
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者数		人	20,000	13,050
解決した課題		地域子育て支援拠点事業を2か所で実施し、親子が気軽に集える場を提供できており利用者についても年々増加している。							
残された課題		令和3年度以降、利用者増となっているが、親子が気軽に集い、語らいや相談ができ、ニーズに寄り添った場づくり、雰囲気づくりができるよう、引き続き受託者と進めていく。							
今後の施策展開の方向性		地域の身近な親子ふれあいの場所、相談や保護者同士の仲間づくりの場所として、子育て中の家族を支援していく。							

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-156	
事業名		児童手当支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	2	1197
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		1,054,370	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実							
事業概要	子育て支援として、高校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。				財源内訳	一般財源	99,891	千円	
						国費	854,629	千円	
【対象】(誰を)	高校生年代までの児童の父母などの養育者					県費	99,850	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	養育者に年6回(2.4.6.8.10.12の月)児童手当を支給。(こどもの年齢・対象のこどもの数により、こども一人当たり月額10,000円・15,000円・30,000円)					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。				電子申請の周知	回	5	3	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					電子申請の利用件数	件	15	13	
解決した課題	ホームページや現況届案内時に周知を行い、窓口に来なくてもオンラインで申請できるため、利用者の負担軽減につながった。利用者についても少しずつ増加している。								
残された課題	ぴったりサービスの利用について、令和6年度は制度改正による手続での利用が多かったが、7年度は2年前の水準。引き続き周知を行い、利用者の負担軽減を目指す。								
今後の施策展開の方向性	今後も児童手当の制度周知を行い、正確な事務処理及び支給事務を行っていく。								

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		1,897,711	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所等に給付費を支出。				財源内訳	一般財源	476,396	千円	
						国費	949,735	千円	
【対象】(誰を)	私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所等					県費	406,899	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。					その他	64,680	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	就労等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。				町内保育所等定員	人	1,364	1,379	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					町内保育所等入所児童数	人	1,450	1,399	
解決した課題	ここ10年、就学前人口は減少傾向にあるものの、保育の利用ニーズの増加に伴い受け皿確保を進めてきたことで、待機児童問題をほぼ解消することができた。								
残された課題	出生数の減少とともに、この1年は特に入園児数の減少が多いため、今後の園児数の動向を踏まえ、受入枠や利用定員の見直しが必要。								
今後の施策展開の方向性	児童数の推移を見ながら、保育の受入確保のための保育士の確保に向けて、保育サービスの充実、保育の質の向上を目指す。								

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		施設等利用給付費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		9,180	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	施設等利用給付認定を受けた児童が利用する幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設利用料、新制度未移行幼稚園利用料について施設又は保護者に給付費を支払う。				財源内訳	一般財源	2,124	千円	
						国費	4,704	千円	
【対象】(誰を)	認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等、新制度未移行幼稚園					県費	2,352	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	保護者からの施設等利用給付申請に基づき認定を行い、認定を受けた児童が利用する施設又は保護者に国が定める基準額に基づき給付を行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					給付実績施設数		園	12	12
【意図・目的】(どういう状態にする)	令和元年10月に始まった「幼児教育・保育無償化」によるもの。(少子化対策、保護者の経済的な負担軽減)				成果指標		単位	目標値	R7実績
					延べ利用人数		人	1,200	957
解決した課題	保護者の経済的負担の軽減及び多様な保育ニーズへの対応を図ることで、子育て支援の推進につなげることができた。								
残された課題	今後も、支給要件を満たす対象者に対し、適切な給付事務を継続する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	無償化制度の周知及び施設等利用費の給付事務について、引き続き適正な運営を行う。								

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	5	948
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		161,675	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。				財源内訳	一般財源	57,986	千円	
						国費	51,845	千円	
【対象】(誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童					県費	51,844	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					実施クラブ数		クラブ	15	15
【意図・目的】(どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用児童数		人	600	636
解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。								
残された課題	児童数は減少傾向にあるものの、共働き家庭の増加等を背景に、学童保育へのニーズはさらに増加が予想されるため、受入枠や支援員の確保にとどまらず、支援員の資質向上も求められる。								
今後の施策展開の方向性	学童保育に対するニーズは、今後も高い水準で推移すると予想されるため、学童保育運営事業者と連携し、受入枠の確保に努める。								

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1238
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費		1,232		千円
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。			財源内訳	一般財源	1,232		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		学童保育施設				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		老朽化した学童保育施設の建替えを行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			学童保育施設整備		棟	1	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					クラブ数		クラブ	15	15
解決した課題		令和6年度の護川小学校校区学童保育施設新築に伴い、利用しなくなった旧学童保育施設の解体設計業務を行った。							
残された課題		令和8年度、旧護川小学校校区学童保育施設の解体工事を実施予定。							
今後の施策展開の方向性		転入や保護者の就労等により利用ニーズの増加が予想されるため、必要な受入枠を見込み、学童保育運営事業者と意見交換を含め、受入枠の確保を目指す。							

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				155-158
事業名		保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	198
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費		91,384		千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		・園児の保育及び園舎の維持管理、運営 ・定員120人 ・園児数:89人(3歳未満児38人、3歳以上児51人)			財源内訳	一般財源	75,940		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		大津保育園の園児、保護者、及び園舎				県費	5,697		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		・月齢、発達段階に合わせた保育環境の整備 ・園行事の実施 ・保育士の質の向上のための研修等の実施、参加				その他	9,748		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		遊びを通した教育、給食の提供等を行い、保護者に代わって乳幼児を保育し、心身の健やかな成長をサポートする。			園児数		人	100	89
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者満足度		%	80	66
解決した課題		こどもを安全に保育することで、保護者は安心して仕事をすることができ、保護者支援につながった。							
残された課題		多国籍化する園児や保護者とのコミュニケーションをとることへの工夫が必要である。出生数の減少が園児数の減少につながっており、園運営の在り方を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		多様化する保護者のニーズに対応する保育を構築していく。大津町公立保育等再編方針に基づき、公立認定こども園の整備を行っていく。							

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				155-158
事業名		障がい児保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	199
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		9,567	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。				財源内訳	一般財源	9,567	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心してこどもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。				対象園児	人	9	21	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	3歳児以上のクラスに町が作成している冊子を使い、特別支援教育についての啓発を行ったことで、就学に対する保護者の取り組みが進んだ。								
残された課題	就学に向け、特別支援教育について、繰り返し啓発活動を行っているが、保育士が伝えるだけでは保護者の受容が難しい場合もある。								
今後の施策展開の方向性	こどもたち一人ひとりの発達状況や家庭環境に応じた適切なサポートを行うことで、こどもたち一人ひとりが持つ可能性を最大限に引き出すとともに保護者への啓発も続けていく。								

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				155-158
事業名		延長保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	202
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		1,888	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの延長保育を行う。				財源内訳	一般財源	1,832	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津保育園の園児					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	7時から18時の11時間を開所時間とし、18時から20時までの延長保育を行う。					その他	56	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保				登録者数	人	40	21	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					利用者数(延べ人数)	人	400	271	
解決した課題	20時までの延長保育時間は、保護者の多様な就労形態に十分対応できており、安定した就労支援につながっている。								
残された課題	帰宅時間が遅くなることで、生活習慣の乱れや家庭での時間の減少により、こどもの情緒が不安定にならないように、引き続き援助を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	仕事と子育ての両立を支援し、保護者が安心して働くことができるように、適正な職員の配置を行い、安全な保育を提供し、事業の継続を図る。								

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		休日保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	204
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費			3,087	千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		保護者の就労形態の多様化等により、日曜日や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			財源内訳	一般財源		3,011	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		本園において乳幼児を預かり、保育を行う。				その他		76	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					対象園児		人	9	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用園児		人	55	37
解決した課題		利用される保護者に対しては休日保育利用の大変さに寄り添いながら、こどもと触れ合う時間の大切さの啓発を行った。本園の利用者は働き方の見直しを行われた。							
残された課題		登録者数、利用者数は働き方改革により減少しているが、保護者へ休日保育事業を行っていることを継続的に啓発していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		多様化する就労形態に対応し、保護者の就労支援と子育てを両立できる環境、こどもたちにも安全で安定した生活環境を保障していく。							

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		一時保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	205
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費			2,158	千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		一時的に仕事や私用のため保育ができない家庭の乳幼児を預かる。(町内在住に限る)			財源内訳	一般財源		729	千円
						国費		698	千円
【対象】 (誰を)		一時的に家庭において保育を受けることが困難となった町内に居住している集団預かりが可能な乳幼児。				県費		698	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育園で乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスで保育を行う。				その他		33	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					登録者数		人	5	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の就業形態の多様化や傷病等により、一時保育を必要とする乳幼児及び保護者の子育ての孤立化や不安解消に対応し、児童の福祉の促進を図ること。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者数(延べ人数)		人	40	25
解決した課題		一時保育を必要とする家庭の要望に概ね応えることができ、就労支援や保護者支援につながった。							
残された課題		計画的な一時保育の受け入れは可能だが、保育者の数は決まっているため、突発的なニーズに対応することが難しい。							
今後の施策展開の方向性		本園での受け入れが難しい場合は、他園の一時保育やファミリーサポート等、町で行われている子育て支援事業利用を紹介するなどし、包括的に保護者のニーズに応えられるようにしていく。							

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				155-158
事業名		家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	1240
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		3,185	千円	
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育を体験させる。				財源内訳	一般財源	1,593	千円	
						国費	1,592	千円	
【対象】 (誰を)	小規模保育事業の幼児					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小規模保育所の支援				交流回数		回	6	5
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					参加延べ人数		人	80	62
解決した課題	前年度までは控えていたプール開放を行ったことで、いつもとは違う経験ができ、子どもたちの喜ぶ姿に繋がった。								
残された課題	例年好評だった内容を計画に取り入れているが、保育内容を充実させるために小規模保育所からの要望も取り入れながら内容を検討したい。								
今後の施策展開の方向性	今後も小規模保育所に対する保育内容の支援、集団保育体験の場の提供を行っていく。								

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				241-244
事業名		幼稚園管理運営事業(陣内幼稚園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	506
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		18,960	千円	
施策の体系(柱)	3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要	・教育課程の編成 ・幼保小中連携の推進 ・地域との交流 ・人権教育の推進 ・子育て支援				財源内訳	一般財源	18,938	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	陣内幼稚園園児					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	・幼稚園教育要領に基づいた教育活動の実施。 ・教育環境の整備、安全管理を行い、園児が安心して遊ぶことができる環境の提供。					その他	21	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	心身共に健康で心豊かな幼児の育成				園児数		人	120	30
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者満足度		%	100	61
解決した課題	園児数は減少しているが、教育活動の充実と安全な教育環境の整備に取り組み、園運営を行ってきたことで、幼稚園教育を望まれている保護者のニーズには応えることができた。								
残された課題	・園児数の減少　・施設の老朽化 ・大津町公立保育等再編計画に伴う保護者の不安。								
今後の施策展開の方向性	令和10年度の公立認定こども園開園を視野に入れ、「残された課題」への対応を図りながら教育活動の充実に努める。								

25	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				241-244
事業名		一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	1350
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実		事業費			2,859	千円
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		・平日教育時間終了後の預かり保育(教育時間終了後～17時まで) ・長期休業中預かり保育(教育時間～17時まで)			財源内訳	一般財源		947	千円
						国費		945	千円
【対象】 (誰を)		陣内幼稚園　園児とその保護者				県費		945	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		教育時間終了後及び長期休業期間中に預かり保育を実施し、保護者の多様なニーズに対応する。				その他		22	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		預かり保育を実施することで、保護者の子育て支援及び就労支援を図る。			登録者数		人	30	17
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用者数		人	1,000	801
解決した課題		保護者の多様なニーズに対応し、子育て支援や就労支援ができた。							
残された課題		預かり保育担当教諭の確保。							
今後の施策展開の方向性		今後も保護者の多様なニーズに対応しながら、事業の充実を図る。							

26	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-152
事業名		子育て支援拠点整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1590
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実		事業費			56,911	千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		子育て支援拠点としての公立認定こども園及び子育て支援施設の一体的な整備			財源内訳	一般財源		1,042	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①子育て支援拠点(公立認定こども園、子育て支援施設)整備 ②昭和園駐車場再整備　等				その他		55,869	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		今後の公立園の役割として、入園児童数の調整機能や町内各園の拠点、住民の子育て相談機能、こどもたちや親子の居場所機能、交流の場としての機能を有し、地域の子育て支援機能の充実を図り、不安の解消と子どもの健やかな育ちを促進する。			子育て支援拠点整備		棟	1	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		大津町公立保育等再編方針及び基本構想から、子育て支援拠点としての公立園の在り方を整理できている。建設工事に向けた基本設計が完了した。							
残された課題		実施設計を行う中で、施設や設備の具体的な内容を詰めていき、完成を目指す。							
今後の施策展開の方向性		今後求められる公立園の意義を踏まえ、子育て支援拠点として地域の子育て世帯が気軽に訪れ、相談ができる居場所となるよう整備を進めていく。							

27	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150
事業名		児童育成支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1574
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2－2	子ども・子育て支援の充実		事業費			14,084	千円
施策の体系(柱)		2－2－1	子育て支援の充実						
事業概要		養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、児童の居場所となる場を開設し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する。			財源内訳	一般財源		4,696	千円
						国費		4,694	千円
【対象】(誰を)		養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童とその保護者				県費		4,694	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		支援員が生活習慣の形成や進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況のアセスメントをし、関係機関へのつなぎ等を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。			利用登録者数		人	20	15
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					実利用者数		人	20	15
解決した課題		養育環境等により居場所のない児童にとって、社会の中での1つの居場所となり、年齢相応の学習と体験を通じて、社会性も含め、成長につながっている。							
残された課題		養育環境を取り巻く課題が多様化する中、利用者の現状と今後の成長に向け、利用申請時には教育分野とも連携を図り、支援を実施することで、社会に踏み出す居場所として機能強化を図る。							
今後の施策展開の方向性		受託者との情報交換や報告内容の分析を通じて、利用者の状況に応じた支援を実施する。併せて、学校等とも一体となり、情報共有の仕組みを構築し、切れ目のない生活支援体制を整備する。							

28	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-152
事業名		子育て世帯訪問支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1589
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2－2	子ども・子育て支援の充実		事業費			140	千円
施策の体系(柱)		2－2－1	子育て支援の充実						
事業概要		家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施する。			財源内訳	一般財源		48	千円
						国費		46	千円
【対象】(誰を)		町に住民登録を有する、家事・子育て等に対して不安や負担を抱え、支援が必要と認められる児童及び保護者等				県費		46	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		訪問支援員が対象者の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			対象世帯数		世帯	4	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					支援世帯数		世帯	4	1
解決した課題		新規事業として開始し、養育環境等に不安がある家庭に対する子育て支援策を充実させることができた。							
残された課題		個々の世帯の状況に応じた支援が必要であるため、世帯の現状の把握とアセスメントを経た上で、受託者との事前打合せや連携体制を整えることが必要。							
今後の施策展開の方向性		養育支援訪問事業との適切な役割分担をしながら、こども家庭センターにおける一体的な運用により包括的な支援を行う。							

介護保険課

10人

■介護保険係　4

■地域包括支援係　4

第1号被保険者数(各年度3月末)

区分	R5年度	R6年度	R7年度
65歳以上75歳未満	4,128	4,055	4,004
75歳以上	4,164	4,318	4,473
合　計	8,292	8,373	8,477

高齢化率	23.3%	23.2%	23.5%

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	R5年度	R6年度	R7年度
要支援	374	393	366
要介護	1,170	1,141	1,201
合計	1,544	1,534	1,567

(人)

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)

居宅介護(介護予防)サービス

区分	R5年度	R6年度	R7年度
要支援	235	251	231
要介護	805	783	876
合計	1,040	1,034	1,107

(人)

地域密着型(介護予防)サービス

区分	R5年度	R6年度	R7年度
要支援	1	1	1
要介護	270	255	231
合計	271	256	232

(人)

施設介護サービス

区分	R5年度	R6年度	R7年度
老人福祉施設	120	118	105
老人保健施設	70	64	74
介護療養型医療施設	9	0	0
介護医療院	9	14	13
合計	208	196	192

(人)

所得段階別の第1号被保険者数(令和8年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.285	988
第2段階	①×0.485	830
第3段階	①×0.685	704
第4段階	①×0.8	742
第5段階	①	1,301
第6段階	①×1.20	1,310
第7段階	①×1.30	1,216
第8段階	①×1.50	726
第9段階	①×1.70	232
第10段階	①×1.90	121
第11段階	①×2.1	57
第12段階	①×2.3	47
第13段階	①×2.4	203
合計		8,477

介護保険料　町基準額　6,400円／月 …… ①

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	128
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		32,010	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		経済的・環境上の理由から居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置を行う。			財源内訳	一般財源	25,606	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。				その他	6,404	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					民生委員等への制度説明		回	1	1
【意図・目的】(どういう状態にする)		要措置高齢者が安心して日常生活を送ることができるようにする。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					新規措置者数		人	5	3
解決した課題		措置が必要な高齢者を滞りなく入所につなげることができた。また、物価高騰等を踏まえ措置費を改定し、委託料の適正化を図った。							
残された課題		相談につながっていない潜在的な要措置高齢者を全件把握しきれていない可能性がある。							
今後の施策展開の方向性		要措置高齢者が適切に入所できるよう、措置制度や相談窓口に関する情報発信を工夫し、周囲の気付きを促すとともに、関係機関とも連携して対象者の早期把握を目指した相談体制の充実に努める。							

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		高齢者外出支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	150
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		3,599	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		身体の状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。			財源内訳	一般財源	3,599	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		住民税が非課税世帯で、身体状況により運転が不可能、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		医療機関等への受診や買い物等の外出に要するタクシー費用の一部又は全部を助成する。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					利用決定者数		人	180	173
【意図・目的】(どういう状態にする)		高齢者が安心して医療機関や買い物等に行くことができ、自立した生活を継続することができる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					利用延べ数		回	6,000	5,910
解決した課題		同居家族による送迎が困難な状況を考慮し、対象要件を見直すことで、必要な方が利用しやすい制度となるよう改善を図った。							
残された課題		乗合タクシー事業の運行区域が町内ほぼ全域に拡大されたことや対象要件の見直しを踏まえ、本事業の利用状況やニーズを検証し、持続可能な移動支援のあり方について検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		乗合タクシー事業との連携を図りながら、身体状況等により移動が困難な高齢者に対する移動支援を継続するとともに、利用状況やニーズを踏まえ、制度の適切な運用を図る。							

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				137-138
事業名		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1529
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費			4,000	千円
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		健康診査・保健指導の結果に基づき抽出した対象者や健康状態不明者への訪問等による個別指導を実施し、必要な人を医療・介護サービスへ繋ぐ(ハイリスクアプローチ)。通いの場等を利用した相談・健康教育の普及啓発を行う(ポピュレーションアプローチ)。			財源内訳	一般財源		1,232	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		フレイルのおそれのある高齢者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		健診診査・保健指導の結果に基づき、対象者(ハイリスク対象者・健康状態不明者)を抽出し、専門職による訪問指導等を実施。また、通いの場等に専門職が出向き、健康相談・健康教育、フレイル状態の把握を行う。				その他		2,768	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民が自らの健康状態を把握し、必要な医療・介護サービスを利用しながら、フレイル予防と社会参加に取り組み、健康寿命の延伸が図られる。			ハイリスク該当者の内支援数の割合		%	81	71
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					医療及び介護保険サービスに繋がった割合		%	96	76
解決した課題		健康状態不明者への継続的な訪問を実施し、対象者の健康状態や生活状況を把握するとともに、必要な支援につなげることができた。また、通いの場等における健康教育や健康相談を通じて、フレイル予防の普及啓発を図ることができた。							
残された課題		健康診査受診率の向上に向けた周知啓発及び受診勧奨の強化が必要である。また、健康状態不明者への継続的な支援に加え、通いの場等の既存事業では接点を持ちにくい高齢者に対するアプローチ方法の検討が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを一体的に実施し、健康状態不明者等への個別支援の充実と健康診査受診率の向上に向けた受診勧奨を強化する。また、通いの場等では接点を持ちにくい高齢者へのアプローチ方法を検討するとともに、医療・介護関係機関との連携を強化し、高齢者の健康寿命の延伸を目指す。							

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				137-138
事業名		地域介護予防活動支援事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1540
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費			994	千円
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①まごころ生活支援事業 ②地域介護予防活動支援事業委託(介護予防サポーター養成講座・介護予防サポーター地域活動組織育成委託)			財源内訳	一般財源		124	千円
						国費		235	千円
【対象】(誰を)		・65歳以上の被保険者 ・介護予防活動に取り組む住民				県費		124	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		まごころ生活支援事業による生活支援や、介護予防サポーターの養成及び地域活動組織への活動支援を行う。				その他		511	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		高齢者の生活支援や社会参加を促進するとともに、介護予防活動の担い手を育成し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できる地域づくりを推進する。			サポーター養成受講者数		人	35	21
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					団体入会者数		人	9	3
解決した課題		介護予防サポーター養成講座や介護に関する入門的研修を実施し、介護予防活動や介護分野に関する人材育成を図ることができた。また、一般向け受講者の一部が元気あっぷサポーターズの会へ加入するなど、地域活動の担い手の確保につなげることができた。さらに、夏休み講座の対象を中学3年生まで拡大し、若い世代への介護に関する普及啓発に取り組むことができた。							
残された課題		介護予防サポーター等の高齢化が進んでおり、新たな人材の確保が課題となっている。また、介護に関する入門的研修修了者が実際の地域活動や介護分野への参画につながっていない。							
今後の施策展開の方向性		介護予防サポーター養成講座及び介護に関する入門的研修を継続し、地域活動の担い手の育成・確保を図る。特に、若い世代への普及啓発を通じて将来の担い手の確保につなげる。また、講座修了者が地域活動や介護分野へ円滑に参画できる仕組みづくりを進める。							

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		地域包括支援センター運営事業(重層的包括的相談支援事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1541
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		53,080	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			財源内訳	一般財源	7,665	千円	
						国費	15,329	千円	
【対象】(誰を)		65歳以上の住民(高齢者)等				県費	7,665	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		高齢者等の相談内容や課題を把握し、専門的な助言や必要な支援の調整を行うとともに、介護・福祉・医療等の関係機関や各種制度につなぎ、継続的な相談支援を行う。				その他	22,421	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく安心して生活を継続できるよう、必要な支援につなげるとともに、自立した生活の維持できる。			相談件数		件	2,000	956
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					終結件数(助言・つなぎ等)		件	250	105
解決した課題		高齢者やその家族からの相談に対し、関係機関と連携しながら適切な支援につなげることができた。また、継続的な支援が必要なケースについては伴走的な支援を実施し、高齢者等の心身の健康保持及び課題の早期解決に寄与した。							
残された課題		相談内容の複雑化・多様化に伴い、複合的な課題を抱えるケースが増加していることから、支援に要する時間や専門性が高まっている。							
今後の施策展開の方向性		総合相談支援体制の充実を図るとともに、介護・福祉・医療をはじめ、多機関との連携を強化し、複雑化・多様化する相談に対して包括的かつ継続的に支援できる体制づくりを推進する。							

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		生活支援体制整備事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1542
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		10,318	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		生活支援コーディネーター及び就労的活動支援コーディネーターを配置するとともに、多様な関係者で構成する協議体を通じて、地域課題の把握や生活支援サービス・地域資源の充実に向けた取組を推進する。			財源内訳	一般財源	1,987	千円	
						国費	3,972	千円	
【対象】(誰を)		高齢者をはじめとする地域住民及び地域の関係団体等				県費	1,986	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		・生活支援コーディネーター及び就労的活動支援コーディネーターを配置する。 ・地域訪問や関係者との意見交換等を通じて地域課題や住民ニーズを把握する。 ・協議体において地域課題や解決策を協議し、生活支援サービスや地域資源の充実につなげる。				その他	2,373	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域の多様な主体が連携し、生活支援サービスや地域資源の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる地域づくりを推進する。			協議体開催数		回	5	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					次年度に向けた政策提言数		個	3	2
解決した課題		生活支援コーディネーターが延べ113回、就労的活動支援コーディネーターが延べ237回、通いの場等へ訪問し、地域課題やニーズの把握を行った。また、高齢者の移送支援に関する相談を踏まえ、町及び社会福祉協議会で取り扱う保険制度を整理した比較表を作成・配布し、住民活動を支援することができた。							
残された課題		地域訪問等を通じて地域課題や住民ニーズの把握は進んでいるものの、協議体を活用した課題の共有・検討や、具体的な地域資源の開発・課題解決につなげる取組をさらに推進する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		生活支援コーディネーターによる地域訪問を継続するとともに、協議体を活用しながら地域課題の共有・協議を進め、多様な主体との連携による生活支援サービスや地域資源の充実を図る。また、近隣自治体の先進事例も参考にしながら、大津町の実情に応じた取組を検討・推進する。							

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			25-28	
事業名		介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号
					46	2	1	1	652
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			46	2	3	1	655
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実			事業費		2,636,028		千円
施策の体系(柱)	2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う。				財源内訳	一般財源	647,757		千円
						国費	577,105		千円
【対象】(誰を)	大津町介護保険の被保険者					県費	369,516		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)	介護給付(予防)に係る給付費等の支給					その他	1,041,650		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	要介護・要支援認定者が安心して介護サービス等を受けることができる。				認定者数		人	1,570	1,600
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					在宅・居住系サービス利用率		%	84	85
解決した課題	介護サービス給付費等を適正に支給し、必要な介護サービスを安定的に利用できる体制を維持した。								
残された課題	要介護認定者数の増加が見込まれる中、在宅サービスの充実や介護給付費の動向を分析し、持続可能な介護保険制度の運営を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	介護給付費等の適正化を図るとともに、ニーズに応じた介護サービス量を適正に見込み、第10期介護保険事業計画に反映する。								

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			27-28	
事業名		介護予防・生活支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実			事業費		67,422		千円
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	①総合事業として、高齢者ホームサポート(訪問型ｻｰﾋﾞｽ・活動A)、介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型ｻｰﾋﾞｽ・活動A)、ほりだし健康教室(通所型ｻｰﾋﾞｽ・活動C)を実施する。②総合事業に係る事業費等を介護サービス事業所等に支払う。				財源内訳	一般財源	10,076		千円
						国費	22,286		千円
【対象】(誰を)	基本チェックリストで日常生活に支援が必要と判定された事業対象者及び要支援1・2の高齢者					県費	8,428		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)	①本人や家族を訪問して要望を聞き取り、自立支援に向けた適切なサービスを提供する。(訪問型ｻｰﾋﾞｽ・活動A、通所型ｻｰﾋﾞｽ・活動A、通所型ｻｰﾋﾞｽ・活動C)②国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、総合事業に係る事業費等を介護サービス事業所等に支払う。					その他	26,632		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	本人が自立に向けた生活を送ることができる。				通所型ｻｰﾋﾞｽ・活動A実利用人数		人	1,000	870
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					要介護(要支援)認定率		%	19.1	18
解決した課題	通所型サービス・活動C事業について、町内2事業所へ委託することで実施体制を拡充し、利用者がサービスを利用しやすい環境の整備を図ることができた。								
残された課題	通所型サービス・活動Aでは長期間利用する利用者も多く、自立支援の視点を踏まえたサービス利用のあり方や地域活動等への移行について検討が必要である。また、通所型サービス・活動Cは事業対象者の利用が中心となっているため、要支援者の利用促進を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	通所型サービス・活動Cの充実を図るとともに、事業終了後は通いの場等の地域活動へ円滑に移行できるよう支援する。また、ケアマネジャーに制度周知を強化することにより、利用者の状態に応じた適切なサービスの提供を進め、自立支援及び重度化予防の推進を図る。								

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-30	
事業名		一般介護予防事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実			事業費			12,656	千円
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	介護専門職派遣事業の高齢者本人へのアプローチのほか、地域づくりを含めた介護予防型ミニデイ事業や通いの場の取り組み推進を行い、介護予防につなげる。				財源内訳	一般財源		227	千円
						国費		5,848	千円
【対象】(誰を)	・65歳以上の被保険者 ・その支援のための活動に関わる者					県費		1,582	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	各種必要な事業を組み合わせて、地域に応じて効果的、効率的に実施する。					その他		4,999	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域づくり及び自立支援により要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築し介護予防事業を推進する。				通いの場実施数		箇所	36	28
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					通いの場参加者数		人	670	430
解決した課題	通いの場の創設を希望する地区に対して立ち上げ支援を行い、御所原区、多々良区、新小屋区の3か所で新たな通いの場が創設された。また、専門職派遣事業やUDeスポーツの導入、栄養講話等により既存の通いの場の運営支援を行い、介護予防活動の継続及び参加者の介護予防意識の向上につなげることができた。								
残された課題	一般介護予防事業については、高齢者を取り巻く環境や地域ニーズの変化を踏まえ、事業内容の検証及び見直しを継続して行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	身近な場所で気軽に集うことができる通いの場の創設及び継続支援を推進するとともに、専門職による支援を通じて介護予防活動の充実を図る。また、参加者の状態に応じて必要な支援へつなげる仕組みづくりや、移動支援を含めた参加しやすい環境整備について検討を進める。								

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			27-30	
事業名		介護予防ケアマネジメント事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	2	1349
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実			事業費			5,947	千円
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	要支援者・事業対象者に対し、適切な介護予防、生活支援サービス等が、包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				財源内訳	一般財源		435	千円
						国費		421	千円
【対象】(誰を)	要支援者および事業対象者					県費		223	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	対象者が適切なサービス等を利用できるようプランを作成し、自立支援を行う。					その他		4,868	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	対象者とその家族の生活の質の向上を図る。				ケアマネジメント件数		件	100	73
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					包括担当ケマネジメント件数		件	60	45
解決した課題	個別ケア会議を活用し、利用者の状態やサービス利用状況を多職種で共有・検討することで、自立支援に向けた適切な介護予防ケアマネジメントの実施につなげることができた。								
残された課題	利用者の状態に応じて、通所型サービス・活動A・Cや通いの場等の多様なサービス・活動を適切に活用できるよう、ケアマネジャーに対して制度やサービス内容の周知をさらに進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	利用者の状態に応じて、現行相当サービスから通所型サービス・活動A・Cや通いの場等の多様なサービス・活動への移行を促進し、利用者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう自立支援型ケアマネジメントを推進する。								

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	29-32

事業名	在宅医療・介護連携推進事業(包括的支援事業　社会保障充実分)	会計	款	項	目	事業番号
		46	3	3	1	1486

施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実	事業費	2,831 千円
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		

事業概要	医療・介護の多職種の連携を実現するために、多職種連携・協働に関する研修を行う。看取りに関する普及啓発を行う。	財源内訳	一般財源	626 千円
			国費	1,157 千円
【対象】(誰を)	住民及び医療・介護関係者		県費	524 千円
			起債	0 千円
【手段】(どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、多職種研修を行う。また、住民への普及啓発を行う。		その他	524 千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
研修実施回数	回	1	2

【意図・目的】(どういう状態にする)	医療と介護が連携し、在宅医療の基盤が整備されることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けることができる。

成果指標	単位	目標値	R7実績
参加者数	人	70	165

解決した課題	ユマニチュード講演会を多職種研修会として開催し、地域住民と医療・介護関係者が共に学ぶ機会を創出することができた。また、菊池圏域合同研修会を開催し、多職種間の相互理解と連携強化を図ることができた。
残された課題	医療・介護関係者の連携強化に加え、ACP(人生会議)や看取りに関する理解を幅広い世代へ継続的に普及啓発し、将来の高齢期を見据えた意識醸成を図っていく必要がある。
今後の施策展開の方向性	定期的な会議や研修会を通じて医療・介護関係者の連携強化を図るとともに、ACP(人生会議)や看取りに関する普及啓発を幅広い世代へ継続的に実施し、在宅医療・介護を支える地域づくりを推進する。

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	29-32

事業名	認知症施策推進事業(包括的支援事業　社会保障充実分)	会計	款	項	目	事業番号
		46	3	3	1	1488

施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実	事業費	4,602 千円
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		

事業概要	住民への情報提供を行うとともに、認知症疾患医療センターや医療・介護の関係機関等との連携を図り、早期発見・早期診断・早期対応の体制構築を推進する。	財源内訳	一般財源	1,041 千円
			国費	1,743 千円
【対象】(誰を)	住民		県費	871 千円
			起債	0 千円
【手段】(どうやって)	認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応。認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。		その他	947 千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
もの忘れ相談及び初期集中支援延べ件数	件	32	40

【意図・目的】(どういう状態にする)	関係機関が連携し、認知症の早期発見・早期診断・早期対応が図られるとともに、認知症の本人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。

成果指標	単位	目標値	R7実績
専門医受診に繋がった人数	人	26	18

解決した課題	地域主体によるオレンジカフェの立ち上げを支援し、認知症の人やその家族が気軽に集い、相談できる場の充実につなげることができた。また、ユマニチュード講演会を開催し、認知症に対する理解促進と適切な関わり方の普及啓発を図ることができた。
残された課題	地域主体によるオレンジカフェのさらなる周知及び開催地域の拡充が必要である。また、認知症の人への適切な関わりを地域で実践できるよう、ユマニチュードの普及及び実践を担う人材の育成が課題となっている。
今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医や認知症疾患医療センター等との連携を強化し、認知症の早期発見・早期対応体制の充実を図る。また、「新しい認知症観」に基づき、地域主体によるオレンジカフェの拡充やユマニチュードの普及・人材育成を推進し、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを進める。

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-30	
事業名		地域ケア会議推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1489
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費			210	千円
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		保健・医療・福祉等の多職種による地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援に向けた個別ケースの検討を行うとともに、個別事例から見えてきた地域課題を整理・共有し、地域ケア推進会議において課題の解決に向けた方策を検討する。			財源内訳	一般財源		49	千円
						国費		81	千円
【対象】(誰を)		介護保険の被保険者等(主に高齢者)				県費		40	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		月1回、多職種による地域ケア個別会議を開催し、個別事例の検討を通じて自立支援に向けた助言や支援方針を協議する。年2回の地域ケア推進会議で、把握した地域課題を共有・協議し、課題解決に向けた取組を検討する。また、週1回のサービス調整会議で、サービス利用の適否や支援内容を検討する。				その他		40	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		高齢者一人ひとりの自立した生活を支援するとともに、地域課題の解決に向けた取組を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進める。			ケース検討数		件	128	105
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					介護認定率		%	19.1	19
解決した課題		多職種による事例検討を実施し、高齢者の自立支援に向けた助言や介護支援専門員へのケアマネジメント支援を行うことができた。また、個別事例の検討を通じて地域課題を抽出し、地域課題の把握を進めることができた。							
残された課題		個別事例から抽出した地域課題については共有・整理を行うことができたものの、その解決に向けた新たな社会資源の開発や地域における支援体制の構築までには至らなかった。							
今後の施策展開の方向性		個別課題の解決を図るだけでなく、個別事例から見えてきた地域課題を明確化し、その解決に向けた社会資源の開発や地域づくりにつなげる仕組みの強化を図る。また、関係機関との連携を深めながら、地域課題の解決に向けた継続的な取組を推進する。							

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			31-34	
事業名		任意事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費			13,225	千円
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業)②その他の事業(成年後見制度利用支援事業、住宅改修支援事業助成金、認知症サポーター養成講座、食の自立支援事業、ほっとライン体制整備事業)			財源内訳	一般財源		3,042	千円
						国費		5,091	千円
【対象】(誰を)		介護保険被保険者等(各事業の要件に該当する者)				県費		2,546	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		ほっとライン体制整備事業は、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応を行う。				その他		2,546	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		ほっとライン体制整備事業は、緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送ることができる。			ほっとライン利用数		人	160	130
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					ほっとライン利用回数(受報・発報)		回	4,800	3,120
解決した課題		利用者の身体状況や生活状況に応じた機器(ボタン型やペンダント型、人感センサー付き機器等)の選定を行い、緊急時に適切な対応が受けられる体制を確保することで、安心して在宅生活を継続できる環境づくりを進めることができた。							
残された課題		ほっとライン利用者の協力者について、民生委員や区長等が担っている場合は改選等に伴う変更が生じるため、継続的な見守り体制を維持できるよう協力者の確保及び引継ぎ方法の検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		ほっとライン体制整備事業を継続するとともに、委託業者や地域関係者と連携し、協力者の確保や改選時等の円滑な引継ぎ方法を検討することで、継続的な見守り体制の維持・充実を図り、高齢者が安心して在宅生活を継続できる環境づくりを推進する。							

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			31-32	
事業名		介護給付費等費用適正化事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		1,067	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営						
事業概要		国保連帳票の点検とケアプラン点検			財源内訳	一般財源	246	千円	
						国費	411	千円	
【対象】 (誰を)		介護保険サービス事業者及び介護支援専門員				県費	205	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		国保連帳票の点検とケアプランの点検				その他	205	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					ケアプラン点検数	件	20	20	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立支援に資する適切なケアマネジメントが実践され、適正な介護給付費の支払いが確保される。			成果指標	単位	目標値	R7実績	
					評価平均点	点	1.6	1.7	
解決した課題		継続的にケアプラン点検を実施したことで、ケアプランの記載内容や記録の重要性に対する理解促進を図ることができた。							
残された課題		事業所や介護支援専門員によって、自立支援に資するケアマネジメントの実践に差が見られることから、継続的な点検及び助言を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、重点的な点検及び助言が必要な事業所や介護支援専門員を中心にケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化及びケアマネジメントの質の向上を図る。							

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			31-32	
事業名		家族介護用品支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実		事業費		1,928	千円	
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う。			財源内訳	一般財源	444	千円	
						国費	742	千円	
【対象】 (誰を)		住民税が非課税である要介護4・5の高齢者又は要介護3で 排尿または排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族				県費	371	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。				その他	371	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					ケアマネジャーに制度説明	回	1	1	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族介護者を経済的に支援し、在宅でできるだけ長く生活が継続できる。			成果指標	単位	目標値	R7実績	
					利用人数(3月)	人	45	49	
解決した課題		介護用品給付券の支給により、在宅で介護を行う家族の経済的負担の軽減を図るとともに、利用しやすい事業運営に努めた。							
残された課題		対象者が制度を適切に利用できるよう、認定結果通知時の案内や介護支援専門員との連携を継続し、制度利用につなげていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き事業を実施し、家族介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、認定結果通知時の案内や介護支援専門員への周知により制度の利用促進に努める。							

健康保険課

14人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況（令和7年度末時点）

国民健康保険世帯数	3,586世帯
国民健康保険被保険者数	5,483人
(再掲)65歳以上被保険者数	2404人
被保険者割合	15.0%

国民健康保険税率（令和7年度末時点）

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.50%	3.10%	2.60%
平等割	20,800円	7,200円	ー
均等割	30,200円	10,500円	18,700円
課税限度額	66万円	26万円	17万円

保険給付費（円）
2,070,059,949

こども医療費（令和7年度末時点）

有資格者数	扶助費（円）
7,062人	220,855,083

■母子保健係

母子保健事業（令和7年度）　（人）

	対象者数	受診者数	
母子手帳発行数（転入含む）		301	
4～5ヵ月児健診受診者数	256	256	
7～8ヵ月児健診受診者数	265	265	
1歳児セミナー受診者数	263	256	
1歳6ヵ月児健診受診者数	283	280	
3歳児健診受診者数	320	317	
心理相談受診者数		104	（44回実施）
育児相談受診者数	185	155	

■健康推進係

検診事業（令和7年度）　（人）

	対象者	受診者数（男）	受診者数（女）
胃がん検診	40歳以上の男女	1,279	1,119
肺がん検診	40歳以上の男女	1,792	2,206
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,355	1,762
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,500
乳がん検診	30歳以上の女性		2,567
歯周病検診	20、30、40、50、60、70歳の男女	46	71

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-130	
事業名		国民健康保険特別会計事業(一般会計繰出金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			211,768	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		国民健康保険法等に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出し、財政基盤の安定を図る ①保険基盤安定制度・保険税軽減分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分			財源内訳	一般財源		74,355	千円
						国費		35,533	千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者				県費		101,881	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					1人当たり医療費		円	330,000	369,246
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の安定的な運営を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					法定外繰入		円	0	0
解決した課題		保険税収の増加と県への納付金支出の減少等により、5年ぶりに単年度収支が黒字となった。							
残された課題		今後、医療費単価の増加や県納付金の算定方式変更に伴い、国保事業費納付金の増加が見込まれるため、財政的な負担が増加していくことが予想される。							
今後の施策展開の方向性		持続可能な国民健康保険制度の安定的な財政運営に向け、法令に基づく事業を継続して実施する。令和12年度の保険料水準の県統一化に向け、財政状況を踏まえた適切な財政運営について検討を進める。							

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			135-138	
事業名		後期高齢者医療費事業(一般会計繰出金等)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	3	989
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	3	1528
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			529,579	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源		448,930	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害の状態にあると認定を受けた者				県費		78,462	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。				その他		2,187	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					健診受診率		%	20	20
【意図・目的】 (どういう状態にする)		後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					1人当たり医療費		円	1,000,000	1,057,915
解決した課題		高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向であり、介護保険課と連携した「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な事業」を実施し、継続した生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を実施した。							
残された課題		団塊の世代が後期高齢者となったことで加入者が増加しており、健康寿命の延伸や医療費の適正化に向けて、保健事業と医療費適正化の推進が必要である。							
今後の施策展開の方向性		熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援を行い、高齢者の保健事業等を進めることで医療費の適正化を図る。また、保険料の収納率向上を含め、医療制度の安定した運営を達成していく。							

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-170	
事業名		こども医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	6	244
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費	225,730	千円		
施策の体系(柱)	2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	少子化対策の一環として、満18歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。				財源内訳	一般財源	209,321	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	通院・入院ともに高校3年生相当年齢(満18歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。					県費	16,409	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより、保険診療に係る自己負担額を助成する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。				助成額(扶助費)	千円	175,750	220,855	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					一人当たり助成額	円	23,750	31,225	
解決した課題	ジェネリック医薬品や子ども医療電話相談の活用など、広報紙やホームページで適正受診について周知した。また、こども医療の新規登録や登録内容変更のオンライン申請を継続し、保護者の手続きの負担軽減を図った。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症流行時は、感染症対策の徹底により医療費が大きく減少していたが、現在は流行前を上回る水準となっている。助成額は総額、一人当たりともに高い状況が続いている。								
今後の施策展開の方向性	子どもの疾病の早期治療は、子育て支援として必要であることから、制度を持続可能なものとするため、適正受診に向けた啓発を引き続き実施していく。								

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-32	
事業名		国民健康保険特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
					10				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費	2,945,106	千円		
施策の体系(柱)	2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財源内訳	一般財源	724,080	千円	
						国費	5,397	千円	
【対象】(誰を)	大津町国民健康保険の被保険者					県費	2,098,438	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対し、必要な保険給付を行う。					その他	117,190	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	国民健康保険制度を適正かつ健全に運営し、被保険者に対し必要な保険給付を行うことで、医療に係る負担軽減と生活の安定に寄与する。				1人当たり医療費	円	330,000	369,246	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					法定外繰入	円	0	0	
解決した課題	保険税収の増加と県への納付金支出の減少等により、5年ぶりに単年度収支が黒字となった。								
残された課題	今後、医療費単価の増加や県納付金の算定方式変更に伴い、国保事業費納付金の増加が見込まれるため、財政的な負担が増加していくことが予想される。								
今後の施策展開の方向性	持続可能な国民健康保険制度の安定的な財政運営に向け、法令に基づく事業を継続して実施する。令和12年度の保険料水準の県統一化に向け、財政状況を踏まえた適切な財政運営について検討を進める。								

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保27-30	
事業名		国民健康保険特別会計事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
					10	5	1	1	1057
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		10	5	2	1	604
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			40,834	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		健診等の保健事業を実施し、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療や生活習慣病の重症化予防を推進することで、健康の保持増進及び医療費の適正化を図る。			財源内訳	一般財源		24,600	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町国民健康保険の被保険者(健診・人間ドックは30歳以上の被保険者)。				県費		16,234	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町が委託する指定検査機関で実施する特定健診・人間ドックの受診費用の一部を助成する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		特定健診及び人間ドックの受診により、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげ、被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図る。			特定健診受診率		%	60.0	43.3
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					一人当たり医療費		円	330,000	369,246
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた特定健診受診率が、感染症拡大前の水準まで回復した。							
残された課題		一人当たりの医療費は上昇傾向にあることから、特定健診の受診勧奨や申込手続の簡素化など受診率向上を進めるとともに、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		特定健診の受診率向上や適正受診の啓発、健康運動事業を進め、健康アプリを活用した健康づくり事業と連携して医療費の適正化を図る。また、ワーキンググループを開催し、効果的な保健事業の評価を行う。							

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期15-18	
事業名		後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
					48				
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			528,364	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度を適正に運営し、高齢者の健康の保持及び適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源		418,643	千円
						国費		2,856	千円
【対象】(誰を)		75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害の状態にあると認定を受けた者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		後期高齢者医療制度に基づき、保険料の徴収や各種申請受付等を行い、療養の給付や療養費の支給に係る事務を行う。				その他		106,865	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		後期高齢者医療制度を適正に運営し、高齢者が安心して必要な医療を受けられるよう支援する。			健診受診率		%	20	20
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,057,915
解決した課題		高齢化の進展等により年々医療費が増加する中、介護保険課と連携した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を行い、生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者への継続的な保健指導体制を構築した。							
残された課題		団塊の世代が後期高齢者となり加入者が増加しているなかで、後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、健康維持に関する周知と収納率向上が必要がある。							
今後の施策展開の方向性		熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援を行い、高齢者の保健事業等を進めることで医療費の適正化を図る。また、保険料の収納率向上を含め、医療制度の安定した運営を達成していく。							

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				135-138、後期17-18
事業名		後期高齢者医療保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	3	1587
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	1	1084
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費		13,121		千円
施策の体系(柱)	2ー1ー4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	健診等の保健事業を実施することにより、後期高齢者の疾病の早期発見・早期治療を図り、健康の保持増進及び医療費の適正化を図る。				財源内訳	一般財源	3,833		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害の状態にあると認定を受けた者(人間ドックは、前年度までの保険料を完納している者に限る。)。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)	町が委託する指定健診機関において、後期高齢者が健診及び人間ドックを受診する際の費用の一部を助成する。					その他	9,288		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	健診及び人間ドックの受診により、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげ、後期高齢者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図る。				人間ドック受診者		人	100	184
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,057,915
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響で低下していた人間ドック受診者数及び健康診査受診率が回復傾向にある。								
残された課題	健診受診率は上昇傾向にあるものの、医療の高度化や高齢化の進展等により、一人当たりの医療費は高水準で推移していることから、健診の更なる受診率向上や効果的な保健事業を推進する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	健診の受診率向上を図るとともに、介護保険課と連携し、生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者への保健指導を実施するなど、切れ目のない支援を行い、医療費の適正化につなげる。								

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				159-160
事業名		子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	6	1105
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費		6,985		千円
施策の体系(柱)	2ー1ー2	保健予防の充実							
事業概要	健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。				財源内訳	一般財源	6,661		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)	子育て・健診センターを利用する町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)	施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う					その他	324		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。				修繕件数		件	2	4
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	気中開閉器改修工事、空調室外機修繕、電灯の安定器交換など、施設・設備の改修を計画的に実施し、安全性の維持に努めた。								
残された課題	町民の健康増進や子育て支援の拠点施設として機能しているが、施設内のスペースが不足しているため、がん複合検診などは別会場で実施している。								
今後の施策展開の方向性	施設整備の基本的検討として、必要な機能や施設規模について整理を進める。また、施設機能を維持するため、計画的かつ適切な修繕を継続し、施設利用者の安全確保を図る。								

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-164	
事業名		母子保健事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	221
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費			80,708	千円
施策の体系(柱)	2ー1ー2	保健予防の充実							
事業概要	母子保健法に基づく妊婦・乳幼児健診、訪問指導、相談事業等の保健事業を実施し、切れ目ない支援を行うことで、親と子の健康の保持増進を図る。				財源内訳	一般財源		40,865	千円
						国費		36,329	千円
【対象】(誰を)	妊産婦及び乳幼児とその保護者・家族					県費		3,514	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	母子保健法に基づき、妊娠期から幼児期までの健診、訪問、面談、相談事業等を実施する。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行うことで、親と子の健康の保持及び増進を図る。				乳幼児健診受診率		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					低出生体重児出生率		%	5.0	7.2
解決した課題	令和7年度は、「妊婦支援給付金」を導入するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目ない伴走型支援を継続した。また、産後ケア事業の拡充や母子手帳アプリの導入を進め、多様なニーズへの対応と利便性向上を図った。								
残された課題	課題を抱える妊婦の把握のため、妊娠届出時面談・アセスメントによる要支援者把握と継続的な支援が重要となる。また、将来的な生活習慣病発症予防の為に、早産予防対策や保健指導を継続実施する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	母子保健事業を通じて母子の健康増進を図るとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を継続して実施する。また、母子手帳アプリを活用し、健康管理や子育てに関する情報発信の充実を図る。								

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-164	
事業名		未熟児養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	1290
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費			7,522	千円
施策の体系(柱)	2ー1ー2	保健予防の充実							
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)				財源内訳	一般財源		1,797	千円
						国費		3,592	千円
【対象】(誰を)	身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。					県費		1,796	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担する。					その他		337	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。				母子手帳交付時面談		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					養育医療給付率		%	100	100
解決した課題	保護者への説明対応を丁寧に行い、適切な医療給付を行うとともに、医療機関からの情報提供により早期から児とその家庭を継続的にフォローすることができた。								
残された課題	対象者の実態把握・分析を行い、早産予防や医療費の削減に向けての対応策を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	法に基づき市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、継続して適切な給付を行う。								

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-166	
事業名		予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	227
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費		147,661	千円	
施策の体系(柱)	2ー1ー2	保健予防の充実							
事業概要	定期、任意の予防接種を医療機関に委託し、感染症予防のための予防接種を行う。				財源内訳	一般財源	142,857	千円	
						国費	315	千円	
【対象】(誰を)	住民					県費	4,489	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	菊池郡市医師会等に定期と任意の予防接種を委託し、住民が予防接種が受けられる体制を整備する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					MRワクチン接種率(Ⅰ期)		%	100	89
【意図・目的】(どういう状態にする)	感染症の発症や蔓延、重症化を予防する。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					風しん患者発生(菊池保健所)		人	0	0
解決した課題	子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ対象者にホームページや広報で周知を実施し、接種意欲の向上と接種機会の均等化が図られた。								
残された課題	風しん追加的対策事業は令和8年度で接種期間が終了するため、未接種の対象者に対し、接種期限と予防接種の重要性に関するより一層の周知が必要である。								
今後の施策展開の方向性	定期接種は必要な時期に受けられるよう周知啓発を行う。また、令和8年度から高齢者肺炎球菌予防接種のワクチン変更やRSウイルス(母子免疫)の定期接種化に伴い、対象者・医療機関へ情報提供を行う。								

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-166	
事業名		新型インフルエンザ対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	1167
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー1	健康・保健の充実			事業費		0	千円	
施策の体系(柱)	2ー1ー2	保健予防の充実							
事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に、迅速かつ適切な対応ができるよう、必要な体制を整備する事業。				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	住民					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	新型インフルエンザ等の発生時に対応できるよう、行動計画の見直し、予防接種体制の整備及び必要な物品の備蓄を行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					対策訓練		回	1	0
【意図・目的】(どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に感染の拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限に抑える。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					新型インフルエンザによる死者数		人	0	0
解決した課題	新型インフルエンザ等の発生に備え、事業継続計画(BCP)の見直しを行い、対応体制を整備した。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を踏まえ、今後発生する新興感染症に備え、町行動計画や事業継続計画(BCP)、予防接種計画等を見直す必要がある。なお、町行動計画は令和8年7月までに改定が必要である。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナ感染症対応での経験を活かし、行動計画やBCP計画、予防接種計画を見直し、新たな感染症に備える。令和7年度以降は予防接種事業の中で新型インフルエンザ対策事業を実施する。								

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-170	
事業名		健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	4	239
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			54,520	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー1	健康づくりの推進						
事業概要		がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			財源内訳	一般財源		52,815	千円
						国費		881	千円
【対象】(誰を)		特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:20、30、40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民				県費		824	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		健康寿命を延ばすため、町民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができるようにする。			重症化予防訪問指導率		%	80.0	86.7
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					運動習慣の割合		%	50.0	42.7
解決した課題		血糖値や血圧などが受診勧奨値の人に保健師等が訪問し、重症化予防の保健指導を行った。また、トレーニングジムの個別指導を健康運動教室に導入し、参加者に応じた支援により、健康意識の向上と運動習慣の定着を図った。							
残された課題		働く年齢層のがん検診受診率が低下しており、検診を受けやすい環境の整備や健康意識の向上に取り組む必要がある。							
今後の施策展開の方向性		医療費適正化に向け、生活習慣病の重症化予防のための個別指導を継続するとともに各種健康教室や健康づくり事業も継続して実施する。							

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-164	
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	224
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費			2,895	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー3	地域医療との連携充実						
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			財源内訳	一般財源		2,895	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える			診療機関数		か所	8	6
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					休日・夜間診療体制		%	100	100
解決した課題		菊池圏域の救急指定医療機関の協力により、救急医療体制や休日の診療体制を維持することができた。							
残された課題		諸般の理由により1か所の医療機関が令和7年度途中に救急医療輪番制事業の協力を辞退されたことで、他の医療機関の負担が増えている。							
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく必要がある。							

農政課

11人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名　称	工期	事業費（百万円）	面積
県営圃場整備事業（大津地区）	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業（大津第2地区）	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業（錦野地区）	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業（迫井手地区）	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業（護川地区） ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業（大津北部地区） ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,310ha
町有林	627ha
森林公園	27ha

■農政係

区　分		数等
認定農業者数		188経営体
	うち農業法人数	62法人
集落営農法人数		4団体
農地バンク貸付面積		456.7ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	17	2,534
肉用牛	67	7,564
豚	10	30,729
馬	5	101
採卵鶏	1	20,000
ブロイラー	0	0

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			177-180	
事業名		経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	265
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		3,042	千円	
施策の体系(柱)	1ー1ー3	農産物のブランド化と流通の促進							
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。				財源内訳	一般財源	61	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者					県費	2,981	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					戦略作物作付面積		ha	950	826
解決した課題	戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を目的に、作付けの団地化や土地利用の担い手への集積を進めるため、大津町農業再生協議会を中心として、作付けの現地確認や産地交付金の書類とりまとめ等を行った。								
残された課題	高齢化による離農や労働力不足が進行しており、作付面積が減少している。水田農業の担い手確保と農業者の所得の向上が課題となっている。国の水田政策の見直しも予想されるため、注視していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	国の水田政策の見直しも注視しながら、農家の所得向上、水田農業の担い手確保につながるよう、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物の生産振興を図る。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			177-180	
事業名		担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1111
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		48,716	千円	
施策の体系(柱)	1ー1ー2	多様な担い手の育成・仕組みづくり							
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。				財源内訳	一般財源	10,469	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)					県費	38,247	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					農業の中心となる経営体		経営体	178	196
解決した課題	新たに2組が認定新規農業者、16組が認定農業者となった。各種補助事業の活用、スマート農業機械導入等を支援し、農作業の効率化、経営基盤の強化、所得向上につながった。また、サツマイモ基腐病対策として、引き続き発生圃場等の土壌消毒に要する補助を行った。								
残された課題	新たな認定農業者が増える一方で、高齢化や廃業等により認定農業者の更新をしない経営体もあり、農業の担い手の確保は依然として課題となっている。国の各種補助事業の周知をはじめ、経営体の経営基盤強化のため、支援を継続していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	スマート農業機械の導入や国の各種補助事業の活用を支援し、農業経営体の経営基盤強化を図るとともに、関係機関と連携し、新たな担い手の育成を推進する。								

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			177-180	
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興		事業費		3,434		千円
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「地域計画(人・農地プラン)」の策定を行う。			財源内訳	一般財源	3,434		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		地域計画(人・農地プラン)の策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町 地域計画(人・農地プラン)」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					プラン策定地区数		地区	9	9
解決した課題		協議の場や関係機関等の意見を踏まえ、地域計画推進検討会を開催し、地域計画の変更を行った。							
残された課題		地域の実情に応じた計画となるよう、地域の合意形成を図っていく必要がある。各地域での座談会の開催等、地域住民を巻き込んだ計画変更の在り方の検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		より多くの地域の意見を取り入れられるような運用方法を検討し、地域の実情に応じた計画へと変更を行うことで、農業の担い手確保や地域農業の振興につなげる。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			177-180	
事業名		農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1307
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興		事業費		2,468		千円
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】(どうやって)		農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。				その他	2,468		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					農地バンク貸付面積		ha/年	20	147
解決した課題		令和7年度の法改正により、農地の貸借は原則農地中間管理機構を通すこととなり、大きく貸付面積が増加した。							
残された課題		圃場整備事業、遊休農地の解消等、地域計画の実現に向け、各地域の実情に応じて、更なる農地の集積・集約化を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、農地中間管理機構を活用し、地域計画に基づき、遊休農地の解消、地域農業の担い手への農地集積・集約化を図る。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			181-182	
事業名		農地費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	318
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費			17,627	千円
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	農業排水路浚渫 調整池管理 作業員賃金 原材料支給				財源内訳	一般財源		5,725	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設					県費		0	千円
						起債		11,900	千円
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上料を各行政区に提供する。					その他		2	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機会に町が材料費や機械借上料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化が図ることが出来る。				申請件数(原材料)		件	5	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	県営第三下井手地区整備事業及び県営農地耕作改善事業(旧大津牧場跡地)の事業申請事務が完了し、一部測量や工事着手した。								
残された課題	多面的機能支払交付金事業で各支部の範囲外になっているエリアの農村環境については維持管理が行き届かない状況に陥っている。								
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払交付金で各支部で余った交付金を活用して支部エリア外の農村環境維持を行っていくため、各支部の理解・協力を得ていく必要がある。								

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			183-184	
事業名		菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	346
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	7	346
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費			1,037	千円
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。				財源内訳	一般財源		1,037	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	菊池台地用水土地改良区及び国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営事業で整備された竜門ダムからの導水が適切に行われるよう、農業用配水管路等の適切な維持管理を行う。				大津町通水面積		ha	260	260
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	竜門ダム関連の国営造成施設が適正に管理され、受益地に対して安定した用水が供給できている。								
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。令和10年を期限に菊池台地用水土地改良区内の用水管理システム改修を控えているため、今後負担金の増加が見込まれる。								
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。令和11年より竜門ダム関連の国営造成施設全体の改修計画の会議が行われる予定。令和18年度の事業着手を目指されており、改修に伴う負担金の発生が見込まれる。								

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			183-184	
事業名		矢護川地区経営体育成基盤整備			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	1106
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	7	1106
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		37,614		千円
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。				財源内訳	一般財源	4,214		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)	矢護川・真木地区の水田所有者若しくは耕作者。					県費	0		千円
						起債	33,400		千円
【手段】(どうやって)	推進委員会及び換地評価委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、圃場整備事業実施を目指す。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。				成果指標		単位	目標値	R7実績
					面工事		ha	100	4
解決した課題	上中・真木地区については、令和7年11月より工事着工。片俣地区は計画変更に伴いR7年度に事業同意書の再徴求を実施。地元推進委員の尽力により同意率100%を達成。								
残された課題	片俣地区の事業計画の変更。下中・御願所地区の圃場整備事業への同意推進や未相続地の解消。								
今後の施策展開の方向性	上中・真木地区は令和12年度の完了を目指している。片俣地区は早期採択へ向け事業推進中。圃場整備と併せ、県道バイパス・地区外水路の整備も実施予定としており、事業費の増加が見込まれる。								

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			183-184	
事業名		菊池台地農業用施設更新整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	1538
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		11,130		千円
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。 ※事業負担割合 国50%、県29%、町21%				財源内訳	一般財源	3,730		千円
						国費	0		千円
【対象】(誰を)	護川畑総、大津北部畑総受益者等。					県費	0		千円
						起債	7,400		千円
【手段】(どうやって)	護川畑総、大津北部畑総事業で整備した、幹線用水管(パイプライン)の機能診断・機能保全計画に基づいた更新。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					パイプライン更新		m	8,005	0
【意図・目的】(どういう状態にする)	機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給。				成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	令和3年度の事業として、菊池台地のモデル地区として機能診断・保全計画策定事業が採択された。令和7年度実施計画策定。令和8年度から着工予定としている。								
残された課題	パイプライン更新については、残りの区間も継続して実施する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	機能保全計画に基づき、令和22年度(予定)まで、更新整備を行っていく。また、一部農道の整備も並行して行う。								

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ				187-190
事業名		町有林保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	357
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興		事業費			45,254	千円
施策の体系(柱)		1ー1ー4	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源		9,968	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				県費		8,666	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う。				その他		26,619	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					町森林施業計画執行率		%	100	100
【意図・目的】(どういう状態にする)		町有林の適切な維持管理			成果指標		単位	目標値	R7実績
					下刈・間伐面積		ha	47	44
解決した課題		下刈りや除伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。							
残された課題		戦後植林された針葉樹が適正伐期を超えているが、木材価格の低迷のため、伐採後の新たな植栽・下刈り・間伐等の維持管理のための採算がとれない状況である。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を有効活用して森林整備を推進すると共に持続可能な森林整備を図っていく。							

商業観光課

4人

■商業観光係

区　分	人　数　等	備　　考
商店数	257店	令和3年経済センサス
従業者数	2,410人	
年間商品販売額	1,088億円	

イベント等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	12,000人
地蔵祭	8月	35,000人
からいもフェスティバル	11月	7,000人

※令和7年観光入込客調査

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ				193-194
事業名		観光振興事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費		10,285	千円	
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により、地域経済の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	10,285	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	観光客、宿泊者、来町者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	町外へ向けての特産品のPRや地域の特性を活かした観光振興の業務を委託し、関係機関と連携を取りながら交流人口の促進を図る。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	町のPRを積極的に行い、交流人口の増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。				イベント入込客数	人	48,000	54,000	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					観光客入込客数	人	1,671,000	1,514,448	
解決した課題	天候の影響によりイベント来場者数は減少したものの、イベントの実施により交流人口の拡大につながった。また、空港の案内カウンターにパンフレットを設置するなど、情報発信に努めた。								
残された課題	町内での滞在・宿泊を、町内周遊に促し、消費活動につなげる仕組みづくりを行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	観光協会の組織体制の安定化を図り、歴史、文化、自然を活かした体験型観光や地元企業と連携した産業観光の創出など、経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ				193-194
事業名		日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費		446	千円	
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗は町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開する。				財源内訳	一般財源	60	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	つつじ苗、花苗を購入し、各種団体に配布する。花苗については、一部有料で配布する。					その他	386	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップを図る。				申込団体数	団体	100	69	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					つつじ・花苗配布本数	本	20,000	11,737	
解決した課題	地域事業の一環として参加協力し、花いっぱい運動を展開できている。								
残された課題	各団体の申請する花苗の本数が減少しており、周知を強化する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	花苗、つつじ苗の配布を継続し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。また、地域と連携し、季節ごとに観光スポットとなるような花いっぱい運動を展開する。								

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ				197-200
事業名		大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1244
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費		19,909	千円	
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	ビジターセンターの施設の管理運営を行う。				財源内訳	一般財源	19,909	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	施設利用者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	適切に施設の維持管理、運営を行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。				観光案内利用者数		人	6,000	6,597
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					来館者数		人	60,000	81,098
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。								
残された課題	観光拠点としての利用法を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ				197-200
事業名		大津町交流センター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1245
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費		5,635	千円	
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	交流センターの維持管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	5,635	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町民、施設利用者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。				利用団体数		団体	150	57
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					来館者数		人	10,000	4,962
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理ができた。								
残された課題	交流センターの目的とする町民及び各種団体等が活動しやすく、交流を促進する施設となるような運用をする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町民の交流の場として、また、観光の情報発信の拠点としての活用を図る。								

企業振興課

3人

■企業振興係

町内事業所数	76事業所（製造業）	令和3年経済センサス活動調査
従業者数	7，653人	
製造品出荷額	2，117億円	
企業連絡協議会参加事業所数	79事業所	令和8年3月現在

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ				195-198
事業名		企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興		事業費			19,074	千円
施策の体系(柱)		1ー2ー1	企業誘致の推進						
事業概要		企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			財源内訳	一般財源		15,945	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町民、町内企業及び関連企業				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町内への企業立地を検討されている企業などには、企業訪問や補助金などの案内を行いながら、スムーズに立地が整うよう支援を行うとともに、既に町に立地されている企業へも支援を行う。				その他		3,129	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			企業面談件数(訪問・来訪)		社	120社／年	252
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					立地協定締結(製造業・IT)		件	4件／年	7
解決した課題		TSMCの進出発表以降に増加した関連企業等の進出や立地相談は減少傾向にあるものの、JASM第2工場の建設進捗により今後の増加が期待される。また、企業誘致パートナー制度を活用し、関係機関と連携した企業誘致を推進した。							
残された課題		TSMC第2工場進出決定もあり、更なる企業進出相談が予想される。早急に企業進出の受け皿となる工業団地の整備を進めるとともに、引き続き着実な整備を推進していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら企業誘致を進行するとともに、町の工業団地整備を早期に進めていく。							

2	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ				197-198
事業名		雇用確保推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興		事業費			1,000	千円
施策の体系(柱)		1ー2ー3	人材の確保						
事業概要		各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、大津町企業連絡協議会活動において、地元企業の魅力を発信する取組みなどを行う。			財源内訳	一般財源		1,000	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		大津町内の高校生及び企業				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		企業ガイダンスや工場見学、進路担当者との意見交換など、学校と企業が関わり合う場を設け、地元企業の魅力を紹介する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			人材確保に関する取組み		回	3回／年	3
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					町内高校における町内企業就職率		率	20%	27
解決した課題		企業連絡協議会主催では、企業ガイダンスや学校の進路担当者との意見交換、工場見学会を実施するなど、地元就職のメリットなどをアピールできた。							
残された課題		人材不足が深刻化する中、企業の魅力発信やPRを強化するとともに、学校や企業等との意見交換を行いながら、地域企業への就職促進に向けた取組を更に推進する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		高校生向けの企業ガイダンスだけではなく、中学生や大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。							

3	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ				199-200、工業11-14
事業名		工業団地整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	7	1553
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		49	1	1	1	1557
基本施策		1ー2	工業の振興		事業費			1,380,746	千円
施策の体系(柱)		1ー2ー1	企業誘致の推進						
事業概要		TSMC進出に伴い、関連企業の立地が加速する一方、各自治体間における企業誘致の競争が激化し、新たな企業進出の受け皿となる工業用地を確保するため、新たに工業団地を整備する。			財源内訳	一般財源		410,521	千円
						国費		93,808	千円
【対象】(誰を)		大津町に進出を検討する企業				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町直営で工業団地を整備				その他		876,417	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		半導体関連産業等の集積が期待され、主要幹線道路等 (中九州横断道路)へのアクセスに優れる地域に、約10haの工業団地を整備し、R9年度分譲開始を目指す。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		事業用地の買収及び町への所有権移転を完了した。また、実施設計業務を発注し、工業団地整備に向けた設計・工事着手に必要な準備を進めることができた。							
残された課題		実施設計を着実に進めるとともに、造成工事の発注及び施工管理を適切に実施し、令和9年度の工事完了を目指す必要がある。また、早期分譲の実現に向け、公募条件の整理など、用地分譲に向けた準備を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		行程管理及び関係機関との調整を適切に行いながら、計画的な事業推進を図る。また、企業訪問や情報収集活動を継続し、半導体関連企業をはじめとした企業ニーズの把握に努め、早期の企業立地及び分譲開始に向けた取組を進める。							

農業委員会

3人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区　分	件数等	備考
農家戸数	599戸	令和2年農林業センサス
耕地面積	2,140ha	令和6年産作物統計調査
田	848ha	
畑	1,300ha	
農用地利用集積面積	1,362.3ha	令和7年度担い手の農地利用集積状況調査
自己所有面積	447.1ha	
借入地	656.2ha	
特定農作業受託面積	259.0ha	
荒廃農地	51.3ha	令和7年度利用状況調査

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当		決算書のページ				173-176
事業名		農業委員会費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	1	258
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興		事業費			12,628	千円
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		・荒廃農地の解消 ・担い手への農地集積・集約化 ・農地の保全及び有効活用			財源内訳	一般財源		7,671	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・農業委員12名 ・農地利用最適化推進委員17名 ・農業従事者及び農地				県費		4,366	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ・農地法の適正運用による農地転用と優良農地確保				その他		591	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					利用状況調査		回	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・優良農地の確保及び荒廃農地解消 ・担い手への農地集積及び集約化			成果指標		単位	目標値	R7実績
					荒廃農地解消率		%	8.5	5.9
解決した課題		・改正基盤強化促進法(相対による利用権設定、中間管理機構一括方式による利用権設定)による利用権設定により、実質的な集積率が向上した(R6=63.2%、R7=63.6%)							
残された課題		・圃場条件の悪い圃場(狭小、不整形、大型機械利用困難、鳥獣害)の利活用方策 ・農業従事者数の減少及び担い手経営体の育成							
今後の施策展開の方向性		・利用状況調査後の意向調査及び再生困難農地の非農地判断の推進 ・荒廃程度が低い農地については担い手への優先的あっせんを行う							

都市計画課

12人

■計画調整係

都市計画道路　　令和8年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線（国道57号）	4,650	21	100
室杉水線（国道325・443号）	4,300	25	100
大津合志線	185	34	47
三吉原北出口線	1,090	25	64
	2,990	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

■都市施設係

都市公園

名　称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費（千円）
あけぼの団地改修事業	6,578
鍛冶の上団地受水槽改修事業	27,626
合　計	34,204

■住宅係

町営住宅戸数	866戸

（単位：千円）

区　分	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額
住宅使用料（現年分）	155,391	152,272	97.99%	―
住宅使用料（過年分）	11,881	2,243	18.87%	―

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				209-210
事業名		都市計画マスタープラン改定等業務委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	1	447
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー1	土地利用政策の推進		事業費			32,817	千円
施策の体系(柱)		4ー1ー1	計画的な土地利用の推進						
事業概要		都市計画マスタープランの改定、立地適正化計画の策定、用途地域の見直しを行う。			財源内訳	一般財源		25,910	千円
						国費		6,907	千円
【対象】(誰を)		町民、事業者及び都市計画行政				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		現状分析、町民アンケート、都市計画審議会及びパブリックコメント等を実施し、都市計画マスタープランの改定、立地適正化計画の策定及び用途地域の見直しを行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		社会情勢の変化に対応した計画的な土地利用を推進し、持続可能で利便性の高いまちづくりを実現する。							-
					成果指標		単位	目標値	R7実績
									-
解決した課題		社会情勢の変化を踏まえ都市計画マスタープランを改定、用途地域の見直しを実施するとともに、新たに立地適正化計画を策定し、持続可能な都市構造の形成に向けた基本方針を整理した。また、今後の土地利用誘導や都市機能・居住の誘導を進めるための基盤を構築することができた。							
残された課題		立地適正化計画に基づく届出制度の適切な運用や、用途地域見直しの着実な実施、住民・事業者への制度周知及び計画に沿った土地利用誘導を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		改定した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、用途地域見直しや都市機能・居住の誘導を進めるとともに、社会情勢の変化を踏まえながら計画的な土地利用を推進し、持続可能なまちづくりを実現する。							

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				209-210
事業名		肥後大津駅周辺まちづくり基本計画策定業務委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	1	447
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー1	土地利用政策の推進		事業費			29,984	千円
施策の体系(柱)		4ー1ー1	計画的な土地利用の推進						
事業概要		肥後大津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、駅周辺の将来像の実現に向けた具体的な施策や取組を示す「肥後大津駅周辺まちづくり基本計画」を策定する。			財源内訳	一般財源		29,984	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町民、事業者、来訪者及び肥後大津駅周辺				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		基本構想の策定過程で得られた各種団体の意見を踏まえるとともに、町民アンケートや社会実験を実施し、その結果を反映した基本計画を策定する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		肥後大津駅周辺のまちづくりの方向性を具体化し、にぎわいと交流を創出することで、歩いて楽しめる魅力ある駅周辺空間の形成を推進する。							-
					成果指標		単位	目標値	R7実績
									-
解決した課題		肥後大津駅周辺まちづくり基本計画を策定し、駅前広場や交流施設、沿道空間などの整備・活用の方向性を明確化するとともに、駅周辺のにぎわい創出に向けた将来ビジョンを整理することができた。							
残された課題		基本計画で示した各取組について、事業手法や整備内容、事業主体、事業スケジュールなどの具体化を図るとともに、熊本県が進める空港アクセス鉄道整備事業との連携・調整を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		熊本県による阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備事業を契機と捉え、肥後大津駅周辺のにぎわい創出に向けた各取組の具体化を進めるとともに、個別施設計画等の策定を通じて、基本計画を実行段階へ移行し、各事業の着実な実現を目指す。							

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				209-210
事業名		町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			72,618	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー1	公園の整備						
事業概要		公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		71,181	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民(公園利用者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公園・トイレの清掃、.除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など				その他		1,437	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全安心な公園整備を行う。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					公園に対する満足度		%	40	37
解決した課題		年間の計画的な公園管理のほか、突発的な不具合箇所への補修対応等を行った。							
残された課題		公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。							

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				209-210
事業名		公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			12,800	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー1	公園の整備						
事業概要		老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			財源内訳	一般財源		700	千円
						国費		6,400	千円
【対象】 (誰を)		都市公園　11箇所				県費		0	千円
						起債		5,700	千円
【手段】 (どうやって)		都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					公園に対する満足度		%	40	37
解決した課題		杉水公園の築山を撤去し、複合遊具を設置した。							
残された課題		公園施設長寿命化計画に基づき、適切な時期に事業を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い事業を実行していく。							

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211-214	
事業名		町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	1	473
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費		3,675	千円	
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ①入退去の管理 ②住宅使用料(家賃)の収納など			財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	3,675	千円	
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(690世帯)				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		①町営住宅入居審査会の適切な運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					口座振替の推進		%	75	65
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住宅使用料滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)を行う。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					使用料収納率(現年度)		%	99	98
解決した課題		初期滞納者に電話催告し、多額の滞納者には分納誓約を締結した。							
残された課題		住宅使用料収納率の向上(滞納世帯の減少)							
今後の施策展開の方向性		住宅使用料収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			213-214	
事業名		町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	2	955
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費		63,602	千円	
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅の修繕や点検等に必要な業務を行う。			財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	55,656	千円	
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(690世帯)				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。				その他	7,946	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町営住宅入居者が不自由なく、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					修繕件数		件	300	240
解決した課題		年間約240件の修繕を行い、入居者からの要望に応えることができた。							
残された課題		町営住宅の老朽化(経年劣化)に伴い、修繕内容が多岐にわたっている。							
今後の施策展開の方向性		公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修等や老朽化した町営住宅の長寿命化を図る。 また、維持管理の民間委託(指定管理者制度)導入を検討する。							

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				215-216
事業名		あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	3	474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			6,578	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修、また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		6,578	千円
【対象】(誰を)		あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		改修により公営住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備する。			改修設計棟数		棟	6	6
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					改修工事棟数		棟	1	0
解決した課題		改修の結果、住民の生活環境が向上している。							
残された課題		上水道改修工事及び屋上改修工事を完了後は、集約建替えに向けた計画を進めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化計画及び建替基本計画を基に建替・集約を進めていく。							

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ				215-216
事業名		鍛冶の上団地受水槽改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	3	474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			27,626	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		受水槽の老朽化に伴う改修工事を行う。			財源内訳	一般財源		2,039	千円
						国費		12,287	千円
【対象】(誰を)		鍛冶の上団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。				県費		0	千円
						起債		13,300	千円
【手段】(どうやって)		受水槽の改修に伴う実施調査・設計業務を行い、工事を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		改修により公営住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備する。			改修設計		基	0	0
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					改修工事		基	1	1
解決した課題		工事が完了し、耐久性に優れた受水槽へ改修することができた。							
残された課題		受水槽と屋外配管は改修工事が完了したが、建物本体の給水管の改修工事は未着手である。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化計画に基づき維持管理を行っていく。							

建設課

10人

■管理係

種別	路線数	延長（m）
町道	484	262,569
〃	改良率	83.7%
〃	舗装率	98.5%

R8.3.31時点

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
杉水水迫線	R6～R7	道路改良　L=484m
上原325号線	R6～R7	道路改良　L=172m
二の迫道免線	R6～R7	道路改良　L=426m
中通線	R6～R7	歩道整備　L=40m
内牧線	R6～R7	法面保護　A=456㎡
高尾上猿渡線	R5～R7	路盤改良　L=142m
本田技研北通線	R5～	路盤改良　L=500m
馬場坂線	R5～R7	路盤改良　L=145m
平川線	R5～	路盤改良　L=400m
中部地区農免道路	R5～	路盤改良　L=213m
杉水西地区排水路	R6～	排水路整備　L=347m
杉水水迫線（新設）	R6～	地盤改良　N=114m
菊池人吉線	R7	橋梁補修（東原橋）
山西線	R6～R7	橋梁架替（陣橋）
大林57号線	R6～R7	橋梁補修（樋口橋）
日暮町区線	R7	橋梁架替（町新井手二の橋）
下町西線	R7	橋梁架替（新井手三の橋）

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-206	
事業名		計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			24,600	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー1	総合的な道路網の形成						
事業概要		県道改良及びバイパス計画事業(負担金)			財源内訳	一般財源		2,500	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		22,100	千円
【手段】(どうやって)		道路改良及びバイパス事業の推進				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		安心で安全な交通の提供			事業路線		路線	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					事業進捗		%	100	28
解決した課題		県道瀬田熊本線の一部区間(錦野地内)で道路拡幅工事を実施し、加えて、県道瀬田竜田線の用地取得を行った。							
残された課題		県道瀬田熊本線拡幅改良及び県道瀬田竜田線のバイパス化に伴う工事							
今後の施策展開の方向性		事業主体である熊本県と連携しながら事業推進を図る。							

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208	
事業名		道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			73,664	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		狭小な生活道路の拡幅や通学路の歩道整備等を行うことで町民の利便性と安全を確保する。			財源内訳	一般財源		32,283	千円
						国費		8,281	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		33,100	千円
【手段】(どうやって)		道路新設・拡幅改良・歩道整備等				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。			道路改良の路線数		路線	0	3
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					道路改良率		%	0	83
解決した課題		中通線歩道整備の一部区間完了。新生町東通線の整備に係る用地買収完了。							
残された課題		新生町東通線拡幅工事及び美咲野地区ゾーン30プラスの整備工事を令和8年度に完成させる。							
今後の施策展開の方向性		用地交渉を継続していく。							

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				205-208
事業名		道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			92,914	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		老朽化した橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修及び更新			財源内訳	一般財源		21,400	千円
						国費		45,514	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		26,000	千円
【手段】(どうやって)		長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する。			橋梁詳細設計、工事		橋	6	4
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					舗装打替工事		路線	2	0
解決した課題		橋梁点検20橋を実施。町新井手二の橋、新井手三の橋、陣橋、樋口橋の工事完了。町道の補償修繕計画、舗装構造調査、路面性状調査を実施。							
残された課題		健全度Ⅲの橋梁補修工事を計画的に進めたい。 舗装の健全度を計測し舗装の構造を決めるFWD調査を行い道路修繕を計画的に行いたい。							
今後の施策展開の方向性		予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めたい。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				205-208
事業名		緊急自然災害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			27,000	千円
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造						
事業概要		県の急傾斜地指定を受けた斜面の法面保護等を行い、住民の安全を確保する。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		急傾斜地指定を受けた地区の住民				県費		0	千円
						起債		27,000	千円
【手段】(どうやって)		急傾斜地対策(法面安定処理)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		急傾斜地対策を行うことで、急傾斜面付近住民の安全を確保する。			急傾斜対策設計・工事		箇所	1	0
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		大津地区(2工区)の対策工事の発注を行った。							
残された課題		天候不良などにより、作業日数が確保できず令和8年度に事故繰越を行い早期完了を目指す。							
今後の施策展開の方向性		町営事業だけでなく、県営事業対象になる地域についても地元調整や県への事業化要望が必須となってくる。							

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208	
事業名		防災・減災対策等強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実		事業費			49,208	千円
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造						
事業概要		集中豪雨により一時的ではあるが、冠水等の影響を受ける地域の排水対策として調整池や水路整備等を行う。			財源内訳	一般財源		28,708	千円
						国費		4,400	千円
【対象】(誰を)		浸水被害を受ける町民				県費		0	千円
						起債		16,100	千円
【手段】(どうやって)		地区排水対策(調整池や排水路整備)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		宅地化等の影響により集中豪雨の際に起こる冠水被害を調整池や水路整備により軽減させる。			排水対策等設計・工事		箇所	6	3
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		杉水水迫線の排水対策について、調整池の用地買収完了。							
残された課題		室桜山地区排水対策工事に着手しており、令和8年度に上流区間が完成予定。引き続き整備を続け、日向川までの排水路整備を行う。							
今後の施策展開の方向性		排水対策に必要な用地の交渉を行っていく。							

6	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			185-190、205-208	
事業名		地方創生整備推進交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	10	926
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			248,418	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		農道、林道、町道から大幹線である国道325号や国道57号につながる産業交通路線の整備。			財源内訳	一般財源		21,304	千円
						国費		119,190	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		7,724	千円
						起債		100,200	千円
【手段】(どうやって)		道路新設・舗装打替え・橋梁補修				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。			舗装打替の路線数		路線	10	8
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					舗装打替率		%	100	31
解決した課題		町道は、馬場坂線、高尾上猿渡線が完了。農道は中部農免道路の一部が完了し、林道は、菊池・人吉線に架かる東原橋の補修工事が完了した。							
残された課題		町道8路線、農道1路線、林道1路線の工事を進める必要がある。町道室工業団地4号線は用地取得を伴う道路事業となるため、地権者の同意が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		町道室工業団地4号線の用地測量を完了させ、用地買収を進め、早期着工を目指す。							

7	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208	
事業名		都市再生整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			666,807	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		道路整備事業 排水対策事業			財源内訳	一般財源		47,407	千円
						国費		398,900	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		220,500	千円
【手段】 (どうやって)		道路新設、拡幅改良、歩道整備 排水路整備、調整池整備				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					道路改良の路線数		路線	3	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		新工業団地整備にかかる周辺道路の整備及び排水対策を行い通行車両及び通学路の安全性を確保するとともに工業団地からの雨水排水に対する整備も行う。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		工業団地周辺道路の歩道整備及び舗装工事が完了。杉水水迫線(新設部)の地盤改良が一部完了。また、杉水西地区排水路の3工区及び調整池の一部が工事完了。							
残された課題		工業団地周辺道路及び杉水西地区排水路の用地取得及び工事。(特に周辺走路(杉水水迫線新設道路)の整備は、地盤改良や盛土等、施工に長期間を要するため、早期用地取得及び工事着手が必要)							
今後の施策展開の方向性		用地取得を進め、用地買収が完了した区間から工事着手を行っていく。							

8	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208	
事業名		地域産業基盤整備推進交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実		事業費			113,143	千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		町道三吉原北出口線で発生している渋滞に対し、多車線化を行うことで渋滞緩和を図る。			財源内訳	一般財源		1,143	千円
						国費		61,600	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		50,400	千円
【手段】 (どうやって)		道路拡幅改良				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					道路改良率		%	100	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大手半導体企業の進出に伴い発生している渋滞対策として道路整備を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		詳細設計及び用地測量の一部、地質調査が完了し、都市計画素案説明会、大津町都市計画審議会を経て、都市計画変更完了。2月までに県の事業認可完了。							
残された課題		県事業と連動して事業を進める必要がある為、手戻りのない事業進捗が求められる。そのため今後は、建物補償にかかる調査を早急に実施しなければならない。							
今後の施策展開の方向性		補償物件の調査及び不動産鑑定による土地買収価格を算定し、令和8年度から調査が完了している土地の買収を進めていく。							

下水道課

7人（兼務1人）

■管理係
■施設係
■建設係

公共下水道事業　昭和56年事業開始　平成元年供用開始

区　分	面積等
下水道整備計画区域	1,084ha
〃　整備済区域	734.9ha
整備率	74.9%
普及率	78.4%
水洗化率	96.2%
整備済人口	28,583人

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	21,516,040	21,096,340	98.05%
使用料	683,800,420	606,306,040	88.67%
一般会計繰入金	78,528,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区（平川地区を含む）	平成17年	平成22年

区　分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	90.3%
整備済人口	2,729人

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	7,740,000	7,740,000	100.00%
使用料	45,130,630	40,393,560	89.50%
一般会計繰入金	88,073,000		

工業用水道課

5人（兼務4人）

■工業用水道係

計画給水量	1日当たり　4,700㎥
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,900㎥（最大契約水量・計画量の82.98%）
基本契約料金	1㎥当45円　超過料金90円

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共1-2	
事業名		公共下水道事業(収益的支出)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			825,664	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー2	下水道の維持的経営						
事業概要		下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源		825,564	千円
						国費		100	千円
【対象】(誰を)		大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		水処理・汚泥処理施設の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/l	20	20
【意図・目的】(どういう状態にする)		公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					要求水準書の放流水BOD値		mg/l	12以下	12
解決した課題		水質汚濁防止法の排水基準値を遵守できた。							
残された課題		供用開始から37年となり、各設備の老朽化が進行していることから、計画的かつ効率的な更新が求められる。							
今後の施策展開の方向性		ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。							

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共3-4	
事業名		公共下水道事業(資本的支出)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			808,865	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー2	下水道の維持的経営						
事業概要		公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。			財源内訳	一般財源		276,622	千円
						国費		245,458	千円
【対象】(誰を)		公共下水道区域(981ha)内の受益者				県費		0	千円
						起債		199,800	千円
【手段】(どうやって)		下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。				その他		86,985	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					整備面積		ha	732	735
【意図・目的】(どういう状態にする)		公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					整備済人口		人	28,150	28,583
解決した課題		公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。							
残された課題		公共下水道区域内の整備は74.9%が完了し、残り25.1%の整備促進が必要。							
今後の施策展開の方向性		事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。							

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			農集1-4	
事業名		農業集落排水事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保		事業費			240,330	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー2	下水道の維持的経営						
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の遵守を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源		230,430	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ				県費		0	千円
						起債		9,900	千円
【手段】(どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を遵守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を遵守し、公共用水域の水質保全を図る。			放流水のBOD値		mg/l	30	30
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					実績排水BOD値		mg/l	20	20
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。							
残された課題		農業集落排水処理施設の統合を計画しているが、現在統合先処理施設への流入量が増加傾向にある。							
今後の施策展開の方向性		汚水流入量の変動を注視しつつ、施設の統合を見据えた効率的な維持管理に努める。							

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211-212	
事業名		都市下水路事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	4	471
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興		事業費			2,910	千円
施策の体系(柱)		1ー2ー2	工業基盤の整備および維持管理						
事業概要		熊本中核工業団地内調整池の維持管理			財源内訳	一般財源		2,910	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		熊本中核工業団地内調整池				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		除草及び浚渫				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。			除草		ha	3	3
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					除草		ha	3	3
解決した課題		調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。							
残された課題		スクリーンの定期的な清掃が必要。							
今後の施策展開の方向性		継続的に適正な維持管理を行う。							

5	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			工水1-4	
事業名		大津町工業用水道事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興		事業費			86,877	千円
施策の体系(柱)		1ー2ー2	工業基盤の整備および維持管理						
事業概要		工業用水の給水契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を給水している。			財源内訳	一般財源		86,877	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		工業用水の給水契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		4箇所の水源から取水して、給水を行っている。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					工業用水の水質基準値以内		項目	10	10
【意図・目的】 (どういう状態にする)		工場等で使用する工業用水を給水することにより、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					水質基準超過件数		件	0	0
解決した課題		給水開始から30年以上経過し設備の老朽化が進んでいるため、中長期的な施設の更新計画を策定し更新を進めており、第1水源地の取水ポンプ盤の更新を行った。							
残された課題		現在6社に給水を行っている。工業用水道の安定的な供給のため、更新計画を基に耐用年数が経過し老朽化した設備の更新を計画的に進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		企業の給水量増の要望に応えるため、新水源地の増設を図ることとする。ただし、契約水量は景気の変動等により上下することから、企業の動向を注視しながら対応していく方針である。							

学校教育課

１５人（兼務１人）

■学務係

■教育推進係

■大津中学校・大津北中学校

■教育支援センター

■学校給食センター

学校等名	１年	２年	３年	４年	５年	６年	計
大津小学校	139	154	133	130	154	133	843
美咲野小学校	66	73	73	82	112	95	501
室小学校	86	90	89	105	101	94	565
大津南小学校	33	35	28	36	30	31	193
大津東小学校	14	4	6	7	9	6	46
大津北小学校	8	4	9	12	2	8	43
護川小学校	37	35	30	23	27	35	187
小学校計	383	395	368	395	435	402	2,378
大津中学校	175	161	162				498
大津北中学校	249	281	259				789
中学校計	424	442	421				1,287
小・中学校合計							3,665

学校基本調査（R7.5.1）

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ				223-230
事業名		学習支援指導員、学校支援員配置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実		事業費			141,457	千円
施策の体系(柱)		3ー2ー6	教育環境の整備・充実						
事業概要		・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。			財源内訳	一般財源		139,960	千円
						国費		1,497	千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・学習支援指導員　小学校は算数　中学校は数学と英語 ・学校支援員　支援の必要がある児童生徒のサポート				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。 ・適切な指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。 ・学校生活で知・徳・体の向上を図る。			町学力調査正答率(小)		点	全国値(100)以上	98
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					町学力調査正答率(中)		点	全国値(100)以上	92.8
解決した課題		学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。							
残された課題		人員の安定的確保に課題がある。							
今後の施策展開の方向性		児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えることができるよう、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、適切に指導員等を配置する。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ				229-232
事業名		教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	3	1089
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実		事業費			29,713	千円
施策の体系(柱)		3ー2ー3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要		いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財源内訳	一般財源		29,710	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		児童生徒、保護者、教職員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①センターでの教育相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級への復帰も視野に入れた教育支援・学習指導				その他		3	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		いじめや不登校などの教育問題の解決			不登校児童生徒数		人	前年以下	206
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					関係機関から支援を受けている割合		%	100	98.5
解決した課題		不登校及び不登校傾向児童の増加に対応するため、大津小学校に『校内教育支援センター』を開設し、教育支援センターと連携した児童への対応体制ができあがった。							
残された課題		大津小学校以外の小学校においても不登校及び不登校傾向児童が増加傾向にあるため、『校内教育支援センター』の開設を検討する必要がある。また、教育支援センターの重要性が高まる一方、現行施設の物理的なスペース不足も生じている。							
今後の施策展開の方向性		学校と行政、SSW等の専門職が連携し、『校内教育支援センター』や教育支援センターを軸とした居場所の確保と多角的なアセスメントにより、切れ目のない支援体制を目指していく。							

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ				235-236、241-242
事業名		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	3ー1	家庭教育への支援			事業費			52,143	千円
施策の体系(柱)	3ー1ー3	困難を抱える家庭への支援							
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。				財源内訳	一般財源		52,034	千円
						国費		109	千円
【対象】(誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。				認定者数		人	ー	618
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	援助を行うことにより保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等の一助とすることができた。								
残された課題	国が掲げる支給費目のうち、町では支給を行っていないものについては、今後も状況等を注視していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	制度の周知方法の見直しや支給費目の拡大など、制度の一層の充実に向けて検討を重ねる。								

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ				265-270
事業名		給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	3	557
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費			209,697	千円
施策の体系(柱)	3ー2ー4	健やかな体・健康の増進							
事業概要	町内11の小中学校、幼稚園、県立支援学校へ1日約4,200食の提供を行っている。また、アレルギー対応食についても約70名を対象に実施している。				財源内訳	一般財源		169,142	千円
						国費		32,702	千円
【対象】(誰を)	小学校7校・中学校2校・幼稚園1園・県立支援学校1校、計11校(園)の児童・生徒及び教職員					県費		7,853	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	安全な給食の提供、使用する材料については地産地消による食材をできる限り活用することで、食への理解・関心を高め食育につなげていく。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。				地産地消		品目	10	5
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					残さい量		ℓ/日	25	150
解決した課題	建物現況調査を実施し、健全な建物であることが確認された。また、給食の提供においては、アレルギー対応を含め安定した給食の提供を行うことができた。								
残された課題	建物は健全であるものの、施設面積の不足により提供メニューの品数が限られるという現状がある。また、恒常的に給食調理員の確保も課題となっている。								
今後の施策展開の方向性	可能な限り地域食材の活用を行い、学校・園と連携した食育の推進と併せ残さい量の減少に取り組む。また、国の給食費負担軽減交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用した保護者負担の軽減に引き続き取り組むとともに、センターの狭隘な作業空間を解消し衛生管理基準に適合する施設の在り方について調査研究を進める。								

教育施設課

５人

■教育施設係

学校等名	１年	２年	３年	４年	５年	６年	計
大津小学校	139	154	133	130	154	133	843
美咲野小学校	66	73	73	82	112	95	501
室小学校	86	90	89	105	101	94	565
大津南小学校	33	35	28	36	30	31	193
大津東小学校	14	4	6	7	9	6	46
大津北小学校	8	4	9	12	2	8	43
護川小学校	37	35	30	23	27	35	187
小学校計	383	395	368	395	435	402	2,378
大津中学校	175	161	162				498
大津北中学校	249	281	259				789
中学校計	424	442	421				1,287
小・中学校合計							3,665

学校基本調査（R7.5.1）

1	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			231-240	
事業名		学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費			195,516	千円
施策の体系(柱)	3ー2ー6	教育環境の整備・充実							

事業概要	町内小中学校の施設整備、営繕を行う。	財源内訳	一般財源	195,516	千円
			国費	0	千円
【対象】(誰を)	町内小中学校		県費	0	千円
			起債	0	千円
【手段】(どうやって)	学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。		その他	0	千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
学校数	校	9	9

【意図・目的】(どういう状態にする)	備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。	成果指標	単位	目標値	R7実績

解決した課題	学習に必要な備品や遊具について定期的な点検及び補修を行い、老朽化や破損箇所を改善するとともに必要に応じて新たな設備の導入を行った。
残された課題	学習環境をさらに充実させ、教職員が働きやすい校務環境を実現するため、今後も備品等の計画的な整備・更新が必要である。また、経年変化や老朽化の影響を受けている施設については、引き続き補修対応を図っていく必要がある。
今後の施策展開の方向性	校舎・設備等の劣化や損傷の有無を定期点検により確認し、不具合箇所を早期に発見するとともに、児童生徒の安全確保を最優先とした計画的な維持管理・修繕を行う。

2	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			233-236,239-242	
事業名		学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費			6,664	千円
施策の体系(柱)	3ー2ー6	教育環境の整備・充実							

事業概要	学校の教育備品の整備を行う。	財源内訳	一般財源	5,635	千円
			国費	1,029	千円
【対象】(誰を)	町内小中学校		県費	0	千円
			起債	0	千円
【手段】(どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。		その他	0	千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
学校数	校	9	9

【意図・目的】(どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大を図ることで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。	成果指標	単位	目標値	R7実績

解決した課題	2020年改訂の学習指導要領に基づいた理科教材・備品を整備したことで、授業をより効果的に進められるようになり、児童生徒の理解が深まるとともに基礎学力の定着にもつながった。
残された課題	より充実した授業を実現するため、多様な教材の整備を計画的に推進していく必要がある。また、年数の経過等に伴い使用が困難となる教材も出てくることから、その補充や更新にも継続して取り組む必要がある。
今後の施策展開の方向性	高水準の教育活動を支えるためには、学習指導要領との整合性を保ちながら、文部科学省が策定した教材整備指針に則った教材、さらには各授業の内容に応じた理科関連備品について、計画的な整備を継続していく必要がある。

3	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				235-238,241-242
事業名		小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	3	1099
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	3	1311
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費			225,183	千円
施策の体系(柱)	3ー2ー6	教育環境の整備・充実							
事業概要	小中学校の増築、改修工事を行う。				財源内訳	一般財源		177,053	千円
						国費		12,330	千円
【対象】(誰を)	町内小中学校					県費		0	千円
						起債		35,800	千円
【手段】(どうやって)	児童生徒数が減少局面にあるが、動向を注視し、必要に応じて増築等の検討を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。				増築及び改修事業		校	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	室小学校の校舎・体育館において屋根外壁改修工事(Ⅰ期)を実施し、長寿命化及びLED化を図ることができた。また、大津東小学校・大津北小学校においても、照明器具取替え(LED化)により教育環境の改善ができた。								
残された課題	町内小中学校の児童生徒数が、減少局面にあるが、宅地開発等により、教室不足が発生する可能性もあることから動向を注視する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建替等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。								

4	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				225-228,233-234,239-240
事業名		情報教育関連事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費			44,157	千円
施策の体系(柱)	3ー2ー2	確かな学力の育成							
事業概要	GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。 情報機器の活用促進・向上を行う。				財源内訳	一般財源		44,157	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)	町内小中学校の児童生徒及び教職員					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。授業支援ソフトやAIドリル等のクラウド環境で利用できるソフトの活用を推進する。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	個別最適化された学びの提供を行う。 また、感染症等により登校が困難な場合においても、学びの保障を行う。				学校数		校	-	9
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	無線環境のない家庭に対しモバイルルーターの貸与事業の実施を行った。令和2年度に調達した児童生徒用端末(1人1台タブレット)の更新が完了した。								
残された課題	教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費。 学習系ネットワークのアセスメント結果に基づいた環境改善の実施。校務系ネットワーク機器の劣化。								
今後の施策展開の方向性	教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境を継続するとともに校務系・学習系のネットワーク統合に向けての検討をおこなう。								

生涯学習課

14人

■生涯スポーツ係（3人）

施設名	利用者数	備考
運動公園	163,028	
総合体育館	96,842	トレーニングルーム31,136人含
弓道場	8,980	
武道館	15,487	
町民グラウンド	32,306	
杉水公園グラウンド	4,200	
高尾野公園グラウンド	3,512	
山村広場	21,664	テニスコート493人含
昭和園テニスコート	12,295	
菊阿体育館	12,682	
町民テニスコート	8,305	

■生涯学習係（5人）

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	4,721	
野外活動等研修センター	1,896	
町民交流施設（オークス）	35,761	
歴史・文化伝承館	2,973	

■公民館（2人）

施設名	利用者数	備考
中央公民館	11,527	
文化ホール	25,689	
大津地区公民館分館	15,975	
陣内地区公民館分館	3,768	

■図書館（3人）　（R8.3.31現在）

蔵書等種別	冊（点）数
一般書	138,521
児童書	51,103
雑　誌	8,478
視聴覚	6,321
計	204,423
新聞（タイトル）	13

令和7年度個人利用状況	
登録者数	31,142
うち大津町住民	23,076
利用回数	48,885
利用者数	5,327
貸出冊数	194,599

休　館　日 毎週月曜日・毎月第1金曜日（小中学校の夏休み期間は開館）
開館時間　午前9時～午後6時まで（毎週水曜日は午後8時まで）

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				245-246
事業名		生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	509
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	1	510
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			15,085	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財源内訳	一般財源		13,426	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		1,659	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		学習支援体制やそれに伴う人材・施設・設備の整備や有効活用、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行を行う。また、社会教育指導員を設置し、体制等の充実を図る。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		町民が生涯にわたり学習に取り組める環境を充実させ、その学習効果が地域活動やまちづくりに行かされる。			生涯学習講座開催数		回	6	6
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					コーディネーター会議開催数		回	3	2
解決した課題		社会教育事業では、体験キャンプやお茶の淹れ方教室などを実施し、体験学習の機会を提供することができた。地域学校協働活動では推進員と連携し、各校区における事業を推進することができた。							
残された課題		広報誌等を活用し、生涯学習に関する情報発信を継続するとともに、町民が継続して学習できるよう、多様な学習機会の確保・充実を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民ニーズに対応した事業内容や実施方法を見直すとともに、生涯学習に関する情報発信や地域活動の活性化を強化し、効果的な周知に努める。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				253-254
事業名		文化財保存整備費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	523
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	4	524
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興		事業費			3,818	千円
施策の体系(柱)		3ー4ー2	文化財の保護・活用						
事業概要		文化財説明板・文化財標柱を設置し、保護・活用を図る。また、町史や文化財に関する知識を有する人材を育成し、講師や案内役として活用するとともに、開発行為に伴う埋蔵文化財の調査を実施し、適切な保護に努める。			財源内訳	一般財源		2,955	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町内文化財・文化遺産				県費		863	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		文化財説明板・標柱の設置や文化財マップの作成により文化財を周知するとともに、開発事業による影響を事前確認し、発掘調査による出土資料の整理・活用を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		文化財の調査・保存活用を推進し、町民への文化財への理解と関心を高めるとともに、町の歴史・文化遺産を次世代へ継承できる体制を整備する。			調査報告書		部	15	17
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					文化財人材登録者数		人	15	10
解決した課題		歴史講座における文化財保護委員の解説を通じて、理解促進を図るとともに、天神森の椋落枝に伴う樹勢回復及び安全対策措置を実施し、文化財の保全を図ることができた。							
残された課題		説明板等の老朽化への対応や文化財情報の整理・情報発信の充実が必要である。文化財保存と安全確保・公開活用の両立を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		文化財保存活用地域計画の策定に向け、地域や関係団体と連携して文化財の確認調査を行うとともに学校教育・生涯学習への活用を行う。							

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				255-256
事業名		文化施設運営費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	5	1251
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	5	1252
基本施策	3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興		事業費			7,815		千円
施策の体系(柱)	3ー4ー2	文化財の保護・活用							
事業概要	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古資料を整理・収蔵し、展示・公開を通じて文化財の保存・活用を図る。			財源内訳	一般財源		7,727		千円
					国費		0		千円
【対象】(誰を)	町内文化財及び施設利用者				県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】(どうやって)	文化財や歴史民俗資料、考古資料の展示・公開を行うとともに、写真パネル展示や伝統工芸の実演・体験の場を提供し文化財に親しむ機会を創出する。				その他		88		千円
				活動指標		単位	目標値		R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	文化財を適切に保存・活用するとともに、町民の歴史・文化への理解を深め、地域文化の継承と進行を図る。			展示資料のパネル化		点	340		341
				成果指標		単位	目標値		R7実績
				展示見学者数		人	3,400		2,973
解決した課題	町内小学校からの見学者を受け入れ、地域の歴史や文化財を学ぶ機会を提供するとともに、国外からの来訪者へ梅の造花制作を紹介し、伝統文化の普及・継承を図ることができた。								
残された課題	展示資料や解説内容の充実を図り、展示内容の更新や施設設備の維持・更新を計画的に進めていかなければならない。								
今後の施策展開の方向性	収蔵資料の展示方法や公開内容を工夫し、文化財に触れる機会の充実を図るとともに、文化財保存活用地域計画を含めた情報発信・生涯学習への活用を推進する。								

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				255-258
事業名		生涯学習施設運営費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	6	1253
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	6	1254
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			19,726		千円
施策の体系(柱)	3ー3ー2	生涯学習環境の整備							
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動及びサークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が安価で利用できる施設として、施設の貸し出しと適切な管理運営を実施する。			財源内訳	一般財源		10,573		千円
					国費		0		千円
【対象】(誰を)	町民及び各種団体等				県費		0		千円
					起債		6,000		千円
【手段】(どうやって)	施設、設備の維持管理及び計画的な修繕を行うとともに、利用者への適切な案内・指導を実施し、安全で快適な利用環境を提供する。				その他		3,153		千円
				活動指標		単位	目標値		R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の交流の場、生涯学習及び文化活動等の拠点施設としてより多くの町民に利用していただくように、施設、設備の整備、充実を図る。			利用件数		件	2,000		3,059
				成果指標		単位	目標値		R7実績
				利用者数		人	28,000		42,378
解決した課題	町民交流施設のトイレの洋式化、LED照明交換工事の設計業務委託等の施設改修を行い利便性向上に務めた。								
残された課題	施設の老朽化に伴い、修理・補修の費用が増加していることから、公共施設個別施設計画等を踏まえた計画的な施設改修が必要である。施設予約システムについても、利用者の利便性向上に向けた改善を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町民交流施設LED照明交換工事、Wi-Fi設置工事、野外活動等研修センターWi-Fi設置工事を進めるとともに、安全管理の徹底と利用者のニーズ把握に努め、誰もが利用しやすい施設環境の充実を図る。								

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				247-250
事業名		公民館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			7,819	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		各種学級、講座の充実と地域人材の育成			財源内訳	一般財源		7,527	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		生涯学習、自主活動などに活動の場を提供するとともに、住民ニーズを捉えた多様で魅力ある生涯学習講座等を開催する。				その他		292	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域住民の身近な交流・学習の場となる。			公民館講座開設数		講座	97	98
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					公民館講座参加者数		人	3,500	3,433
解決した課題		公民館講座終了後の自主講座、自主グループへの移行ができてきている。また、新規講師、新規講座も徐々に増えている。							
残された課題		町民ニーズを踏まえた講座内容を充実させ講座の実施率を高めるとともに、講座参加者数の増加につなげる必要がある。							
今後の施策展開の方向性		住民のニーズを的確に把握するとともに、講座内容等を十分に検討し適切な計画を行う。							

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				247-250
事業名		公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	512
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			10,833	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー2	生涯学習環境の整備						
事業概要		全町民を対象に様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館分館(大津・陣内)の管理、施節設備の充実を図る。			財源内訳	一般財源		8,612	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民 公民館分館				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		公民館分館の施設管理を適切に行う。				その他		2,221	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		使いやすい公民館として、適正に管理し活用するとともに、地域の生涯学習や地域コミュニティの拠り所である地区公民館等への支援を行う。			施設利用者数		人	25,000	19,743
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					施設稼働率		%	60	59
解決した課題		オンライン施設予約システムにてそのまま使用料支払いができるようオンライン決裁システムを導入し住民の利便性向上に寄与した。							
残された課題		陣内地区公民館分館は、全体として老朽化が進んでおり適正に維持管理するには多くの費用を要する。							
今後の施策展開の方向性		公民館分館の施設管理を適切に行う。							

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				249-252
事業名		生涯学習センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	3	519
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	3	520
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			57,712	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー2	生涯学習環境の整備						
事業概要		公民館講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。			財源内訳	一般財源		52,320	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		生涯学習センター利用者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		経費の削減に努めつつ施設を適正に管理するため、整備の見通し、経費の軽減につながる方策を講じる。また、利用者の安全確保のため、計画的な整備・改修を進める。				その他		5,392	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		生涯学習の場として、誰もが、いつでも使いやすい施設として管理及び整備を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。			施設利用者数		人	25,000	37,216
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					施設稼働率		%	60	49
解決した課題		建物・設備の老朽化に伴い文化ホール舞台機構の一部や駐車場の整備、調理室のガス設備等の修繕を行った。							
残された課題		全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきていることから、施設の長寿命化を図るため長寿命化改修事業を計画的かつ着実に推進する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに利用者のニーズを的確に把握することで、誰もが、いつでも、楽しく有意義に利用できるような施設管理を行う。							

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257-262
事業名		子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	534
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			634	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		第四次大津町子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。			財源内訳	一般財源		634	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		子ども(おおむね18歳以下)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		家庭や学校等において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、講師派遣事業、おはなし会、他)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			あかちゃんおはなし会参加人数		人	1,200	1,265
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					0～18歳の貸出冊数		冊	45,000	42,117
解決した課題		図書館でのあかちゃんおはなし会については、出生数の減少化の中でもコロナ禍前の水準を回復した。小さい時から良い教育環境を求める家庭の状況がうかがえた。							
残された課題		全国的な読書離れは進行している。地域や学校図書館との連携を密にして、本から知る・学ぶ・夢がかなうことを伝えていきたい。							
今後の施策展開の方向性		第4次大津町子ども読書活動推進計画(R4～R8)の成果を検証し、第5次計画に当事者である子どもたちの意見を反映させたい。							

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257-262
事業名		移動図書館の運行			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			486	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができる環境を作る。			財源内訳	一般財源		486	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園・保育所等、高齢者施設				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむ環境を作る。			巡回場所＋通いの場		箇所	22＋3	22+0
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					貸出冊数		冊	12,000	10,137
解決した課題		図書館に来館が難しい住民や、幼稚園・保育園、小規模小学校に良書を届けることができた。夏休み期間は、学童保育施設にも臨時巡回し、読書機会を提供できた。							
残された課題		施設は好評だったが、地区公民館等での活用は低調である。また、夏季の酷暑中の巡回は、利用者側への健康管理の問題もあり、配本等に留めた日もあった。							
今後の施策展開の方向性		現行2トン車の移動図書館車運行でなく、軽ワゴン車を使った出前図書館への取り組みを実現したい。							

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257-262
事業名		各種イベント・講座実施事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			40	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		住民の図書館利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。			財源内訳	一般財源		40	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館や読書への関心を高めてもらうことで、来館機会の増加に繋げる。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		世代を問わず、自己実現が叶う場所として、より多くの住民の方に図書館を利用してもらう。			講座等開催回数		回	40	42
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					参加者数		人	4,000	4,100
解決した課題		ロビーコンサートや各世代の役に立つ講座を開くなど、地域拠点施設としての新たな図書館のイメージを提供することができた。							
残された課題		イベントによる集客力は大きいが、貸出冊数の増加にはつながっていない。継続して取り組み、情報提供できる図書館としての認知を高める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後もおおづ図書館がハブとなり、イベントを通して人と人とがつながる図書館をめざす。イベント時には関連する本等を紹介するブックリストを参加者に提供し、本の利用につなげる。							

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257-262
事業名		図書館施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			4,334	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備改修を行う。			財源内訳	一般財源		4,334	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		施設設備の経年劣化が進行しているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備改修を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		利用者が図書館を安心して快適に利用できる環境を維持する。			事業数		事業	2	2
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					進捗率		%	100	100
解決した課題		地域情報化アドバイザー派遣事業を活用して、「これから求められる図書館づくり」をテーマに職員研修を行った。							
残された課題		開館23年を過ぎ経年劣化がみられ、メンテナンス時に故障しても部品の調達が困難といわれる指摘も多くなった。設備の不調により急遽図書館サービスの停止を招けば町民に著しい損失を与える恐れがある。							
今後の施策展開の方向性		大規模改修事業の計画は後倒しとなっているためメンテナンスに注意し業務継続を行う。遅れた期間を有効活用し、これからの住民ニーズに沿った図書館運営ができるようリニューアルも検討する。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257-262
事業名		図書館の運営			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			44,997	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		資料の充実と整備。利用のための相談対応。他の図書館との連携。読書会等の開催、時事に関する情報の紹介及び提供			財源内訳	一般財源		44,997	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		町民の期待に応えうる資料を用意し、誰もが快適に利用できる環境を整え、資料貸出や読書活動推進事業を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		「集える・憩える・役に立つ」図書館づくりをとおして、「心豊かに暮らせるまちづくりの拠点」をめざす。			個人への貸出冊数		冊	200,000	194,599
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					来館目的達成度		%	100	67
解決した課題		全国的な課題である読書離れの傾向は懸念されるが、図書館が固いイメージではなく、読書以外での活用できる自己実現の場となる地域の拠点施設として認知されてきた。							
残された課題		公共図書館の基本的な役割は変わらないものの、社会の多様化に対応した図書館像が求められている。郷土資料の有効活用、地域活性化の拠点として、ビジネス支援も今後検討していく。							
今後の施策展開の方向性		これからの「おおづ図書館像」については、「集える・憩える・役に立つ」をコンセプトに、選書基準の見直しや他機関との連携を図り、さらに充実を図っていく。							

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			257-262	
事業名		蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	7	533
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費			14,591	千円
施策の体系(柱)	3ー3ー1	生涯学習の充実							
事業概要	新しく出版される図書やリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し購入する。				財源内訳	一般財源		14,591	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	新刊図書は「新刊案内」から選定し、リクエスト図書は、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。				図書備品購入金額		千円	12,997	12,941
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					貸出冊数(電子図書含まず)		冊	210,000	207,614
解決した課題	電子図書館は、小学校で活用いただいている。資料の整理が少しずつ進みだした。読書離れが進む中でも、貸出冊数については、他市町の図書館と比較しても少ないほうではなく、現状維持に努めることができた。								
残された課題	多様化する利用者へのサービス提供、レファレンス支援について、職員のスキルアップが必要。県立図書館主催の研修などの機会を活用していく。								
今後の施策展開の方向性	来るべき大規模改修事業実施時に、これからにニーズに応えられる公共図書館へのリニューアル案を事前準備する。また所蔵図書については改正した除籍基準に基づき資料の整理を行う。								

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			261-264	
事業名		保健体育総務費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	548
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費			13,074	千円
施策の体系(柱)	3ー3ー4	スポーツ活動の場および機会の提供							
事業概要	町民のスポーツ実施率向上に向け、指導者の養成、情報提供、スポーツ団体との連携等を通じて、スポーツに親しめる環境づくりを行う。				財源内訳	一般財源		9,278	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)	全町民					県費		3,796	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)	①スポーツ指導者及びリーダーの養成 ②スポーツ関連情報の提供 ③スポーツ団体との連携・協働の推進					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	学童期におけるスポーツの習慣化と、それを支える指導体制の強化を推進し、全町民の生涯スポーツ実施率向上への基盤をつくる。				リーダー数		人	20	17
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					学童スポーツ参加者数		人	200	242
解決した課題	学童スポーツクラブの参加児童数は増加傾向にある。また、中学校部活動の地域展開に向けた実証事業に取り組み、休日における地域展開への移行準備を行った。								
残された課題	中学校部活動の休日における地域展開に向け、指導人材確保及び持続可能な財源確保などが課題である。								
今後の施策展開の方向性	「スポーツのまち大津」の推進に向け、全世代の健康づくりや、それを支える組織・人材の育成をより一層進める。中学校部活動の地域展開においては、多様なスポーツ機会を確保し、生徒の健全育成と安全・安心な活動環境を整備する。								

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				261-262
事業名		スポーツ団体歓迎等事業費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	553
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			194	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー3	スポーツ環境の基盤整備・活用						
事業概要		スポーツ施設を有効に活用し、スポーツコンベンションの推進を図る。			財源内訳	一般財源		194	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		町外からの訪問者(スポーツ団体、選手、関係者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		行政、関係機関及び関係団体との連携・協働により、スポーツコンベンションを強化する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		町外からの交流人口及び宿泊者数を増加させ、地域経済の活性化や町の認知度向上を図る。			宿泊を伴う大会		回	50	42
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					宿泊者数		人	5,500	4,128
解決した課題		関係機関や関係団体との連携により、新たな合宿等の誘致ができ、一定の成果が見られた。							
残された課題		総合体育館の空調設備工事に伴う利用制限等の影響を受け、屋内での大会等の誘致数が減少したため、全体の大会数及び宿泊者数は目標値に達しなかった。今後は、空調設備導入により利便性が向上した総合体育館において、関係団体とさらに緊密に連携し、屋内競技の大会や合宿の誘致を実施していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町のスポーツ施設を有効かつ効果的に活用し、スポーツ、健康、観光等と連携した取り組みを実施していく。							

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				261-264
事業名		ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	946
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			239	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー4	スポーツ活動の場および機会の提供						
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために、初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			財源内訳	一般財源		239	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		スポーツ初心者や運動経験の少なかった町民が、気軽にスポーツに触れる機会を創出する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)		スポーツを通じて、町民が健康及び体力を保持・増進できる状態にする。			教室及び講習会参加者		人	250	255
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					町民のスポーツ実施率		%	55	49.8
解決した課題		ウォーキング、登山教室及びスキー教室を実施し、年間を通じて切れ目ない自主事業で町民へ多様なスポーツ機会を提供する体制を確立した。							
残された課題		スポーツ推進委員やスポーツ関係団体、その他関係団体及び指定管理者との協働・連携を強化し、地域の実情に応じたスポーツ機会の充実や健康づくりの推進を図ることが課題である。							
今後の施策展開の方向性		今後は、スポーツ・健康・観光分野と連携し、多様なスポーツ機会を提供する。また、外国籍住民向け多文化共生交流も検討する。参加者拡大のため、ホームページやLINE等を活用した効果的な情報発信に取り組む。							

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				263-266
事業名		体育施設費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	2	554
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費			302,336	千円
施策の体系(柱)		3ー3ー3	スポーツ環境の基盤整備・活用						
事業概要		指定管理者制度を活用し、町内スポーツ施設の適切な維持管理及び効率的な運営を行う。			財源内訳	一般財源		166,136	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		施設利用者				県費		0	千円
						起債		136,200	千円
【手段】 (どうやって)		①既存施設を適正に管理・運営する。 ②既存施設を計画的に改修する。 ③新たなスポーツ施設及び備品等の整備計画を策定する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					運動公園利用者数		人	200,000	268,850
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が安全、かつ、安心して使用できるスポーツ施設環境を整える。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					運動公園稼働率公園(弓道場除く)		%	75	90
解決した課題		指定管理者により、社会体育施設の適切な維持管理を行った。また、指定管理者のノウハウを活かした自主事業等の実施により、利用者数は増加傾向にある。							
残された課題		社会体育施設の老朽化が進行しており、今後は計画的な改修を進めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		施設の計画的な改修等を推進し、利用者の安全確保を最優先とした施設運営を行う。併せて、民間のノウハウを最大限に活用することで、多様化するニーズに対応し、町民が身近にスポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいく。							

令和7年度　大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			93-96	
事業名		空家等対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―2	快適な住環境の確保		事業費			1,081	千円
施策の体系（柱）		4―2―3	良質な住環境の確保						
事業概要		・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営			財源内訳	一般財源		581	千円
						国費		500	千円
【対象】（誰を）		町内にある空家物件				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】（どうやって）		空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					空き家バンク登録（物件）		件	10	0
【意図・目的】（どういう状態にする）		危険空き家の防止および除却、空き家の利活用を推進する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					老朽危険空家等除却事業		件	5	2
解決した課題		老朽危険空家等除却事業により、自発的な空き家解体の促進を継続した。また、令和7年度に第2次大津町空家等対策計画を策定し、今後の対策の方向性を整理した。							
残された課題		第2次大津町空家等対策計画で整理した「適正管理→利活用→除却」の各段階において、所有者の意向や状況に応じた対応を充実させること。							
今後の施策展開の方向性		第2次大津町空家等対策計画に基づき、老朽危険空家等の除却促進を継続するとともに、空き家の適正管理に関する啓発活動を実施し、管理不全な空き家の発生抑制を図る。							

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―1	まちづくり参画と行政との連携		事業費			3,606	千円
施策の体系（柱）		5―1―2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		住民同士の顔が見える関係を築き、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるため、地域住民自らが取り組む地域づくり活動に対して支援する。			財源内訳	一般財源		3,606	千円
						国費		0	千円
【対象】（誰を）		各行政区・組など				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】（どうやって）		住民自ら取り組む地域活動の費用に対して、補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					事業実施団体		地区	35	27
【意図・目的】（どういう状態にする）		地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士のつながりや自主的活動の機運を醸成する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		補助制度を活用する地域では活動の幅が広がっており、1団体あたりの交付額が増加するなど、地域活動の充実につながっている。							
残された課題		人口の減少や高齢化などにより事業実施が困難である地域もあり、補助制度の活用に地域差が生じている。補助制度のPRを強化し、自主的な地域の取組の促進が必要である。							
今後の施策展開の方向性		地区担当職員制度等を活用しながら、補助制度のPRや活用の支援を行い、地域活動の活性化を図る。							

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		まちづくり担い手育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費	421	千円		
施策の体系(柱)	5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。				財源内訳	一般財源	421	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	人材育成のための事業に対し補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域人材が育つことで、組織・団体活動の活性化・持続化を図る。				制度利用申請数	件	5	3	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	申請件数が3件となり、近年の低迷から改善が見られた。制度開始以来、延べ18件の申請があり人材育成に寄与している。								
残された課題	目標値5件には達しておらず、制度内容の見直しやPR方法の検討が引き続き必要である。								
今後の施策展開の方向性	他の補助金制度との役割分担を踏まえながら、補助対象・要件・上限額等の内容を見直したうえで事業を継続し、周知強化により申請件数の増加を図る。								

4	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		区長会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	41
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費	151	千円		
施策の体系(柱)	5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	大津町区長会に補助金を交付することで、同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。				財源内訳	一般財源	151	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町区長会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町区長会の研修事業等に対し補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	同会の研修活動を支援し、地域の共助や活性化に向けた課題解決を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。				研修回数	回	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	研修により多文化共生や地域防災の在り方について理解を深める事ができた。								
残された課題	区長の業務量負担軽減や、外国人転入者が増加する中での各地域住民との関係性(ゴミ出しや地域行事への参加など)が課題。								
今後の施策展開の方向性	区長会の研修会などにより課題への理解を深めながら、役員会等での協議を進め、課題解決に向けた取り組みや、地域活性化を図っていく。								

5	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		自衛隊家族会補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費	90	千円		
施策の体系(柱)	5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信							
事業概要	自衛官に身近な存在で、自衛隊に理解が深い自衛隊家族会に対し補助金を交付して運営を支援することで、町、自衛隊、同会が一体となって自衛官募集業務に取り組むことができる体制を整える。				財源内訳	一般財源	90	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町自衛隊家族会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	自衛隊家族会に対し補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	家族会の運営体制の強化に寄与し、同会と自衛隊と連携することで、自衛官募集業務の目的達成を目指す。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					入隊者数	人	10	9	
解決した課題	家族会での各種取組みを通じて、同会、自衛隊、町が一体となって募集活動を行うことができ、令和7年度も目標値に近い入隊者を迎えることができた。								
残された課題	会員の高齢化や会員数の減少傾向などにより会の活動に参加される会員も徐々に減っているため、家族会の活動を継続・活性化していくことが課題。								
今後の施策展開の方向性	家族会の活動を活発化するためにしっかりと支援していくとともに、引き続き、同会、自衛隊、募集相談員等との連携体制を整え、入隊者の確保につなげる。								

6	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費	140	千円		
施策の体系(柱)	5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	東熊本青年会議所の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金を交付し、同団体の活動を通じて、住民と町の連携を推進していく。				財源内訳	一般財源	140	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	東熊本青年会議所					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	同団体の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					地域活動数	回	3	3	
【意図・目的】(どういう状態にする)	同団体の活動がより活発化し、地域の活性化につなげる。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	地域イベントや人材育成事業を通じた地域活性化に取り組む同団体の支援ができた。								
残された課題	同団体の目標である「個人の資質向上」に対して補助金を活用することがないよう、地域活性化に対する取組について補助することを明確にする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	団体育成ではなく、地域活性化に寄与する取組に対して補助を行うことが本事業の目的であるため、他の地域づくり団体との平等性に配慮して交付を検討していく。								

7	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			109-110	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3―2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		150	千円	
施策の体系(柱)		3―2―5	国際社会を生きる力の育成						
事業概要		姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。			財源内訳	一般財源	150	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		大津町国際交流協会				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		国際交流活動に資するため補助金を交付する。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					協会会員数		人	98	54
【意図・目的】(どういう状態にする)		大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		町のイベントへのブース参加など、在住外国人と町民が交流できる機会を設け、多文化共生の輪を広げた。							
残された課題		会員数の確保と、増加する在住外国人へのサポート体制の整備が引き続き課題である。							
今後の施策展開の方向性		町と連携しながら姉妹都市との交流を継続するとともに、在住外国人へのサポート体制のあり方を検討する。							

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	145-146

事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	1	8	161

施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	5−3	人権を尊重する地域社会の形成
施策の体系(柱)	5−3−1	人権が尊重される地域づくり

事業費	1,235	千円

事業概要	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める
【対象】(誰を)	大津町人権・同和教育推進協議会
【手段】(どうやって)	①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会
【意図・目的】(どういう状態にする)	すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。

財源内訳			
一般財源	1,235	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
大会つどいの開催	回	2	2

成果指標	単位	目標値	R7実績
参加者数	人	500	444

解決した課題	人権の全国大会に多くの方が参加出来た事で、全国で実施されている人権・同和教育の取組みを知ることができた。
残された課題	コロナ禍以降、合同大会及びつどい等への参加者が減少しているので、多くの方に興味を持ってもらえるような内容を検討していく。
今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	143-144

事業名	団体活動助成事業	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	1	8	158

施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	5−3	人権を尊重する地域社会の形成
施策の体系(柱)	5−3−1	人権が尊重される地域づくり

事業費	2,766	千円

事業概要	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。
【対象】(誰を)	部落解放同盟大津支部
【手段】(どうやって)	①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施
【意図・目的】(どういう状態にする)	部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。

財源内訳			
一般財源	2,766	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
大会・集会への参加	回	20	20

成果指標	単位	目標値	R7実績
のべ参加人数	人	60	75

解決した課題	人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、人権教育交流支援事業の学習会へ積極的に関わった。また、学校・行政との先進地研修を実施して学習を深めた。
残された課題	部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。
今後の施策展開の方向性	部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				147-148
事業名		大津町地域組織活動クラブ補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			90	千円
施策の体系(柱)		5―3―1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止活動			財源内訳	一般財源		90	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町地域組織活動育成クラブ				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		児童の健全育成の向上を図るため、保護者など地域住民の積極参加による地域組織活動を促進し、児童館行事等への協力を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					地域組織活動クラブ活動		回	15	16
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童館並びに家庭及び地域社会における児童の健全な育成を推進するため、大津町地域組織クラブの発展を図り、地域児童の福祉の向上に資することを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					会員		人	40	32
解決した課題		活動については、児童館と協力しながら、計画通り実施することができた。							
残された課題		会員の高齢化に伴い実働できる人員が限られてきている。また、新規加入についても見込めない等の課題がある。							
今後の施策展開の方向性		活動体制の見直し、新規会員の獲得に向けた取り組みが必要である。一時的な加入や協力など柔軟な対策も検討していきたい。							

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				103-104
事業名		地域リーダー育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	10	35
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		5―3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費			28	千円
施策の体系(柱)		5―3―2	男女共同参画の推進						
事業概要		県の募集定員(県内) 一般研修生 15 名程度 カリキュラム (1) 参加者の募集・選定 (2) 事前研修 (3) 県外研修・研修課程 (4) 自主研修 (5) 事後研修 (6) 報告書の作成			財源内訳	一般財源		28	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民(地域リーダー研修に応募され選考決定された人)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①町で一般公募し推薦②熊本県の選考により決定③事前・県外・自主・事後研修へ参加④報告書の作成				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					研修生の参加率		人	2	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		男女共同参画推進役として、県や町と連携を取りながら地域や職場で活躍する人材を育成する			成果指標		単位	目標値	R7実績
					啓発意識への理解度		%	90	90
解決した課題		令和7年度新規に委嘱を受けた審議会委員が研修生となり、男女共同参画にかかる基礎知識や施策に関わる新たな知見を県内外で研修、共有し、諮問機関として必要な学びを得た。							
残された課題		研修で得た知識を審議会で推進プラン策定に活かすことに留まらず、今後の町政において男女共同参画推進のリーダーとして、各種委員への登用を促進し、アウトカムの場を増やすことが必要。							
今後の施策展開の方向性		令和7年度参加者は20代の審議会委員であり、これからの男女共同参画、女性活躍推進を担う人材である。本研修を基に、積極的な啓発活動への参加が期待される。							

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	1325
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		0	千円	
施策の体系（柱）	4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	貯留容量200ﾘｯﾄﾙ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ﾘｯﾄﾙ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】（誰を）	雨水貯留タンク設置者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】（どうやって）	設置費用の補助を行う					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					広報誌等による周知	回	3	2	
【意図・目的】（どういう状態にする）	雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					設置数	基	9	0	
解決した課題	広報等で、雨水の有効利用及び防災意識の向上に向けた制度の継続的な周知を実施した。								
残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、補助制度の認知度不足により、設置が進まない状況である。								
今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。								

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		家庭用雨水浸透ます設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	233
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		0	千円	
施策の体系（柱）	4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	家庭用雨水浸透ます1基あたり補助金額10，000円（4基上限）				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】（誰を）	家庭用雨水浸透ます設置者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】（どうやって）	設置費用の補助を行う					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					広報誌等による周知	回	3	2	
【意図・目的】（どういう状態にする）	雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに地下水涵養にも寄与する				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					設置数	基	12	0	
解決した課題	雨水浸透ます設置に係る支援制度を維持し、町民が浸水対策や地下水涵養に取り組める環境を確保できた。また、普及促進に向けた周知を継続できた。								
残された課題	住宅を新築するにあたっての補助金制度の周知が足りないため、住宅開発協議などで今後も継続して周知していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		猫避妊去勢補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	1534
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費	200	千円		
施策の体系（柱）	4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要	避妊去勢手術費用の一部助成（上限10,000円）				財源内訳	一般財源	200	千円	
						国費	0	千円	
【対象】（誰を）	地域にお住まいの方					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】（どうやって）	飼い主のいない猫の避妊去勢手術をすることに対し手術費用の一部を助成する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】（どういう状態にする）	飼い主のいない猫（地域猫）の数を増やさない事により、地域の環境保全に努め住みやすいまちづくりの向上を図る。				広報誌等による制度周知	回	3	2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					避妊去勢手術頭数	頭	10	20	
解決した課題	飼い主のいない猫の増加防止を行うことができた。								
残された課題	飼い主のいない猫の糞尿被害等地域の衛生環境への対応の検討や、補助制度のさらなる周知及び利用促進を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	実績を重ね、飼い主のいない猫の増加防止に努めていく。								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		地域水道施設復旧事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	228
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費	0	千円		
施策の体系（柱）	4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要	地域水道事業者が行う地域水道施設の復旧工事等に要する費用の一部を補助				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】（誰を）	地域水道事業者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】（どうやって）	平成28年度熊本地震で被災した水道施設の整備を行う					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】（どういう状態にする）	地域水道施設の機能復旧を行い、地域の生活水の安定供給を行う				組合との協議	回	6	2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					調査設計業務委託	回	1	0	
解決した課題	大津菊陽水道企業団への加入金、宅内配管整備等は組合員による負担となることが総会で了承され、工事費には、辺地債を充てることで、工事を進めることができた。								
残された課題	大津菊陽水道企業団が施行管理をしているが、道路下の岩石等が多く、掘削等に時間を要したため、令和7年度中の工事完了ができず、繰越となった。								
今後の施策展開の方向性	大津菊陽水道企業団が県に申請する区域拡張の変更認可が下りた後、組合の解散という流れとなる。組合（認可地縁団体）の解散に伴う手続きについては、総務課（行政係）とも連携していく。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	250
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費		3,195	千円	
施策の体系（柱）		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）			財源内訳	一般財源	3,195	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 （誰を）		町民				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 （どうやって）		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 （どういう状態にする）		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する			ごみ減量化対策		基		19
					成果指標		単位	目標値	R7実績
					一人当たり年間ごみ排出量		kg		186
解決した課題		ごみの分別及びリサイクルに関する周知啓発を実施し、ごみ減量化に向けた取組を継続できた。							
残された課題		企業進出に伴い、外国人や県外からの転入者が増加している。引き続きごみ分別の啓発が必要。							
今後の施策展開の方向性		①ごみ分別について更なる啓発を図る。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		し尿運搬手数料補助費			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	252
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり		事業費		13,241	千円	
施策の体系（柱）		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		補助金　10ℓ⇒25.3円			財源内訳	一般財源	13,241	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 （誰を）		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 （どうやって）		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費用の一部を補助する				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】 （どういう状態にする）		し尿の運搬費を補助すること及びし尿の収集運搬が安定的に実施できることを目的とする。			し尿運搬量		KL		5,233
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		令和6年4月1日以降より運搬費の補助金額を改正し、し尿運搬業者の経営安定化、以てし尿の収集運搬が安定的に実施できるよう繋げることが出来た。							
残された課題		町民が安心した生活を送ることが出来る様、燃料費高騰の影響等も考慮しながら、し尿収集運搬の補助金単価等については状況に応じて検討を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		し尿処理は100％の安全な処理がなされることが前提の分野なので、町内の下水道整備の状況も考慮しながら、町民の生活が不安定になることがないよう、今後も補助単価については状況を見ながら検討を行っていく。							

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				129-130
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―5	地域福祉の充実			事業費	40	千円		
施策の体系(柱)	2―5―2	地域福祉意識の高揚							
事業概要	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	40	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町更生保護女性会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。				社明運動(大会)の参加者数	人	350	270	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					認知度	%	100	70	
解決した課題	「社会を明るくする運動」合同大会において、更生保護に関するDVD上映を実施し、立ち直り支援の重要性について理解促進を図った。アンケートでも好評を得るなど、住民への意識啓発につなげることができた。								
残された課題	活動の認知度や参加者の広がりには課題があり、更生保護女性会の取組について、より幅広い世代へ効果的に周知していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	関係機関と連携しながら、各種啓発事業や広報活動の内容を工夫し、更生保護活動への理解促進と地域全体の防犯意識の向上を図る。								

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				129-130
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―5	地域福祉の充実			事業費	50	千円		
施策の体系(柱)	2―5―2	地域福祉意識の高揚							
事業概要	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	50	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	菊池地区保護司会大津支部					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。				社明運動(大会)の参加者数	人	350	270	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					認知度	%	100	81	
解決した課題	啓発事業を継続的に実施することで、更生保護活動に触れる機会を確保し、犯罪や非行の防止及び再犯防止に対する住民意識の向上につなげることができた。								
残された課題	更生保護活動は地域住民とのつながりが不可欠である一方、その活動内容や保護司の役割は十分に浸透していない。地域全体で立ち直りを支える機運を高める取組が必要である。								
今後の施策展開の方向性	地域や学校、関係団体との協働による啓発活動を充実させ、更生保護活動への理解を深めるとともに、再犯防止を地域全体で支える意識の醸成に取り組む。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-130	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	85
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―5	地域福祉の充実			事業費	4,609	千円		
施策の体系(柱)	2―5―2	地域福祉意識の高揚							
事業概要	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	4,255	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町民生委員児童委員協議会(委員56名)					県費	354	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。				延訪問回数	回	20,000	13,324	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					相談件数	回	1,600	1,148	
解決した課題	地域における支援、見守り活動や相談活動など継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。令和7年度の委員一斉改選により、半数の委員が新任委員として委嘱されているため、新任委員研修を実施。								
残された課題	全国的に民生委員・児童委員の担い手不足が課題であり、大津町においても現在5名の欠員が生じている。地域や関係者と連携し、5名の候補者の確保が必要である。								
今後の施策展開の方向性	地域住民の多様化、困りごとの複雑化により、民生委員活動の困難さも増してきている。民生委員の活動について周知・啓発を行い、活動しやすい環境を整えるとともに、各種研修等を通じ、民生委員自身の資質向上を図り、地域福祉を推進していく。								

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-130	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	86
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―5	地域福祉の充実			事業費	25,161	千円		
施策の体系(柱)	2―5―2	地域福祉意識の高揚							
事業概要	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	25,011	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町社会福祉協議会補助金					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。					その他	150	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮すことのできる地域福祉の実現を目指す。				地域福祉推進委員配置の行政区	地区	全地区	34	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					小地域福祉活動推進地区数	箇所	27	21	
解決した課題	安定した運営体制を確保し、地域福祉活動や各種事業を安定的かつ円滑に遂行できた。								
残された課題	安定的な運営基盤の構築と、地域福祉ニーズの変化に対応した事業展開が必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も、国や県社協等から新たな事業実施が求められることも想定されるため、安定的な運営を支援するとともに、自主財源や人材の確保により、持続可能な地域福祉活動の推進を図る。								

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				133-134
事業名		身体障害者福祉会			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―4	障がい者福祉の充実			事業費	6	千円		
施策の体系(柱)	2―4―2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	6	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町身体障害者福祉会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。				活動回数	回	10	2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					新規会員数	人	2人/年	1人/年	
解決した課題	会員募集協力のために、手帳交付時の案内に加え、広報誌を活用して周知を行った。								
残された課題	会員の高齢化により、会員数が年々減少しており、活動への参加も減少している。新たな役員や会員を増やすための取り組みが必要。								
今後の施策展開の方向性	会員の加入促進につながるよう、身体障がい者手帳交付時のチラシの配布を継続するとともに、補助金を通じて福祉会の活動を支援する。								

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				129-130
事業名		ひとり親家庭福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―2	子ども・子育て支援の充実			事業費	60	千円		
施策の体系(柱)	2―2―1	子育て支援の充実							
事業概要	大津町ひとり親家庭福祉協議会に対し、活動経費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	60	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町ひとり親家庭福祉協議会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町ひとり親家庭福祉協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	ひとり親家庭の父母や寡婦の生活相談・支援に取り組むひとり親家庭福祉協議会活動に助成し、ひとり親家庭の生活の安定・向上を図る。				交流事業の開催	回	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					会員数	人	90	90	
解決した課題	交流事業や支援物資の配布を通じて、ひとり親家庭との継続的な関わりを確保し、相談支援や必要な制度の情報提供につなげることができた。								
残された課題	支援ニーズが多様化する中、会員以外のひとり親家庭にも必要な支援が届くよう、関係機関との連携や情報発信の充実が必要である。								
今後の施策展開の方向性	関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭の状況に応じた相談支援や情報提供の充実を図ることで、必要な支援へ円滑につながる体制づくりを進める。								

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	151-152

事業名	放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	2	1	1083

施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費	88,605	千円
基本施策	2―2	子ども・子育て支援の充実			
施策の体系(柱)	2―2―3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			

事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。	財源内訳	一般財源	29,536	千円
			国費	29,535	千円
【対象】(誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童		県費	29,534	千円
			起債	0	千円
【手段】(どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。		その他	0	千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
実施クラブ数	クラブ	8	8

【意図・目的】(どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。

成果指標	単位	目標値	R7実績
利用児童数	人	300	284

解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。
残された課題	児童数は減少傾向にあるものの、共働き家庭の増加等を背景に、学童保育へのニーズはさらに増加が予想されるため、受入枠や支援員の確保にとどまらず、支援員の資質向上も求められる。
今後の施策展開の方向性	学童保育に対するニーズは、今後も高い水準で推移すると予想されるため、学童保育運営事業者と連携し、受入枠の確保に努める。

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	

事業名	待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	2	1	1477

施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費	0	千円
基本施策	2―2	子ども・子育て支援の充実			
施策の体系(柱)	2―2―2	保育サービスの充実			

事業概要	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に、認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。	財源内訳	一般財源	0	千円
			国費	0	千円
【対象】(誰を)	待機児童の保護者		県費	0	千円
			起債	0	千円
【手段】(どうやって)	待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。		その他	0	千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
対象者数	人	0	0

【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。

成果指標	単位	目標値	R7実績
待機児童数(4/1付)	人	0	0

解決した課題	令和7年度の利用はなかったが、認可保育所に入所できずに待機児童となった時の補助制度を確保することで、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減につなげることができる。
残された課題	年度途中から待機児童が発生する可能性が高いため、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。一方で出生数や児童数の減少がみられるため、本事業の必要性や継続について検討が必要である。
今後の施策展開の方向性	待機児童となった児童が認可外保育施設を利用する際の保育料について支援を行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152	
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1468
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―2	子ども・子育て支援の充実			事業費	20,893	千円		
施策の体系(柱)	2―2―2	保育サービスの充実							
事業概要	保育士資格を目指す保育士補助者を雇い上げ、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。				財源内訳	一般財源	2,616	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内私立保育園及び認定こども園					県費	18,277	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」)の雇い上げの費用を補助					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					配置園数	園	10	7	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					配置人数	人	20	14	
解決した課題	保育補助者を配置することで保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。								
残された課題	保育士の確保が厳しい中、保育補助者が保育士資格を取得し、継続して町内保育園での就労につながるよう、人材確保に努める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	保育士の負担を軽減することで保育士の就業継続及び離職防止を図る。そして、保育補助者が保育士資格を取得することで新たな保育士の確保につなげ、園運営の安定に寄与する。								

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2―2	子ども・子育て支援の充実			事業費	12,742	千円		
施策の体系(柱)	2―2―2	保育サービスの充実							
事業概要	清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。				財源内訳	一般財源	3,186	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内私立保育園、認定こども園					県費	9,556	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					配置園数	園	13	11	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					配置人数	人	20	21	
解決した課題	保育支援者を配置することにより保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。								
残された課題	ここ数年、配置人数が増えている。保育士の負担軽減を図るためには、保育支援者となる地域住民や子育て経験者等、地域の多様な人材を確保する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備していく。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152	
事業名		待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2―2	子ども・子育て支援の充実		事業費		5,532	千円	
施策の体系(柱)		2―2―2	保育サービスの充実						
事業概要		年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を助成する。			財源内訳	一般財源	5,532	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		町内私立保育園及び認定こども園				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助する。				その他	0	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。			活動指標	単位	目標値	R7実績	
					対象園	園	10	8	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					待機児童(10月時点)	人	0	1	
解決した課題		年度始めから保育士を確保することができ、年度後半に増える保育ニーズに対応することができた。							
残された課題		保育士確保の課題は継続しているため、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努めていく。一方で出生数や児童数の減少がみられるため、本事業の必要性や継続について検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		年度後半に向けて増加していく保育需要に対応できるよう、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努め、待機児童解消につなげていく。							

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	139-140

事業名	老人クラブ補助事業	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	1	4	137
施策の大綱	2 「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策	2ー3 高齢者福祉の充実					
施策の体系(柱)	2ー3ー1 高齢者が活躍する場の充実					

事業費	1,781 千円

財源内訳		
一般財源	1,517	千円
国費	0	千円
県費	264	千円
起債	0	千円
その他	0	千円

事業概要	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する。
【対象】(誰を)	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会
【手段】(どうやって)	老人クラブ活動に対して補助金を交付する。
【意図・目的】(どういう状態にする)	高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。

活動指標	単位	目標値	R7実績
広報誌への掲載回数	回	1	1
成果指標	**単位**	**目標値**	**R7実績**
老人クラブ加入者数	人	450	369

解決した課題	老人クラブ活動に対する支援を行うことで、友愛訪問活動や健康づくり活動等の継続が図られ、高齢者の生きがいづくりや社会参加、介護予防の推進につなげることができた。また、地域における交流の場としての機能を維持することができた。
残された課題	老人クラブ加入者の減少に加え、役員や会計等の運営を担う人材の確保が難しくなっており、単位老人クラブの継続的な運営が課題となっている。
今後の施策展開の方向性	老人クラブ連合会と連携しながら、広報誌やパンフレット等を活用した活動の周知を行い、新規加入者の確保を図る。また、単位老人クラブの運営を担う人材の確保や活動の継続に向けた支援を行い、地域における高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進する。

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	139-140

事業名	シルバー人材センター育成事業	会計	款	項	目	事業番号
		1	3	1	7	139
施策の大綱	2 「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策	2ー3 高齢者福祉の充実					
施策の体系(柱)	2ー3ー1 高齢者が活躍する場の充実					

事業費	9,130 千円

財源内訳		
一般財源	9,130	千円
国費	0	千円
県費	0	千円
起債	0	千円
その他	0	千円

事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)
【対象】(誰を)	公益社団法人大津町シルバー人材センター
【手段】(どうやって)	シルバー人材センターの管理運営費に対する補助
【意図・目的】(どういう状態にする)	高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。

活動指標	単位	目標値	R7実績
広報誌への掲載回数	回	1	4
成果指標	**単位**	**目標値**	**R7実績**
会員数	人	320	273

解決した課題	シルバー人材センターの運営を支援することで、高齢者の就労機会の確保及び社会参加の推進を図ることができた。また、会員拡大及び会員維持に向けた取組を継続的に支援することができた。
残された課題	高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進するため、会員数の維持・増加に向けた取組が必要である。また、会員の高齢化が進む中、新たな担い手の確保が課題となっている。
今後の施策展開の方向性	シルバー人材センター、就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者の多様な就労ニーズに対応するとともに、社会参加や生きがいづくりにつながる活動を推進する。また、新規会員の確保に向けた周知啓発を支援し、シルバー人材センターの活動の充実を図る。

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				139-140
事業名		大津町権利擁護推進センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1543
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2―3	高齢者福祉の充実		事業費			8,517	千円
施策の体系(柱)		2―3―2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		成年後見制度の利用についての相談支援を行い、認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利を確保する。			財源内訳	一般財源		8,517	千円
						国費		0	千円
【対象】(誰を)		認知症や障がい等により判断能力が不十分な人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】(どうやって)		大津町地域包括支援センター(中核機関)に成年後見制度に関する相談窓口を設置し、制度の広報活動や制度利用の検討や協議、利用に向けたサポートを行う。また、社会福祉協議会へ大津町権利擁護事業補助金を交付し、法人後見事業を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					権利擁護対象者		人	30	23
【意図・目的】(どういう状態にする)		認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない人の権利擁護及び成年後見の利用促進が図られ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。			成果指標		単位	目標値	R7実績
					成年後見対象者		人	4	5
解決した課題		成年後見制度利用支援事業における助成対象者の拡充を行うとともに、地域福祉権利擁護事業利用者を法人後見事業へ円滑につなぐことで、判断能力が不十分な方に対する継続的な権利擁護支援体制の充実を図ることができた。							
残された課題		成年後見制度に関する住民の認知度は十分ではないため、制度のさらなる周知が必要である。また、今後の利用者増加を見据えた後見人等の担い手確保・育成が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		成年後見制度の普及啓発を推進するとともに、中核機関として関係機関との連携を強化し、必要な方が適切な時期に制度を利用できる体制づくりを進める。また、将来的な利用ニーズの増加を見据え、市民後見人等の担い手の確保・育成に取り組む。							

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				163-164
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	220
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実		事業費		80	千円	
施策の体系(柱)		2ー1ー2	保健予防の充実						
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。			財源内訳	一般財源	80	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		菊池食品衛生協会大津支会				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					講習会参加者数	人	200	136	
【意図・目的】(どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。			成果指標	単位	目標値	R7実績	
					営業許可施設の食中毒発生件数	件	0	0	
解決した課題		講習会や巡回衛生指導、祭事における衛生指導を継続的に実施され、町内事業者の衛生意識の向上、食品衛生水準の維持・向上が図られた。							
残された課題		町内事業者に対する食品衛生に関する知識の普及・啓発が必要。							
今後の施策展開の方向性		今後も食品衛生に係る活動を実施している団体と連携し、研修会や巡回指導などの活動を支援することで、町内における食品衛生水準の維持・向上に努める。							

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				177-180
事業名		有害鳥獣捕獲事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費	4,035	千円		
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町鳥獣被害対策実施隊及び地域駆除隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。				財源内訳	一般財源	4,035	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町鳥獣被害対策実施隊、地域駆除隊					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					捕獲数(猪・鹿)	頭	450	406	
解決した課題	大津町鳥獣被害対策実施隊及び地域駆除隊による駆除を実施し、有害鳥獣による農作物被害の減少に努めた。また、猿に対する捕獲許可も実施し駆除に努めた。								
残された課題	猪の捕獲頭数は減少しているが、鹿の捕獲頭数が増加している。より効果的なわなの導入等の検討を行い、農作物への被害抑制につなげる必要がある。また、猿の捕獲も実施をしているものの実際の捕獲は難しい状況である。								
今後の施策展開の方向性	有害鳥獣による農作物被害防止のため、関係機関と連携しながら、継続した駆除の実施と新たな対策についても調査研究に努めていく。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				177-180
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費	2,830	千円		
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。				財源内訳	一般財源	2,830	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内農業者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	電気牧柵等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					年間設置台数	台	80	59	
【意図・目的】(どういう状態にする)	猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	電気牧柵等の設置数は前年度に比べ増加しており、徐々に対策された耕作地が増えてきている。有害鳥獣による農作物被害の防止に寄与することができた。								
残された課題	低い電気牧柵を飛び越える鹿が増加傾向にあり、電気牧柵を高くするなどの対応が必要な場合もあるため、鳥獣の餌付けにつながる農作物の放置、廃棄等の対策と併せて、耕作者への周知啓発が必要。								
今後の施策展開の方向性	農家の営農継続のため、引き続き電気牧柵設置の支援を継続していくとともに、効果的なわな等の設置、収穫物の適切な管理と廃棄等、有害鳥獣対策に関する周知・啓発も行っていく。								

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				181-182
事業名		土地改良事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	326
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		15,111	千円	
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う。				財源内訳	一般財源	14,645	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	土地改良事業を実施する行政区や土地改良区					県費	466	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る。				事業費補助		件	2	13
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	農業用施設の修繕や更新により長寿命化を図ることで健全な営農環境を維持できた。								
残された課題	離農により農村環境の一翼を担う土地改良区の負担が増大している。								
今後の施策展開の方向性	主に土地改良区が実施している本事業の役割が大きくなってきているため、有利な補助事業や起債事業を活用していく。								

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				181-182
事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	925
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費		93,817	千円	
施策の体系(柱)	1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	各活動組織が行う維持活動等への補助				財源内訳	一般財源	23,581	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織					県費	70,236	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
【意図・目的】(どういう状態にする)	地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る。				活動組織		組織	1	1
					成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題	地元農家だけでなく非農家、高齢者や児童・生徒を含めて地域全体で農村環境維持に取り組むことで環境維持だけでなく良好なコミュニティー形成にも役立った。								
残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきており、今後10年後事業自体が成り立っていくか不明である。								
今後の施策展開の方向性	高齢化により事業実施が困難になる前に、事業制度自体を見直すよう国・県へ働きかけていく。								

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				187-190
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	362
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費	1,360	千円		
施策の体系(柱)	1ー1ー4	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	私有林間伐補助				財源内訳	一般財源	680	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内に私有林を保有する人					県費	680	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する。(県50%、町50%)					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る。				間伐材利用補助材積	m3	300	120	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	本事業利用者は減少したが、事業実施箇所については適切な間伐が実施できた。								
残された課題	間伐を実施すべき箇所は増大しているが、間伐するための作業道整備が追い付いておらず、本来の目的である間伐等の維持管理作業が進まない。								
今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に繋げていく。								

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				187-190
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1450
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー1	農林業の振興			事業費	69	千円		
施策の体系(柱)	1ー1ー4	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	ニホンジカ捕獲　100頭				財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等					県費	69	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲を行いニホンシカ1頭あたりに1,000円補助を上乗せする。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	有害鳥獣の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる。				捕獲頭数	頭	100	305	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	シカ補助金の上乗せにより、積極的なシカ捕獲に繋げることができた。								
残された課題	捕獲数は前年度の3倍増になっているにも関わらず、シカの群れの目撃情報はあっている。								
今後の施策展開の方向性	シカの積極的捕獲だけでなく、シカが生息しにくい環境整備について、農家や山林所有者と協力し合う体制整備に持ち込みたい。								

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	191-192

事業名	商工会助成金	会計	款	項	目	事業番号
		1	7	1	2	374

施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1ー3	商業の振興
施策の体系(柱)	1ー3ー2	地場産業の経営支援

事業費	10,800	千円

事業概要	経営指導や講演会などを実施し、商工業者の事業発展や地域発展を図る。
【対象】(誰を)	大津町商工会
【手段】(どうやって)	経営指導や講演会などを実施する大津町商工会に対し補助を行う。
【意図・目的】(どういう状態にする)	事業者の経営の安定化や創業、事業承継等を支援し、健全な経済発展を目指す。

財源内訳			
一般財源	10,800	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
新規加入者数	人	30	27
成果指標	**単位**	**目標値**	**R7実績**
経営相談件数	件	1,500	454

解決した課題	TSMCの進出以後、町内の経済が大きな変化を遂げる中地域商工業者への経営革新やIT活用支援、税務相談などを行い、事業者の経営安定化を図った。また、創業者支援、金融機関と町との情報交換会を実施した。
残された課題	コロナが収束を見せたものの、人手不足、物価高騰などの影響が続いており、中小・小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況にある。
今後の施策展開の方向性	町の経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠であり、各種相談や講習会等を実施する大津町商工会へ支援を行う。

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	191-192

事業名	店舗改装等利子補給事業	会計	款	項	目	事業番号
		1	7	1	2	374

施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1ー3	商業の振興
施策の体系(柱)	1ー3ー2	地場産業の経営支援

事業費	501	千円

事業概要	改装等のために融資を受けた中小企業借入金の利子を援助する。
【対象】(誰を)	町内に住所及び事業所を有する個人又は法人
【手段】(どうやって)	改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割以内を3年間補給する。
【意図・目的】(どういう状態にする)	融資を受け、店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まると共に、集客アップにつなげる。

財源内訳			
一般財源	501	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
利子補給交付件数	件	3	6
成果指標	**単位**	**目標値**	**R7実績**
新規利子補給件数	件	2	2

解決した課題	改装等のために融資を受けた借入金の利子を援助することで中小企業の支援をすることができた。
残された課題	利子補給事業の周知度を高めるためホームページや広報を活用し、引き続きPRを行う必要がある。
今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-194	
事業名		たばこ販売協同組合助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	1	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1―3	商業の振興			事業費	200	千円		
施策の体系(柱)	1―3―2	地場産業の経営支援							
事業概要	肥後大津たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売業者の経営の安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				財源内訳	一般財源	200	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	肥後大津たばこ販売組合					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	たばこ販売強化や営業指導、美化活動や未成年者の喫煙防止等の活動への補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	喫煙マナーの向上や経営改善を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				たばこ販売本数	千本	65,000	53,172	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					たばこ税納税額	千円	334,000	348,386	
解決した課題	美化活動や未成年者の喫煙防止活動等をとおし、喫煙者のマナー向上につながった。								
残された課題	健康面や嫌煙により、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。また、たばこ農家も減少する中、たばこを取り巻く環境を注視していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1―3	商業の振興			事業費	390	千円		
施策の体系(柱)	1―3―2	地場産業の経営支援							
事業概要	稚魚の放流や漁場の整備の支援を行い、河川の環境保全活動を推進するとともに漁業の振興を図る。				財源内訳	一般財源	390	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	漁業協同組合の環境保全事業を推進し、漁業の振興を図るため補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	稚魚の放流による魚種の増加や漁場等の整備を行い、河川の環境回復を図り、漁業の継続と、川と共存できる生活づくりを支援する。				活動回数	回	45	72	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					稚魚放流総量	kg	5,000	3,641	
解決した課題	稚魚の体験放流や河川の清掃活動などにより、地域住民への環境保全と漁業への理解を促すことができた								
残された課題	環境の変化により、自然繁殖は困難な状況にある								
今後の施策展開の方向性	繁殖のための放流や河川環境整備など河川の環境回復を図り、自然豊かな川と漁業が共存できる環境づくりを支援する								

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		創業支援補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー3	商業の振興			事業費	6,773	千円		
施策の体系(柱)	1ー3ー2	地場産業の経営支援							
事業概要	町内で新たに創業する人や新分野に進出する人に創業支援補助金を交付する。				財源内訳	一般財源	6,773	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内において創業する人又は新分野に進出する人					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	創業等に必要な対象経費の2分の1を100万円を上限に補助する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	創業者が増えることにより、産業の活性化を図る。				補助金交付件数	件	10	14	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					創業、多角化達成件数	件	10	14	
解決した課題	新規創業や多角化への取り組みに支援を行い、多様な新たな挑戦が芽吹き、一定の成果が見られた								
残された課題	令和7年度で終了となったが、創業する事業者支援の必要性に応じ、新たな補助金制度を創設した。								
今後の施策展開の方向性	新たな補助金制度も3か年を予定している。引き続き、創業件数や事業継続率などの効果検証を継続的に行いながら、地域経済の活性化につながる制度となるよう適宜見直しを図る必要がある。								

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		中小企業人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー3	商業の振興			事業費	11	千円		
施策の体系(柱)	1ー3ー2	地場産業の経営支援							
事業概要	町内中小企業の従業員等が受講する研修費の一部を補助し、人材育成と企業の経営力向上を支援する。				財源内訳	一般財源	11	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内の中小企業者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	研修等の受講に係る経費に対して補助金を交付					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	町内中小企業の従業員等の能力向上や経営力強化を図り、企業の持続的な発展と地域産業の活性化につなげる。				交付件数	件	20	1	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					受講者数	人	20	1	
解決した課題	町内中小企業の従業員が専門研修を受講する機会を確保し、人材育成を支援する体制を整備した。								
残された課題	制度の利用実績が少なく、町内事業者への周知不足や利用促進が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性	商工会等と連携した周知を強化し、利用企業及び受講者数の増加を図る。								

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名		地蔵祭補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費	6,500	千円		
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地祭事業費に対し補助を行い、地域の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	6,500	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津地蔵祭実行委員会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり、潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	歴史ある伝統行事の継承と、子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。				地蔵祭入込客数	人	20,000	35,000	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					観光客入込客数	人	1,600,000	1,514,448	
解決した課題	地蔵祭に3万5千人の来客があり、町の伝統、文化を継承し、従来からの商店街を歩行者天国とし開催することが出来た。								
残された課題	多くの来場者があり、賑わいがあり盛大な祭りになるので、来場者が安心して楽しめ、交通事故などが起きないような祭りにする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを町も協力し実行委員会を中心として行っていく								

8	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費	11,000	千円		
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。				財源内訳	一般財源	11,000	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	明日の観光大津を創る会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	つつじ祭りやからいもフェスティバルなど、町のイベント開催を通して地域の活性化を図る。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	イベント開催を通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。				イベント入込客数	人	48,000	19,000	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					観光入込客数	人	1,600,000	1,514,448	
解決した課題	つつじ祭りとからいもフェスティバルの2大イベントが実施でき、町のPRと活性化につなげた。								
残された課題	会員の高齢化や減少による組織の見直しや、イベント経費の増大による事業の見直しが必要。								
今後の施策展開の方向性	「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。								

9	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名		都市対抗野球応援団派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費	4,939	千円		
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	町代表「Honda熊本硬式野球部」を町民一丸となって応援するとともに、大津町を全国にPRする。				財源内訳	一般財源	4,939	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	都市対抗野球大会大津町代表応援団派遣実行委員会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	町民応援団を募集・派遣し、東京ドームで全国に町のPRをするための経費を実行委員会に補助する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	「Honda熊本硬式野球部」を町を挙げて応援し、チームと町民の機運を高める。また、全国に向けて町のPRを行う。				応援団参加者数	人	60	57	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					町PR物配布数	個	10,000	5,000	
解決した課題	東京ドームにおいて全国へ町のPRを行うことができた。また、町内でパブリックビューイングを開催することで、地域の活性化及び町民の郷土愛の醸成につながった。								
残された課題	町民応援団の派遣の仕方や町PRの方法などの検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	大津町代表の「Honda熊本硬式野球部」を継続して応援し、併せて野球を通じ全国に町のPRを行う。								

10	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名		肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興			事業費	40	千円		
施策の体系(柱)	1ー4ー3	スポーツコンベンションの推進							
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。				財源内訳	一般財源	40	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	肥後おおづスポーツ文化コミッション					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	体験型観光商品の販売とスポーツ大会、合宿誘致等を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や、運動公園等を活用した合宿誘致により、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				体験型プログラム数	種類	8	3	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					体験型プログラム参加者数	人	200	264	
解決した課題	スポーツと文化を軸にした交流拡大と地域活性化を図り、国内外の参加者の交流促進も行うことができた。								
残された課題	発足当初から構成組織の状況、課題に変化が見られ、それぞれの組織課題、コミッションとしての取組みについて調査整理が必要。								
今後の施策展開の方向性	構成団体の現状や課題を整理し、スポーツ文化コミッションの役割や今後のあり方について検討を行う。								

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				197-198
事業名		企業連絡協議会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1―2	工業の振興		事業費		1,000	千円	
施策の体系(柱)		1―2―1	企業誘致の推進						
事業概要		町内企業で構成する大津町企業連絡協議会に対し、一企業町民としてまちづくりの一役を担ってもらうため、情報交換や交流活動等のため助成を行う。			財源内訳	一般財源	1,000	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)		大津町企業連絡協議会　会員　79社				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。				その他	0	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		大津町企業連絡協議会は、情報交換や交流を通じて町と企業との連携を強化し、企業活動の支援や企業イメージの向上を図るとともに、企業と地域が共に発展するための取組を推進している。			活動指標	単位	目標値	R7実績	
					研修会等開催回数	回	9	11	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					新規会員加入	社	1	2	
解決した課題		会員研修やスポーツ交流会をあけぼの会と合同開催することで、他団体との交流も図ることができた。							
残された課題		会員企業の増加により、事業実施の際に参加企業数を制限せざるを得ない事業もある(現状:企業ガイダンスは20社のみに限定等)。開催手法等を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		当協議会の活動により、町内企業間の連携が活発なことも、大津町へ立地をする企業にとっては魅力の1つとなっている。今後も新たに立地する企業へも当協議会への加入を促進しながら、更に連携等を強化していく。							

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212	
事業名		耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1436
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち						
基本施策		4―6	消防・防災・救急体制の充実		事業費		8,455	千円	
施策の体系（柱）		4―6―3	災害に強い都市構造						
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。			財源内訳	一般財源	2,415	千円	
						国費	3,798	千円	
【対象】（誰を）		木造戸建て住宅で平成12年5月31日以前に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。				県費	2,242	千円	
						起債	0	千円	
【手段】（どうやって）		以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計：上限20万円　②耐震改修工事：上限60万円 ③シェルター工事：上限20万円　④建替工事：上限60万円 ⑤耐震設計＋改修工事：上限157.5万円　⑥耐震設計＋建替工事：上限157.5万円 ⑦耐震診断士派遣：一律2,500円				その他	0	千円	
【意図・目的】（どういう状態にする）		木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより、安全な住環境を確保する。			活動指標	単位	目標値	R7実績	
					申請件数	件	25	49	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					申請件数	件	25	49	
解決した課題		予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。							
残された課題		耐震診断までは実施しても工事費が高額だったり、知り合いの業者がいないなどの相談がある （業者に関しての相談があった際は県HPの耐震診断士講習受講者リストの紹介をしている）							
今後の施策展開の方向性		耐震診断を行い、耐震性がないと判断された住宅の所有者に改修工事の広報活動を行っていく。							

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				169-172
事業名		合併浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	7	5
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち							
基本施策	4―2	快適な住環境の確保			事業費	1,068	千円		
施策の体系（柱）	4―2―2	下水道の維持的経営							

事業概要	公共下水道・農業集落排水施設の処理計画区域外未整備地区の専用住宅等について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	財源内訳	一般財源 548 千円
			国費 0 千円
【対象】（誰を）	公共下水道の計画区域及び農業集落排水施設の計画区域外において、専用住宅または小規模店舗付住宅に5人槽から10人槽の浄化槽を設置する者に補助を行う。		県費 520 千円
			起債 0 千円
【手段】（どうやって）	合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。		その他 0 千円

活動指標	単位	目標値	R7実績
補助件数	件	24	2

【意図・目的】（どういう状態にする）	合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。

成果指標	単位	目標値	R7実績
河川BOD基準内箇所	箇所	12	12

解決した課題	住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。
残された課題	令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。下水道区域外の地区の住宅も増えているので浄化槽補助金の予算確保が必要となる。
今後の施策展開の方向性	今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-226	
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	2,510	千円		
施策の体系(柱)	3―2―5	国際社会を生きる力の育成							
事業概要	小中学生の英検受験料を一部補助するとともに、中学3年生の団体受験を実施する。				財源内訳	一般財源	1,914	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	大津町に住所を有する小中学生の保護者					県費	596	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	・英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。 ・中学3年生の団体受験を実施する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					補助金申請割合(小学5年生以上)	%	10	9	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
					中学3年生でCEFR A1レベル相当以上(英検3級程度以上)の割合	%	向上	47.9	
解決した課題	検定料を補助することで保護者の負担軽減が図られた。また、申請をオンラインとすることで、申請率の向上も図られた。								
残された課題	補助金活用者の減少傾向が続いている。また、中学校卒業段階における「CEFR A1レベル相当以上(英検3級程度以上)の割合」の全国値54.6%との開きが大きい。								
今後の施策展開の方向性	学校で取り組む英語教育の推進の追い風となるよう、補助金のPRを強化し英検受験を促進するとともに、ALTの有効的活用についても検討を進める。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			229-230	
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	4,885	千円		
施策の体系(柱)	3―2―3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要	町立小中学校の教育の振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。【①と④は中学校のみ】 ①部活動への補助 ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助				財源内訳	一般財源	4,885	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内小中学校					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	各学校の取組に補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					学校数	校	-	9	
【意図・目的】(どういう状態にする)	町立小中学校の教育の振興が図られる。 学校教育現場の総合的な支援を行う。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	本補助金を活用して各学校で「特色ある学校づくり」を推進する取組を実施し、校外活動、台湾交流、人権教育、部活動等を充実させることができた。								
残された課題	学校間に補助金の活用使途等に格差が発生しないようにする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	児童生徒の学力・体力の向上と、安心して楽しく通うことができる学校づくりのため、引き続き本補助金を支出するとともに、学校事務センターを活用し効果的な事業実施に努める。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				229-230
事業名		学校教育人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	333	千円		
施策の体系(柱)	3―2―2	確かな学力の育成							
事業概要	町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。				財源内訳	一般財源	333	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町立保育園、幼稚園、小中学校などの教職員					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	教職員の資質向上のための研修費、講師招聘等に対し、補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					研修等開催数	回	7	4	
【意図・目的】(どういう状態にする)	教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての園や学校で育成すべき幼児、児童生徒像を共有し、共通実践を図っていく。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	教育講演会では「ICTによる授業改善と校内研修の改革」の演題で講演会を開催したほか、校長研修や教頭研修で教育実践の取組の先進校への視察研修を実施した。								
残された課題	教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を行う必要があり、効果的な研修等の在り方についても、引き続き研究していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。								

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				235-236、241-242
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	900	千円		
施策の体系(柱)	3―2―2	確かな学力の育成							
事業概要	各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。				財源内訳	一般財源	900	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	研究指定校: 6校 室小学校、大津南小学校、大津東小学校、大津北小学校 護川小学校、大津中学校					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					研究指定校	校	6	6	
【意図・目的】(どういう状態にする)	共同研究による教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上及び教職員の資質向上を図った。								
残された課題	活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。								

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			241-242	
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	1,620	千円		
施策の体系(柱)	3―2―3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要	中体連及び九州大会等に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。				財源内訳	一般財源	1,620	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	町内中学校					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	中体連や九州大会等に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					出場学校	校	2	2	
【意図・目的】(どういう状態にする)	選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や保護者等の負担軽減につながった。								
残された課題	スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き補助を行い、競技力の向上とともに豊かな心・人間性の育成を図っていく。								

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			269-270	
事業名		米飯炊飯補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	3	557
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	19,411	千円		
施策の体系(柱)	3―2―4	健やかな体・健康の増進							
事業概要	学校給食費のうち炊飯された米飯の購入経費と、給食センターの炊飯施設で炊飯した場合の米の購入経費の差額を補助する。				財源内訳	一般財源	19,411	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	小学校7校・中学校2校・幼稚園1園・県立支援学校1校、計11校(園)の園児・児童・生徒及び教職員					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	大津町学校給食センター運営委員会が実施する米飯給食に対して、米飯経費の差額分を補助する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
					給食提供学校(園)数	校(園)	－	11	
【意図・目的】(どういう状態にする)	子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。				成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	米飯の購入経費と給食センターの炊飯施設で炊飯した場合の米の購入経費の差額を補助することにより保護者負担の軽減が図られた。								
残された課題	委託炊飯では、給食センターで炊飯する場合と比べて献立の幅が狭くなり、炊き込みご飯や混ぜご飯など、多様な米飯メニューを提供しにくいという課題がある。								
今後の施策展開の方向性	炊飯の委託先に対し、県産米の使用及び衛生管理や品質管理の徹底を図っていただきながら炊飯委託を継続する。								

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				269-270
事業名		学校給食用食材費補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	3	557
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3―2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		32,702	千円	
施策の体系(柱)		3―2―4	健やかな体・健康の増進						
事業概要		物価高騰により学校給食で使用する食材が上昇しているため、食材の価格上昇に相当する額を補助する。			財源内訳	一般財源	0	千円	
						国費	32,702	千円	
【対象】(誰を)		小学校7校・中学校2校・幼稚園1園・県立支援学校1校、計11校(園)の園児・児童・生徒				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)		大津町学校給食センター運営委員会の物資費に対し補助を行う。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R7実績
					給食提供学校(園)数		校(園)	-	11
【意図・目的】(どういう状態にする)		子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。			成果指標		単位	目標値	R7実績
解決した課題		食材価格が高騰する中、学校給食食材の価格上昇分を公費で支援することにより、保護者に新たな負担を求めることなく、給食の質や量を維持した提供を行うことができた。							
残された課題		物価高騰に相当する部分には「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用している状況であり、財源の確保が課題である。							
今後の施策展開の方向性		物価高騰等の状況を見極めながら、国の支援制度等を活用し、安全・安心で質の高い学校給食の安定的な提供と保護者負担の抑制に努める。							

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	245-248

事業名	社会教育関係団体育成費	会計	款	項	目	事業番号
		1	10	5	1	511

施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち	事業費	950 千円
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		
施策の体系(柱)	3ー3ー1	生涯学習の充実		

事業概要	社会教育関係団体に対し、負担金または補助金を交付し、自主的な社会教育活動を支援することで、社会教育の充実及び青少年の健全育成を図る。	財源内訳	一般財源	950 千円
			国費	0 千円
【対象】(誰を)	社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・町子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)		県費	0 千円
			起債	0 千円
【手段】(どうやって)	社会教育関係団体の活動費に対し、負担金または補助金を交付する。		その他	0 千円

【意図・目的】(どういう状態にする)	家庭教育力、社会教育力が向上し、青少年の健全育成が図られる。	活動指標	単位	目標値	R7実績
		講演回数	回	1	2
		成果指標	単位	目標値	R7実績
		講演会参加者人数	人	300	421

解決した課題	パンフレット等を活用した青少年による犯罪防止の啓発活動や、町内イベントのパトロール、二十歳式の開催、子育てフェスタの実施など、青少年の健全育成とその活動による啓発に繋がった。
残された課題	SNSの普及により青少年を取り巻く情報環境が複雑化しており、学校教育だけの対応では限界がある。また、子ども会の会員も年々減少しており、世の中の動きにマッチした活動を計画しなければならない。
今後の施策展開の方向性	社会教育関係団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力、地域の子育て力の向上を目指す。

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	247-248

事業名	地域生涯学習施設等整備補助金	会計	款	項	目	事業番号
		1	10	5	1	513

施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち	事業費	748 千円
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進		
施策の体系(柱)	3ー3ー2	生涯学習環境の整備		

事業概要	各行政区が行う集会所等の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助を行うことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。	財源内訳	一般財源	748 千円
			国費	0 千円
【対象】(誰を)	行政区の集会所あるいは地域公民館等		県費	0 千円
			起債	0 千円
【手段】(どうやって)	地域の生涯学習活動等を支援するため、各行政区が行う集会所等の改修、新築及び備品購入に対し、必要に応じて補助を行う。		その他	0 千円

【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の集会所等を身近な拠点として活用することが重要であるため、整備・改修等を支援することにより地域づくりを推進する。	活動指標	単位	目標値	R7実績
		各区長意見聴取	地区	69	69
		成果指標	単位	目標値	R7実績
		施設改修等	件	4	8

解決した課題	R7年度は地区公民館の備品購入の申請が多く、予算の見通しができなかったため、R8年度申請分から予算編成前に各区に要望書を提出いただき、最適な予算計上を行った。地域集会所等に必要な施設整備の支援を行うことができた。
残された課題	各区が所有する自治公民館の建築年度や収容動産について十分に把握していないため、調査を行い、最適な予算の確保を行わなければならない。
今後の施策展開の方向性	補助制度について、実効的な情報発信を継続していく。

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	253-254

事業名	文化芸術振興補助	会計	款	項	目	事業番号
		1	10	5	4	525

施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち
基本施策	3―4	地域の歴史・文化の継承と振興
施策の体系(柱)	3―4―1	文化の継承・振興

事業費	830	千円

事業概要	文化芸術関係団体に対し事業費の補助を行い、文化芸術の充実を図る。
【対象】(誰を)	町内の文化芸術を振興する団体(肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会)
【手段】(どうやって)	文化芸術関係団体の事業費に対し、補助金を交付する。
【意図・目的】(どういう状態にする)	会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。

財源内訳			
一般財源	830	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
文化振興団体数	団体	3	3

成果指標	単位	目標値	R7実績
イベント	回	3	3

解決した課題	地域のイベントに参加することで、地域での学習機会の提供や町内外への広報につながった。
残された課題	会員の高齢化や後継者不足が顕著であり、次世代継承者の発掘に努めなければならない。
今後の施策展開の方向性	町の伝統文化、歴史的資源を次世代に継承するため、団体の活動及び後継者育成への支援を継続する。併せて、地域全体で文化を支える機運の醸成を図る。

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ	253-254

事業名	江藤家住宅保存管理整備費補助金	会計	款	項	目	事業番号
		1	10	5	4	528

施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち
基本施策	3―4	地域の歴史・文化の継承と振興
施策の体系(柱)	3―4―2	文化財の保護・活用

事業費	706	千円

事業概要	国指定文化財である江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者・地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。
【対象】(誰を)	国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟
【手段】(どうやって)	江藤家住宅の保存整備、公開活用事業に対し補助を行う
【意図・目的】(どういう状態にする)	国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅を公開して、文化財の保護を伝えていく。

財源内訳			
一般財源	706	千円	
国費	0	千円	
県費	0	千円	
起債	0	千円	
その他	0	千円	

活動指標	単位	目標値	R7実績
公開日数	回	2	5

成果指標	単位	目標値	R7実績
見学者数	人	650	585

解決した課題	通常の一般公開に加え附小屋(資料展示室)の公開を行い、文化財に見て触れる機会を増やすことができた。
残された課題	インバウンドやリピーターなどの需要に対応するため、周知方法等を検討する必要がある。また、江藤家住宅まもろう会の会員の高齢化が顕著であるため、次世代へ向けた人材育成を行わなければならない。
今後の施策展開の方向性	地域との連携を密に行い、担い手の育成や江藤家住宅を活用した地域型学習への展開を目指す。

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250	
事業名		文化事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費	4,500	千円		
施策の体系(柱)	3―3―1	生涯学習の充実							
事業概要	文化ホール事業を実施する文化ホール事業運営委員会に対して、事業費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	4,500	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	文化ホール事業運営委員会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	文化ホール事業運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で提供し、文化に触れる機会を作る。				公演開催数	回	4	3	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
					チケット販売率	%	75	87	
解決した課題	若年層向け、一般向けなどの公演を文化ホール委員内で決定しホール利用促進につながった。								
残された課題	ニーズの的確な把握不足と専門的知見不足による公演プログラムの画一化								
今後の施策展開の方向性	住民ニーズを捉えた多様な企画を継続し、ホールが住民の文化活動拠点として定着するよう努める。								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			263-264	
事業名		スポーツ振興補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	550
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3―3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費	4.350	千円		
施策の体系(柱)	3―3―4	スポーツ活動の場および機会の提供							
事業概要	生涯スポーツの推進を図るため、各種団体へ補助金を交付する。				財源内訳	一般財源	4.350	千円	
						国費	0	千円	
【対象】(誰を)	スポーツ関係団体(町体育協会・スポーツの森ジョギングフェスティバル実行委員会)					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】(どうやって)	スポーツ団体の活動費及び事業費に対し、補助金を交付する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R7実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	スポーツ関係団体を通じて、町民にスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進及びスポーツ実施率向上を図る。				補助金団体	団体		2	
					成果指標	単位	目標値	R7実績	
解決した課題	町体育協会への活動補助により、運動機会の創出と技術力の向上が図られた。また、多くの団体・ボランティアの協力の下でジョギングフェスティバルを開催し、地域スポーツの振興と関係団体の連携強化が図られた。								
残された課題	地域スポーツを支えてきた各種団体の活動が終了する中、従来の枠にとどまらない新たなスポーツ参加機会の創出が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性	スポーツ関係団体を通じて、町民にスポーツの機会を提供する。また、ジョギングフェスティバルにおいては、町のスポーツ振興はもとより、町外からの参加者を呼び込み、交流人口の拡大と地域活性化につなげていく。								